

健 康 課

○ 健康増進事業

生涯を健康で暮らせる「健康文化都市」を目指し、第2期伊勢市健康づくり指針(伊勢市健康増進計画)に基づき、ウォーキングの推進、低カロリー・バランス食や野菜摂取の促進などに関し、普及啓発等を実施した。また、「伊勢市健康マイレージ事業」では、健康づくりのヒントを掲載した冊子(伊勢の元気人チャレンジBOOK)を作成し広く市民に配布し、自主的な健康づくりへの取り組みを推進した。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による市民の不安やストレスの軽減を目的に、臨床心理士による健康相談の実施や講演会を開催するなど、こころの健康づくりを強化した。

(事業費 967,740 円)

1 健康づくり事業

区 分	実 施 場 所	回 数	延 べ 人 数	
健康文化週間啓発事業	中央保健センター 他	2 回	276 人	
健康の日啓発事業	中央保健センター ハートプラザみその 他	4	342	
ウォーキング大会	市内各地域	6	243	
いせし健康体操	市内各地域	3	46	
健康づくりアドバイザー 養成講座	中央保健センター	4	42	
健康づくり教室	中央保健センター 他	3	49	
こころの健康 づくり	講演会	中央保健センター	3	83
	メンタルパートナー 養成講座	中央保健センター	6	123
こころの健康相談	中央保健センター	3	4	
計		34	1,208	

2 伊勢市健康マイレージ事業

伊勢の元気人チャレンジBOOKの配布 5,000 冊

3 自主活動の状況

区 分	対 象 者	回 数	延べ人数
運動教室OB会	運動教室修了者	103 回	1,645 人
健康づくりアドバイザー (ヘルスアドバイザー)	健康づくりアドバイザー 養成講座修了者	14	71
計		117	1,716

○ 救急医療関係

休日・夜間応急診療所及び伊勢地区検査センターへの医師派遣調整を伊勢地区医師会に委託し、休日及び毎夜間における一次救急医療体制並びにPCR行政検査体制を確保した。

また、市民が参加するイベントなどにおいて、突然の心停止時に早期に対応できるよう、救命措置に必要なAED（自動体外式除細動器）の貸出を行った。（事業費 2,328,006円）

貸出件数 (台数)	延べ 日数	貸 出 行 事
30件 (30台)	103日	ウォーキング大会ほか各種イベント

○ 健康・医療電話相談事業

市民の安心と救急医療体制保持を図るため、健康、医療をはじめ、介護、育児やメンタルヘルスなどの、市民の心と体の様々な相談に、医師や看護師などの専門家による24時間年中無休、通話料無料の相談サービスを実施した。昨年度に引き続き、聴覚障がいのある方など電話での相談が困難な方に対し、FAXでの相談も対応可能とした。また、シティプロモーションの一環で伊勢市が契約しているサンリオキャラクター「いせシナモロール」を使った啓発用マグネットを作成し、配布した。（事業費 9,276,528円）

伊勢市健康医療ダイヤル24	日 数	相 談 件 数
	365日	電話12,417件・FAX0件

○ 食生活改善推進事業

健康づくりの基本となる日常の食生活を適正なものにするため、食生活改善推進員の養成と推進員を中心とした地域住民の自主的な活動に対する支援を行った。（事業費 636,234円）

区 分	回 数	延べ人数
ヘルスメイト料理講習会・伝達講習会	70回	832人
食生活改善推進員養成講座	5	33
保健事業への協力	1	5
計	76	870

○ 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を実施した。

1 定期予防接種関係事業

予防接種法に基づき、市内及び県内の医療機関において各種予防接種を実施した。

また、里帰り出産等の理由で、子どもの定期予防接種を県外の医療機関で受けた場合の費用助成を行った。（事業費：332,673,587円）

予防接種区分	対象	時 期	延べ人数 ※()は県外接 種分の再掲	金 額 ※()は県外接種 分の再掲	
ジフテリア・破傷風二種混合(DT)	(2期)11歳～13歳未満	通 年	859	4,658,357	
ジフテリア・百日咳・破傷風三種混合(DPT)	生後3か月～90か月未満	〃	2	15,708	
ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ四種混合(DPT-IPV)	生後3か月～90か月未満	〃	3,058 (11)	40,766,982 (110,861)	
日本脳炎	(1期)6か月～90か月未満	〃	1,546 (2)	12,805,518 (16,566)	
	(2期)9歳～13歳未満	〃	186	1,387,188	
	(1期)救済措置分	〃	43	320,694	
	(2期)救済措置分	〃	139 (2)	1,035,604 (13,858)	
不活化ポリオ	生後3か月～90か月未満	〃	1	12,133	
麻しん・風しん(MR、M、R)	(1期)1歳～2歳未満	〃	736	9,456,128	
	(2期)5歳～7歳未満で小学校就学前の1年間	〃	894	10,207,692	
風しん第5期(MR、R)	S37.4.2～S54.4.1 生まれの男性	抗体検査	〃	1,067	5,851,197
		予防接種	〃	297	3,145,230
BCG	生後直後～1歳未満	〃	756 (1)	7,213,740 (5,000)	
ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん)	小学6年生～高校1年生	〃	622 (3)	10,623,457 (49,080)	
ヒブ	2か月～5歳未満	〃	2,958 (18)	31,582,952 (148,472)	
小児用肺炎球菌	2か月～5歳未満	〃	2,948 (18)	41,390,012 (200,072)	
水痘	1歳～3歳未満	〃	1,496 (1)	16,583,560 (7,000)	
B型肝炎	生後直後～1歳未満	〃	2,233 (15)	19,196,443 (86,155)	
ロタウイルス感染症	ロタリックス(1価)	〃	出生6週0日後～ 24週0日後	823 (7)	13,812,764 (97,436)
	ロタテック(5価)		出生6週0日後～ 32週0日後	979 (10)	11,509,551 (93,762)
高齢者用肺炎球菌	65・70・75・80・85・90・95・100歳以上 及び一定の疾患を持つ60～64歳 (生活保護受給者以外)		通 年	1,180	6,882,940
	65・70・75・80・85・90・95・100歳以上 及び一定の疾患を持つ60～64歳 (生活保護受給者)			18	158,994
季節性インフルエンザ	65歳以上及び一定の疾患を持つ60～64歳 (生活保護受給者以外)		10月1日～	22,434	68,289,096
	65歳以上及び一定の疾患を持つ60～64歳 (生活保護受給者)		1月31日	303	1,316,232
予診のみ	—	通 年	86	272,448	
計			45,664 (88)	318,494,620 (828,262)	

2 風しん予防接種費助成事業

風しんの流行拡大防止及び先天性風しん症候群の発生予防のため、任意の風しん予防接種について、費用の一部を助成した。（事業費 410,000 円）

助成人数	82 人
助成金額合計	410,000 円

○ 健康診査等

健康増進法に基づき、疾病の早期発見と健康づくりの推進のため、生活習慣病予防を中心に次の諸事業を実施した。

1 健康相談事業（事業費 480,449 円）

区 分	実 施 場 所	回 数	延べ人数
総合成人健康相談	中央保健センター	23 回	35 人
	ハートプラザみその	12	16
重点健康相談 栄養相談	中央保健センター等	24	16
計		59	67

2 健康診査事業

がん検診では、多くの市民に受けやすい検診の機会を確保した。また、特定の年齢の方に子宮頸がん・乳がん検診では無料クーポン券を配布し、肺がん検診では補助券の発行を行った。

（事業費 250,640,683 円）

区 分	実施機関別人数		計	金 額
	集団	医療機関		
健康増進法健康診査	—	181 人	181 人	2,066,680 円
骨粗しょう 症検診	腰椎 DEXA	—	158	2,038,120
	腰椎以外	—	1,257	
肝炎ウイルス検診	—	878	878	3,287,570
胃がん検診	透 視	—	105	101,892,800
	内視鏡	—	7,602	
大腸がん検診	—	14,174	14,174	15,328,960
肺がん 検診	X 線 (補助券対象者)※再掲	181 人	12,765 (472)	39,570,937
	X 線+喀痰 (補助券対象者)※再掲	2	770 (28)	
子宮頸がん検診(頸部) (クーポン券対象者)※再掲	388 (—)	5,606 (77)	5,994 (77)	33,923,440
乳がん検診 (クーポン券対象者)※再掲	1,779 (50)	3,877 (211)	5,656 (261)	31,842,930
前立腺がんマーカー検査	—	1,835	1,835	4,042,700
計	2,350	49,208	51,558	233,994,137

3 歯周疾患検診事業

歯の喪失を予防するため、満 30、35、40～50 歳、55 歳、60 歳、65 歳、70 歳の市民を対象に、歯周病検診を実施した。（事業費 5,125,897 円）

区 分	実施時期	実 施 機 関	人数
歯周病検診 (国民健康保険加入者)※再掲	6～12 月	市内及び度会郡内の 実施歯科医院	2,350 人 (735)
計			2,350

4 訪問指導事業（事業費 252,664 円）

区 分	訪 問 指 導 人 数		電話指導※
	実 人 数	延 べ 人 数	実人数
がん要精検未受診者	0 人	0 人	284 人
精神疾患	2	2	0
その他	2	2	0
計	4	4	284

※新型コロナウイルス感染予防対策のため従来訪問指導をしていたところを、電話対応とした。

○ 特定保健指導関係

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施した。

40 歳から 74 歳の伊勢市国民健康保険加入者を対象に行う、メタボリックシンドロームに着目した健康診査の結果、特定保健指導の対象者となった者に対し、「動機付け支援」と「積極的支援」の保健指導を行った。

区 分	実 施 場 所	回 数	延べ人数	備 考
動機付け支援	中央保健センター等 各家庭	589 回	668 人	保健師、看護師・栄養士による生活改善指導 初回支援の3か月後に評価を実施
積極的支援	〃	204	224	保健師、栄養士による生活改善指導 3か月以上継続的に支援し、評価を実施
計		793	892	令和 3 年度保健指導実施率 23.2%(R4.3 月末現在) 対象者 1,033 人

○ 糖尿病性腎症重症化予防事業

国民健康保険法に基づき実施した。40 歳～74 歳の伊勢市国民健康保険加入者のうち糖尿病治療中断者及び未受療者であり、特定健康診査において糖尿病及び、糖尿病性腎症の疑いがある者、また、医療機関より紹介のあった治療中の者に対して保健指導を実施した。

区 分	保 健 指 導 人 数	
	実 人 数	延 べ 人 数
治療中断者	34 人	45 人
未受療者	26	34
医療機関より紹介のあった治療中の者	1	10
計	61	89

○ 介護予防関係

介護保険法に基づき、高齢者の健康づくりと健康寿命の延伸のため、次の諸事業を実施した。65歳以上の高齢者を対象に、健康づくりの取組が主体的に実施されるよう、知識の普及・啓発を行った。また、ロコモ予防のための運動や認知症予防などを目的に、自主的に活動し実践しているグループに対して、健康づくり広場の提供や市民の活動の支援に努めた。（事業費 2,774,248円）

区 分	実 施 場 所	回 数	延 べ 人 数	備 考
シニア世代の健康増進講演会	中央保健センター	2回	49人	
シニア健康講座	中央保健センター いせトピア	11	257	
健康テラス (健康チェックコーナー)	中央保健センター等	6	502	
	中央保健センター (常設)		1,531	
介護予防教室OB会	中央保健センター	277	1,866	20クラブ
計		296	4,205	

○ 母子保健関係

母子保健法に基づき、乳幼児の健全育成と虐待予防及び子育て支援を図るため、次の諸事業を実施した。

1 妊娠出産支援事業

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、中央保健センターを拠点に、母子保健コーディネーター（保健師）や助産師が中心となって、妊娠期からの切れ目ない支援の充実を図った。

（事業費 13,780,608円）

(1) 母子保健相談支援事業

母子保健コーディネーターが、妊娠期からの相談や訪問、「ママ安心サポートプラン」の作成など、母子健康手帳交付時からの継続した支援を実施した。

(2) 産前・産後サポート事業

助産師が中心となり、お母さんの悩みや不安に寄り添う支援を実施した。また、産前教室として、初妊婦とその夫を対象に助産師による講話、沐浴実習、妊婦模擬体験を実施した。

区 分	対 象 者	実 施 場 所	回 数	人 数
パパとママの教室	初妊婦及びその夫	中央保健センター	11回	175人
おっばい相談会	妊産婦	中央保健センター等 (オンライン指導含む)	108	延 149
おめでとうコール	産後2～3週間目の産婦	中央保健センター	随時	719
計				1,043

(3) 産後ケア事業

産科医療機関等において母体ケア、育児相談等の産後のケアを実施した。

宿泊型 1件、通所型 1件、訪問型 6件

(4) 『ママほっとテラス（子育て世代包括支援センター）』の運営

産前産後の母親が気軽に立ち寄って相談できる拠点『ママほっとテラス（子育て世代包括支援センター）』の運営及び利用促進を行った。1,229人の利用があった。

2 母子健康手帳交付事業（事業費 258,720円）

妊娠届の受理件数	母子健康手帳交付件数	交付場所
725件	754件	中央保健センター

※双胎5件、品胎1件、再交付22件

3 健康診査事業

(1) 妊産婦・乳幼児健康診査事業

妊婦・産婦・乳幼児の異常の早期発見と健康の保持増進を図った。

(事業費 104,727,927円)

区分	対象者	実施場所	回数等	人数	事業費	備考
妊婦一般健康診査	妊婦	県内各医療機関等	随時	延9,274人	98,797,767円	妊娠中に14回
乳児一般健康診査	4か月・10か月の乳児	県内各医療機関	〃	延1,478		乳児期に2回
産婦健康診査	産婦	伊勢地区医師会等産婦人科	随時	延1,337		産後8週間までに2回
1か月児健康診査	1か月児の乳児	伊勢地区医師会等産婦人科・小児科	〃	716		生後3か月までに1回
1歳6か月児健康診査	1歳6か月児～2歳児未満	中央保健センター	18回	689	5,930,160	2歳までに1回
3歳児健康診査	3歳6か月児～4歳児未満	〃	20	800		4歳までに1回
計				14,294	104,727,927	

(2) 歯科健康診査事業

妊婦及び子育て世代の保護者を対象に歯周疾患予防の歯科健康診査を、幼児には、むし歯予防を目的に歯科健康診査とフッ化物塗布を実施した。（事業費 3,427,385円）

区分	対象者	実施場所	回数等	人数	備考
妊婦歯科健康診査	妊婦	市内及び度会郡内の実施歯科医院	随時	305人	妊娠中に1回
子育て応援歯科健診	1歳6か月児健診対象の保護者	〃	随時	89	1歳6か月児健診受診後6か月以内に1回
むし歯バイバイ教室	2歳児と保護者	中央保健センター 小俣保健センター	20回	592	3歳までに1回
3歳児フッ化物塗布教室	3歳児と保護者	中央保健センター	10	509	3歳6か月までに1回
計				1,495	

4 乳幼児保健指導事業

母子の健全育成を図り、育児上の悩み等への適切な助言や保護者が自信を持って育児できるように、専門職による相談や教育を実施した。（事業費 2,064,821 円）

区 分	対 象 者	実 施 場 所	回 数	延べ 人数	備 考
妊婦相談	妊婦	中央保健センター	随時	799	
子育て相談	妊産婦 乳幼児	中央保健センター 二見老人福祉センター 小俣保健センター ハートプラザみその	40	707	
		子育て支援センター等	17	74	
栄養相談	〃	中央保健センター等	40	185	
発達相談	幼児	中央保健センター	85	240	
電話育児相談	乳幼児を 持つ家族	〃	随時	—	
親子教室 らっこ	乳児と 保護者	〃	4	51	
親子教室 アイアイ	幼児と 保護者	〃	12	220	広汎性発達障害児早期発見、早期療育事業
発達支援教室	〃	小俣保健センター	24	211	
離乳食教室	乳児を持 つ保護者	中央保健センター 二見老人福祉センター 小俣保健センター ハートプラザみその	14	163	離乳食の講話、デモン ストラーション
歯科保健教室	幼稚園・ 保育園児 と保護者	幼稚園、保育園	4	174	
要請による育 児教室等	保護者等	子育て支援センター他	19	254	育児講座
健康の日の啓 発事業	妊産婦及 び親子	中央保健センター	3	86	パネル展示
計			262	3,164	

5 新生児等訪問指導事業

増加する児童虐待を予防するため、不安の多い新生児期に訪問指導を実施し、育児不安の解消を図るとともに、ハイリスク家庭への支援の充実を図った。（事業費 7,006,271 円）

区 分	対 象 者	人 数	備 考
妊産婦訪問指導	健診の要指導者及び支援が必要な妊産婦	延 701 人	
赤ちゃん訪問 (新生児訪問指導)	生後1~2か月頃の乳児	699	乳児家庭全戸訪問事業 として実施 ※未熟児訪問 79 人含む。
乳幼児訪問指導	健康診査未受診者及び要経過観察児	延 936	
育児支援訪問指導	育児支援等で継続訪問の必要な家庭	延 320	
計		2,656	

6 不妊不育治療費助成事業

不妊不育治療を行っている夫婦に対し、治療にかかる費用の一部を助成することにより経済的な負担の軽減を図り、少子化対策に寄与した。（事業費 13,442,624 円）

区 分	助 成 件 数	(再掲) 不育治療上乘せ
一般不妊治療	81 件	
特定不妊治療	106 件	4 件
計	187 件	4 件

7 新生児聴覚検査助成事業

新生児聴覚検査にかかる費用の一部助成をすることにより、経済的負担の軽減と先天性聴覚障がい早期発見と支援にむけた体制整備を行い、乳幼児の健康の保持増進を図った。

（事業費 1,863,000 円）

助成人数	621 人
------	-------

8 未熟児養育医療事業

入院養育が必要な未熟児に対して、医療の給付に要する経費を補助することにより、経済的負担の軽減と未熟児の健康の保持増進を図った。（事業費 9,109,329 円）

給付人数	24 人
------	------

○ 休日・夜間応急診療所運営事業

平日夜間や休日における急病の発生に対処するため、休日・夜間応急診療所を開所し、応急診療を行った。また、令和3年10月から健康保険のオンライン資格確認を導入し、マイナンバーカードを健康保険証として利用できる体制を整え、患者の利便性向上を図った。

1 医科診療所運営事業（事業費 72,674,848 円）

診療科目	区 分	開所日数	受 診 者 数			
			市 内	市外(県内)	県 外	計
昼	内 科	70 日	816 人	158 人	26 人	1,000 人
	小 児 科		483	162	23	668
	計		1,299	320	49	1,668
夜	内 科	365	1,001	258	22	1,281
	小 児 科		510	197	25	732
	計		1,511	455	47	2,013
合 計		435	2,810	775	96	3,681

2 歯科診療所運営事業（事業費 7,428,080 円）

開所日数	受 診 者 数			
	市 内	市外(県内)	県 外	計
70 日	254 人	100 人	17 人	371 人

○ 地域医療体制推進事業

1 連携リハビリテーション医学講座設置事業

学校法人藤田学園との協定により寄附講座「連携リハビリテーション医学講座」を開設し、市

立伊勢総合病院への医師派遣、スタッフの指導・教育、地域医療施設・福祉施設とのネットワークの構築に取り組み、地域のリハビリテーション技術や専門知識の向上を図った。また、今後の事業継続に向けて、令和4年1月27日に4期目となる協定を締結した。（事業費 24,000,000円）

2 公的病院支援事業補助金

地域医療体制を確保する観点から、不採算医療（小児医療・周産期医療）分野のうち、市内で唯一小児科専用病床を有している公的病院の伊勢赤十字病院に対し運営経費の一部助成を行い、安定した経営及び医療水準の確保とともに市民への安心・安全な医療の提供につなげた。

（事業費 30,000,000円）

○ 新型コロナウイルス感染症対策事業

1 母子保健事業関係

新型コロナウイルス感染症対策事業として、感染症が不安な中、妊娠・出産・子育てを迎えた母への支援を行った。（事業費：12,942,152円）

区 分	対 象 者	人数	事業費	備 考
妊産婦育児等支援サービス利用費助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響で実家からの支援が得られない妊・産婦	延 12 人	836,748 円	上限 5,000 円 月 8 回まで
すくすく親子応援事業	R2. 4. 28～R3. 3. 31 生まれの児(705 人)	109	2,104,000	育児用品、すくすく親子応援券(1万円分)配布※令和2年度繰越
計		121	2,940,748	

2 伊勢地区検査センター

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域外来・検査センターの整備を図ることを目的として、令和2年6月に開設した伊勢地区検査センターを昨年度に引き続き三重県の委託を受け、伊勢地区医師会と連携して運営し、感染の疑いのある市民がPCR検査を受けやすい環境を整備するとともに、地域医療体制を確保し、さらなる感染拡大の防止に努めた。

（事業費：10,435,939円）

- (1) 実施場所 市立伊勢総合病院敷地内
- (2) 検査対象者 かかりつけ医（伊勢地区医師会会員）において、PCR検査が必要と判断された方で自家用車で検査（ドライブスルー方式）を受けられる方
- (3) 検査実施日数 86日

3 感謝の気持ちお届け事業

新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら地域の医療、介護、障がい福祉、保育等の市民の生活を支える業務に従事されている方へ、慰労品として「地元の魅力再発見・店舗応援商品券」を1人に1冊贈呈した。（事業費：56,137,261円）

交付数 11,133人

4 小児医療確保支援事業

新型コロナウイルス感染症の流行下において、小児医療の確保を図り、市民への安心・安全な医療の提供につなげるため、重症の新生児及び小児を 24 時間体制で受け入れる市内唯一の病院である伊勢赤十字病院に対し、感染防止対策及び診療体制確保に要する費用の一部を補助した。

(事業費：10,000,000 円)

○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業

予防接種法に基づき臨時予防接種として、国の示す優先順位に基づき、配布されるワクチンに適した方法で、市民に新型コロナウイルスワクチン接種を行った。令和 3 年度は、初回（1・2 回目）接種及び追加（3 回目）接種を実施し、対象者への接種券の送付とともに、広報・ホームページ・SNS などを活用し、予約の受付等の情報発信を行った。

初回（1・2 回目）接種は、高齢者施設等 62 施設、集団接種 5 会場、4 病院、49 診療所にて、追加（3 回目）接種は、高齢者施設等 67 施設、集団接種 4 会場、3 病院、47 診療所にてワクチン接種を実施し、それに伴う関係機関との調整、会場運営、予約管理、ワクチン及び関係物品の管理、調達及びワクチン接種に関する相談等を行った。

(事業費 921,530,000 円【繰越明許】、433,043,143 円【現年】)

1 接種実績

- (1) 対象 初回接種（1・2 回目）：5 歳以上（令和 4 年 2 月 20 日までは 12 歳以上）
追加接種（3 回目）：12 歳以上（令和 4 年 3 月 24 日までは 18 歳以上）

(2) 接種の経過

初回（1・2 回目）接種

実施日	実施内容
令和 3 年 4 月 19 日	施設接種開始
5 月 9 日	集団接種開始
10 日	病院接種開始
6 月 14 日	個別接種開始
8 月 17 日	合理的配慮を必要とする方への接種開始
24 日	妊婦優先接種相談開始
11 月 14 日	初回接種終了
令和 4 年 3 月 7 日	小児接種開始

追加（3 回目）接種

実施日	実施内容
令和 4 年 1 月 8 日	施設接種開始
2 月 1 日	集団接種及び個別接種開始
10 日	妊婦優先接種相談開始
3 月 24 日	合理的配慮を必要とする方への接種開始

(3) 接種回数及び接種率

	全体 124,426 人		12 歳以上 113,288 人		65 歳以上 39,647 人		12-17 歳 6,640 人		5-11 歳 7,007 人	
	接種率	回数	接種率	回数	接種率	回数	接種率	回数	接種率	回数
1 回目	81.0 %	100,810 回	89.0 %	100,810 回	94.3 %	37,403 回	74.1 %	4,917 回	7.2 %	503 回
2 回目	80.3	99,946	88.2	99,946	94.1	37,295	73.6	4,886	0.7	52
3 回目	50.4	62,650	55.3	62,650	87.4	34,667	0.0	0	0.0	0

※VRSの令和4年3月31日実績（令和4年4月1日時点集計）

※最上段の人数はそれぞれ令和3年1月1日時点の対象者人口

2 様々な要望への対応

特設会場と病院における集団接種及び診療所での個別接種とともに、以下のような柔軟な対応も行った。

- ①障がい者など配慮が必要な方々への小集団特設接種
- ②妊婦への優先接種
- ③エッセンシャルワーカーへの優先接種
- ④職域接種における企業、大学との連携
- ⑤高齢者施設等での施設内接種

3 集団接種会場への送迎バス運行

交通不便地域に在住の市民を接種会場へ輸送するためのシャトルバスを運行した。（交通政策課施行）

○ 時間外・休日医療従事者派遣支援事業

新型コロナウイルスワクチン接種において、診療時間外や休日の医療機関からワクチン接種会場に医療従事者を派遣することで、ワクチン接種体制の強化を図るため、その医療機関に対し、伊勢市時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業協力金を交付した。

（事業費 62,497,430 円）

1 実績

交付件数	93 件
医師延べ派遣時間	5,917 時間
看護師延べ派遣時間	6,458 時間

医 療 保 険 課

○ 国民健康保険関係

1 国民健康保険運営協議会

国民健康保険法第 11 条の規定に基づき設置した国民健康保険運営協議会を、次のとおり開催した。

(1) 開催回数 2 回 (8 月 5 日、2 月 3 日)

(2) 内容 8 月 5 日協議事項

- ・ 令和 2 年度国民健康保険特別会計決算見込みについて
- ・ 第 2 期データヘルス計画等の進捗状況について
- ・ 区市町国保医療費分析事業の分析結果について

2 月 3 日協議事項

- ・ 令和 3 年度国民健康保険特別会計最終補正予算 (案) について
- ・ 令和 4 年度国民健康保険特別会計当初予算 (案) について
- ・ 未就学児の均等割保険料の軽減措置 (案) について
- ・ 国民健康保険料の賦課限度額の引き上げ (案) について

2 国民健康保険加入世帯及び被保険者数 (月平均)

世帯数	被保険者数	前期高齢者	
		人数	構成比
世帯 17,137	人 26,167	人 13,389	% 51.2

3 給付状況

種 別	件 数	金 額	摘 要
一般被保険者療養給付費	件 469,870	千円 7,785,332	(1) 診療延べ日数 598,187 日 (2) 費用額 10,527,942,271 円 (3) 一人当たり費用額 402,337 円 (4) 一人当たり保険者負担額 297,525 円 (5) 一人当たり受診回数 18.0 回
一般被保険者療養費	7,908	53,133	—
一般被保険者高額療養費	52,965	1,184,315	—
出産育児一時金	66	27,704	—
葬 祭 費	205	10,250	—

4 国民健康保険料（税）収納状況

区 分			調 定 額	収 入 済 額	還 未 済 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			円	円	円	円	円	円	%	
保 險 料	一 般 被 保 險 者	現 年	医 療	1,498,010,334	1,444,321,095	651,732	1,443,669,363	0	53,689,239	96.4
			後 期	629,510,366	606,369,942	143,217	606,226,725	0	23,140,424	96.3
			介 護	195,387,700	184,160,081	57,951	184,102,130	0	11,227,619	94.2
		滞 納 繰 越	医 療	169,956,959	55,340,898	149,943	55,190,955	16,909,135	97,706,926	32.5
			後 期	71,292,120	22,867,221	12,436	22,854,785	7,133,654	41,291,245	32.1
			介 護	39,074,753	11,486,357	11,521	11,474,836	3,699,057	23,889,339	29.4
	小 計	2,603,232,232	2,324,545,594	1,026,800	2,323,518,794	27,741,846	250,944,792	89.3		
	退 職 被 保 險 者 等	滞 納 繰 越	医 療	1,215,020	476,875	0	476,875	0	738,145	39.2
			後 期	441,574	145,692	0	145,692	0	295,882	33.0
			介 護	459,113	145,320	0	145,320	0	313,793	31.7
小 計		2,115,707	767,887	0	767,887	0	1,347,820	36.3		
合 計			2,605,347,939	2,325,313,481	1,026,800	2,324,286,681	27,741,846	252,292,612	89.2	
保 險 税	一 般	滞 納 繰 越	医 療	375,408	0	0	0	201,808	173,600	0.0
			介 護	56,492	0	0	0	37,092	19,400	0.0
		小 計	431,900	0	0	0	238,900	193,000	0.0	
合 計			431,900	0	0	0	238,900	193,000	0.0	
保 險 料 ・ 保 險 税	一 般 被 保 險 者	現 年	医 療	1,498,010,334	1,444,321,095	651,732	1,443,669,363	0	53,689,239	96.4
			後 期	629,510,366	606,369,942	143,217	606,226,725	0	23,140,424	96.3
			介 護	195,387,700	184,160,081	57,951	184,102,130	0	11,227,619	94.2
		滞 納 繰 越	医 療	170,332,367	55,340,898	149,943	55,190,955	17,110,943	97,880,526	32.4
			後 期	71,292,120	22,867,221	12,436	22,854,785	7,133,654	41,291,245	32.1
			介 護	39,131,245	11,486,357	11,521	11,474,836	3,736,149	23,908,739	29.3
	小 計	2,603,664,132	2,324,545,594	1,026,800	2,323,518,794	27,980,746	251,137,792	89.2		

区 分			調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
保 険 料 ・ 保 険 税 退 職 被 保 険 者 等 滞 納 繰 越	医 療		円 1,215,020	円 476,875	円 0	円 476,875	円 0	円 738,145	% 39.2
	後 期		441,574	145,692	0	145,692	0	295,882	33.0
	介 護		459,113	145,320	0	145,320	0	313,793	31.7
	小 計		2,115,707	767,887	0	767,887	0	1,347,820	36.3
合 計			2,605,779,839	2,325,313,481	1,026,800	2,324,286,681	27,980,746	252,485,612	89.2
保 険 料 ・ 保 険 税 現 年 計 (再 掲)			2,322,908,400	2,234,851,118	852,900	2,233,998,218	0	88,057,282	96.2
保 険 料 ・ 保 険 税 滞 繰 計 (再 掲)			282,871,439	90,462,363	173,900	90,288,463	27,980,746	164,428,330	31.9

5 国民健康保険料(税)収納区分

区 分	収 入 済 額	収 納 割 合
口 座 振 替	1,230,772,800 円	52.9%
特 別 徴 収	316,988,300	13.6
金 融 機 関 等	238,727,965	10.3
コ ン ビ ニ エ ンス ス ト ア	386,507,607	16.6
ス マ ー ト フ ォ ン ア プ リ	33,849,516	1.5
窓 口 ・ 臨 戸 徴 収	118,467,293	5.1
計	2,325,313,481	100.0

6 国民健康保険料(税)滞納処分(差押)状況

区 分	不 動 産		給 与		年 金		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
3月 末	件 4	円 816,700	件 4	円 1,315,300	件 8	円 820,600	件 16	円 2,952,600

7 国民健康保険財政調整基金

旧年度繰越分	1,183,400,391 円
本年度中増減高	315,784,979 円
うち 補正予算による積立	225,050,000 円
歳計剰余金積立	90,000,000 円
利子積立	734,979 円
本年度末現在高	1,499,185,370 円

8 令和3年度国民健康保険特別会計の決算見込みについて

歳入合計	12,749,609,847 円
歳出合計	12,684,698,818 円
歳入歳出差引額	64,911,029 円
基金積立金	34,000,000 円

9 保健事業

(1) 特定健康診査事業

メタボリックシンドローム等の早期発見を図る目的で、各医療保険者に義務付けられた健康診査を、40～74歳の国民健康保険被保険者19,733人を対象に実施し、10,685人が受診(受診率54.1%)した(令和4年4月末現在)。

(2) 健康づくり推進事業

がんなどの早期発見、早期治療を図るため、健康課実施の「がん検診」を受診した国民健康保険被保険者、延べ13,738人への検診費用の半額負担を行った。検診項目は、骨粗しょう症検診・胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・前立腺がん検診・子宮がん検診・乳がん検診。

また、生活習慣病の早期発見と医療費適正化につなげるため、40歳から74歳の国民健康保険被保険者のうち、2,542人の歯周病検診費用の全額負担を行った。

(3) 健康増進・保健指導事業

- ア 医療を受けた被保険者に対し、健康の保持・増進についての自覚を促すとともに、医療費に対する認識をより深めてもらうため、年2回延べ35,646通の医療費通知を送付した。
- イ 医療費による経済的負担を軽減するジェネリック医薬品を利用した場合の差額通知を、送付し利用促進を行った。

10 第三者行為(交通事故等)等による診療費の求償状況

一般	36件	18,328,825円
退職	1件	10,000円
計	37件	18,338,825円

○ 福祉医療費関係

1 障害者医療費の助成

障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、身体障害者手帳(1級～4級)又は療育手帳(A1～B1)の交付を受けている受給資格者に対して医療費を助成した。また、精神障害者保健福祉手帳(1級)の交付を受けている受給資格者に対して通院医療費を助成した。

(1) 障害者医療費支給事業

当初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資格 認定者	資格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金額	延べ 件数	金額
人 2,195	人 174	人 199	人 2,170	件 54,197	円 234,662,340	件 50,025	円 10,005,000

(2) 65歳以上障害者医療費支給事業

後期高齢者医療被保険者で障害者医療費の受給資格者に対して医療費を助成した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金 額
人 2,397	人 179	人 182	人 2,394	件 72,508	円 167,939,053

2 こども医療費支給事業

乳幼児等の保健の向上と福祉の増進を図るため、15歳年度末までの子どもの受給資格者に対して医療費を助成した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 12,632	人 1,144	人 1,364	人 12,412	件 145,832	円 283,797,038	件 72,337	円 14,467,400

3 一人親家庭等医療費支給事業

18歳年度末までの子どもを養育する母（父）子家庭の母（父）及びその子ども並びに父母のいない18歳年度末までの子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、受給資格者に対して医療費を助成した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 2,307	人 381	人 488	人 2,200	件 25,517	円 63,122,113	件 21,786	円 4,357,200

4 寡婦医療費支給事業

寡婦（60歳～69歳の女子で、配偶者と死別し、その時に20歳未満の者を扶養していた者。ただし、現在、婚姻している者を除く。）の保健の向上と福祉の増進を図るため、受給資格者に対して医療費の一部を助成した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 23	人 2	人 5	人 20	件 8	円 40,736	件 8	円 1,600

5 支給事業協力経費

市民の健康の向上及び地域医療への貢献を考慮し、医師会等に協力費を支払った。

伊勢地区医師会	25,700,000円
伊勢地区歯科医師会	3,300,000円
計	29,000,000円

○ 後期高齢者医療制度関係

後期高齢者医療制度においては、各種届出や申請の受付等の窓口業務、保険料の徴収、制度についての相談への対応、広報等が市の業務とされており、保険者である三重県後期高齢者医療広域連合と連携し制度の運営にあたった。

1 被保険者数の状況

被保険者数	令和3年3月末	令和4年3月末	増減
伊勢市	21,003人	21,213人	210人
三重県広域連合全体	274,650	278,601	3,951

2 医療給付等の申請受付件数

区分	件数
高額療養費支給申請	2,748件
療養費支給申請	1,604
葬祭費支給申請	1,247

3 後期高齢者医療保険料の収納状況

(1) 後期高齢者医療保険料収納状況

区分	調定額	収入済額	還付未済額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	特別徴収 円 892,025,541	円 893,191,183	円 1,165,642	円 892,025,541	円 -	円 △1,165,642	% 100.0
	普通徴収 465,529,358	461,293,368	118,819	461,174,549	-	4,235,990	99.1
	計 1,357,554,899	1,354,484,551	1,284,461	1,353,200,090	-	3,070,348	99.7
滞納繰越	7,592,509	2,977,942	0	2,977,942	1,196,989	3,417,578	39.2
合計	1,365,147,408	1,357,462,493	1,284,461	1,356,178,032	1,196,989	6,487,926	99.3

(2) 後期高齢者医療保険料収納区分

区分	収入済額	収納割合
特別徴収	893,191,183円	65.8%
口座振替	346,453,825	25.5
金融機関等	53,963,618	4.0
コンビニエンスストア	43,341,922	3.2
窓口・臨戸徴収	20,511,945	1.5
計	1,357,462,493	100.0

○ 国民年金関係

1 適用事務

市民の年金受給権を確保し、老後の生活の安定を図るため、適用対象者を把握し、届出指導を実施した。

区 分	年 度 当 初 被 保 険 者 数	年 度 末 被 保 険 者 数	増減数
第1号被保険者	12,320人	12,637人	317人
任意加入被保険者	192	194	2
第3号被保険者	7,156	6,925	△231
計	19,668	19,756	88

2 届出書等受理

被保険者及び受給者に対する各種届出の指導を実施し、関係届書の受理、審査、進達を行った。

(1) 被保険者資格関係届等受理状況

区 分	件 数
資格取得・喪失・種別変更	1,938件
住 所 変 更	4
法 定 免 除 ・ 申 請 免 除	1,530
そ の 他	246
計	3,718

(2) 裁定請求等受理状況

区 分	件 数
老 齢 ・ 通 算 老 齢 ・ 老 齢 基 礎 年 金	7件
障 害 基 礎 年 金	60
遺 族 基 礎 年 金	0
寡 婦 年 金	0
未 支 給 年 金	43
死 亡 一 時 金	9
現 況 届	0
特 別 障 害 給 付 金	0
そ の 他	54
計	173

介 護 保 険 課

○ 社会福祉関係

1 老人福祉施設等整備費補助金

介護保険事業に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるように、認知症グループホーム等の老朽化に伴う大規模修繕の経費に対して補助を行った。

(1) 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業

補助金交付先	施設名	所在地	定員	補助金額
有限会社くろべ	グループホームみそのむら (認知症対応型共同生活介護)	御菌町 地内	人 9	円 7,730,000
有限会社くろべ	小規模多機能ホームみそのむら (小規模多機能型居宅介護)	御菌町 地内	9	7,730,000

2 介護未経験者等研修支援事業

介護に従事する人材の確保及び介護職員の資質の向上を図るため、介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修に係る費用の一部を助成した。

助成件数			補助上限額 (1人当たり)	補助金額 計
介護職員 初任者研修	生活援助 従事者研修	計		
人 10	人 0	人 10	円 50,000	円 455,000

3 介護・障がいサービス事業所支援事業

(1) 介護・障がいサービス事業所感染防止支援事業補助金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、感染防止対策を実施する介護・障がい福祉サービス事業所に対し、その費用の一部を補助した。

- ア 補助対象者 市内にある介護・障がい福祉サービス事業所の事業者
- イ 補助対象経費

令和3年4月1日から令和3年9月30日までの間において、下記の補助対象事業に要した費用

補助対象事業	補助対象経費
1 オンライン面会又はオンライン会議の実施	(1) パソコン、スマートフォン、タブレット等の端末及びWebカメラ、スピーカーフォン、マイク、LANケーブル、無線LANルーター等の周辺機器（以下「ICT機器」という。）の購入又は借入れに係る経費 (2) ICT機器の運搬、設置及び接続に係る経費（通信料を除く。）

2 介護・障がいサービス事業所の職員に対して実施する新型コロナウイルス感染症に係る検査	(1) 検査キットの購入に係る経費 (2) 検体の送付に係る経費
3 感染症防止に資する物品の購入又は借入れ	マスク、医療用ガウン、ウイルス感染防護服、保護帽、ゴーグル、フェイスシールド、保護めがね、手袋、消毒液（消毒用エタノール、次亜塩素酸ナトリウム又は次亜塩素水）、手洗い石けん、体温計、うがい薬、空気清浄機、加湿器、飛沫防止パネルその他感染症防止に資する物品の購入又は借入れに係る経費
4 感染防止対策に係る研修の実施又は参加	(1) 研修の開催に係る施設及び備品の借上料 (2) 謝金、旅費、委託料等の講師の招へいに係る経費（食糧費を除く。） (3) 受講料、旅費、教材等の購入費等の研修への参加に係る経費
5 感染防止対策に係る施設の消毒又は清掃	(1) 消毒又は清掃に係る委託料又は手数料 (2) 消毒又は清掃に使用する機械の借上げに係る経費
6 感染防止対策に係る施設の改修の実施	委託料、工事費、原材料費等の施設の改修に係る経費
7 感染防止対策に伴う増員	(1) 臨時的に増員する職員に係る給料又は報酬 (2) 人材の派遣に係る委託料
8 行政機関等から要請を受け、又は自主的に休業する場合における代替の場所で行うサービスの提供	(1) 施設及び備品の借上げに係る経費 (2) 職員の交通費 (3) 利用者の送迎に係る経費

ウ 補助金の額 補助対象経費に相当する額（※一事業所につき10万円を上限とする）

エ 交付決定状況

補助対象事業所数	交付決定件数	交付決定事業所数	交付対象事業費決定額	交付決定額
事業所 408	件 111 (法人数 92 法人)	事業所 291	円 37,711,110	円 27,116,142

(2) 衛生用品等の支給

新型コロナウイルス感染症の感染拡大期において、介護・障がいサービス事業所で不足している衛生用品等を下記のとおり購入し支給した。また、この他、感染者が発生した事業所において緊急に不足する衛生用品のうち、市で備蓄のあるもの（マスク、使い捨て手袋、使い捨てガウン等）を支給した。

ア 抗原検査キット 80 事業所

イ	PVC製使い捨て手袋	274 事業所
ウ	フェイスシールド	102 事業所
エ	消毒薬	20 事業所

○ 介護保険料関係

1 介護保険料の収納

収納率の向上を図るため、口座振替の推進、コンビニ収納、訪問、文書、電話による自主納付の指導、介護保険制度の周知及び理解促進に努めた。令和3年度の介護保険料基準額等について、ホームページ、広報への掲載、納入通知書にパンフレットを同封するなどの方法により周知を行った。

(1) 介護保険加入第1号被保険者数

被保険者数	特別徴収		普通徴収	
	人数	構成比	人数	構成比
39,855 人	37,976 人	92.2 %	3,231 人	7.8 %

※被保険者数は令和4年3月末事業状況報告より

※徴収区分別人数は調定資料納付義務者数（併徴者を按分）より

(2) 介護保険料収納状況（令和4年5月末）

区分	調定額	収入済額	還付未済額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収 円	円	円	円	円	円	%
	2,611,187,200	2,614,918,310	3,731,110	2,611,187,200	—	△3,731,110	100.0
	普通徴収	216,407,890	207,105,413	280,010	206,825,403	—	95.6
計	2,827,595,090	2,822,023,723	4,011,120	2,818,012,603	—	5,571,367	99.7
滞納繰越分	特別徴収	0	0	0	—	0	—
	普通徴収	21,057,293	8,661,815	100	8,661,715	3,838,766	41.1
	計	21,057,293	8,661,815	100	8,661,715	3,838,766	41.1
合計	2,848,652,383	2,830,685,538	4,011,220	2,826,674,318	3,838,766	14,128,079	99.2

(3) 介護保険料収入区分

区分	収入額	収入割合
口座振替	円	%
	80,944,802	2.9
訪問徴収等 (自治体窓口)	20,314,211	0.7
金融機関等	49,526,877	1.7
コンビニ収納分	64,981,338	2.3
特別徴収分	2,614,918,310	92.4
計	2,830,685,538	100.0

○ 介護認定関係

1 申請及び認定状況

介護保険法に基づく要介護等認定申請件数及び要介護等認定者数は、次のとおりである。

(1) 要介護等認定申請件数

新規申請	更新申請	区分変更申請	計	転入申請	合計
件	件	件	件	件	件
1,861	3,417	1,623	6,901	30	6,931

※更新申請の内、764件は「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱い」による。
(令和3年4月～令和4年3月)

(2) 要介護等認定者数

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
人	人	人	人	人	人	人	人
1,447	1,019	2,061	1,141	869	1,216	858	8,611

(令和4年3月末現在)

2 介護認定審査会の状況

介護保険法及び伊勢市介護保険条例に基づき、伊勢市介護認定審査会を設置し、要介護認定等に係る審査判定業務を行った。

(1) 委員数 68人 (令和3年4月現在 17合議体・1合議体4人で構成)

(2) 委員構成 医療関係者 41人

(医師24人、歯科医師6人、薬剤師4人、看護師2人、理学療法士2人、作業療法士1人、柔道整復師2人)

福祉関係者 23人

保健関係者 4人

(3) 開催回数 173回

(4) 判定件数

非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
件	件	件	件	件	件	件	件	件
22	975	650	1,216	754	581	845	753	5,796

※申請件数との相違は、要介護認定臨時的取扱いや翌年度への持越し等による。

(令和3年4月～令和4年3月)

3 認定調査の状況

介護保険法に基づき、要介護等認定申請に係る被保険者の訪問調査を実施した。

(令和3年4月～令和4年3月)

(1) 調査件数 5,878件

(※申請件数との相違は、要介護認定臨時的取扱いや翌年度への持越し等による。)

内訳 市職員によるもの 5,667件

委託(居宅介護支援事業者等)によるもの 211件

(2) 調査員数 17人 (会計年度任用職員 ※令和4年3月末現在)

○ 介護給付関係

1 伊勢市地域包括ケア推進協議会の開催

本市における地域包括ケアシステムを推進するため、伊勢市地域包括ケア推進協議会を開催した。

(1) 委員数 19人

(2) 委員構成 学識経験者1人、保健・医療・福祉関係者5人、自治会代表2人、民生委員代表2人、老人クラブ代表1人、介護保険施設代表1人、居宅サービス事業者代表3人、介護保険被保険者代表4人

(3) 開催実績 4回

2 介護給付費通知書の発送

介護保険の在宅サービス利用者に対して、過去3か月間に利用したサービスの内容や保険給付額を記載した介護給付費通知書を発送した。利用者がどのようなサービスを利用したか確認できることにより事業所の不正請求の予防となり、また、保険給付額や自己負担額を知らせることにより適正なサービス利用を促した。

(1) 対象サービス

介護保険の在宅サービス

(特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院及び特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)は、対象外)

(2) 発送実績

発 送 日	発 送 件 数 件	利 用 対 象 月
3. 6. 30	5,587	3. 1. 1～3. 3. 31利用分
3. 9. 30	5,609	3. 4. 1～3. 6. 30利用分
3. 12. 23	5,633	3. 7. 1～3. 9. 30利用分
4. 3. 30	5,741	3. 10. 1～3. 12. 31利用分
計	22,570	—

3 保険給付

介護保険法に基づき、要介護(要支援)被保険者に対して次のとおり保険給付を行った。

(1) 居宅介護(介護予防)サービス月別受給者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
	人	人	人	人	人	人	人	人
4月	509	574	1,605	939	574	615	412	5,228
5月	524	587	1,624	960	589	634	422	5,340
6月	528	579	1,637	962	583	624	419	5,332
7月	540	579	1,617	951	591	619	411	5,308
8月	545	565	1,639	941	595	629	405	5,319
9月	557	569	1,663	933	590	632	402	5,346
10月	548	570	1,653	924	580	635	415	5,325
11月	548	556	1,636	925	585	640	417	5,307
12月	554	569	1,627	930	589	632	431	5,332
1月	565	566	1,640	929	584	636	442	5,362
2月	574	575	1,660	941	587	645	438	5,420
3月	581	568	1,637	947	590	645	435	5,403
計	6,573	6,857	19,638	11,282	7,037	7,586	5,049	64,022
月平均	547.8	571.4	1,636.5	940.2	586.4	632.2	420.8	5,335.2

(2) 地域密着型（介護予防）サービス月別受給者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
	人	人	人	人	人	人	人	人
4月	10	5	409	246	154	169	111	1,104
5月	10	5	417	253	153	164	105	1,107
6月	9	3	413	254	145	159	104	1,087
7月	10	5	408	250	143	160	102	1,078
8月	8	5	406	247	142	164	83	1,055
9月	10	5	412	243	145	161	98	1,074
10月	10	5	419	244	146	173	102	1,099
11月	11	5	420	243	150	178	100	1,107
12月	12	6	423	236	152	168	101	1,098
1月	13	7	422	244	150	167	104	1,107
2月	12	7	439	258	158	172	106	1,152
3月	12	8	426	263	154	175	102	1,140
計	127	66	5,014	2,981	1,792	2,010	1,218	13,208
月平均	10.6	5.5	417.8	248.4	149.3	167.5	101.5	1,100.7

(3) 施設介護サービス月別受給者数

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	計
	人	人	人	人	人
4月	768	365	0	32	1,165
5月	776	375	0	31	1,182
6月	777	371	0	30	1,178
7月	776	376	0	29	1,181
8月	776	386	0	29	1,191
9月	777	379	0	29	1,185
10月	734	342	0	26	1,102
11月	765	361	0	27	1,153
12月	772	355	0	29	1,156
1月	777	364	0	30	1,171
2月	768	363	0	30	1,161
3月	770	366	0	28	1,164
計	9,236	4,403	0	350	13,989
月平均	769.7	366.9	0	29.2	1,165.8

(4) 保険給付費

経 費	件 数	金 額	摘 要
居宅介護(介護予防)サービス給付費 (内訳)	131,814	6,185,633,872	
訪問介護	18,419	1,542,646,509	
訪問入浴介護	1,246	76,526,314	
訪問看護	12,148	467,566,084	
訪問リハビリテーション	2,610	97,747,379	
通所介護	21,008	1,799,354,191	
通所リハビリテーション	7,551	333,369,487	
福祉用具貸与	43,326	493,910,032	
短期入所	5,300	511,223,192	
居宅療養管理指導	15,994	94,907,734	
特定施設入居者生活介護	4,210	768,382,530	
特別療養費	2	420	
地域密着型介護(介護予防)サービス給付費 (内訳)	14,109	1,798,547,243	
認知症対応型共同生活介護	1,980	489,976,062	
地域密着型介護老人福祉施設	691	194,884,124	
認知症対応型通所介護	969	91,165,840	
小規模多機能型居宅介護	2,300	413,541,052	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	813	110,692,777	
地域密着型通所介護	7,356	498,287,388	
施設介護サービス給付費 (内訳)	14,449	3,740,330,312	
介護老人福祉施設	9,266	2,434,226,873	
介護老人保健施設	4,456	1,175,169,201	
介護医療院	355	125,741,090	
特別療養費	27	189,624	
特別診療費	345	5,003,524	
居宅介護(介護予防)福祉用具購入費	689	16,441,871	腰掛便座 253件 排泄処理装置の部品 1 入浴補助用具 553 リフトつり具 1 (※複数購入者有)
居宅介護(介護予防)住宅改修費	691	55,317,795	手すり取付け 620 段差解消 132 通路面変更 35 扉等取替 39 便器取替 13 (※複数工事者有)
居宅介護(介護予防)サービス計画給付費	57,195	712,571,765	
高額介護(介護予防)サービス費	27,125	298,670,742	
特定入所者介護(介護予防)サービス費	11,709	373,986,442	
高額医療合算介護(介護予防)サービス費	1,567	44,152,142	

(注) 保険給付費は、(1)、(2)及び(3)に掲げる受給者のうち、令和3年3月から令和4年2月までの受給者に係るものである。(現物給付分は3月から翌年2月分までのサービス提供に係る保険給付を一つの会計年度として取り扱うこと等による。)

4 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援1・2及び事業の対象となる被保険者に対して、多様な介護予防のサービスを提供した。

経 費	件 数	金 額	摘 要
介護予防・生活支援サービス事業費 (内訳)	件 11,906	円 216,197,156	
訪問型サービス (訪問介護相当サービス及びくらし応援サービス)	3,956	61,026,431	
通所型サービス (通所介護相当サービス及び生きがいデイサービス)	7,950	155,170,725	
介護予防ケアマネジメント費	5,778	25,990,442	
高額介護予防サービス相当事業費	175	906,872	
高額医療合算総合事業サービス費	20	193,370	
審査支払手数料	17,684	901,884	

※総合事業費は、令和3年3月から令和4年2月までの利用者に係るものである。

5 介護用品支給事業

介護保険において要介護4又は5と認定され、かつ在宅にて介護を受けている者(入院中も含む。)のうち、市民税非課税世帯に該当する者に対して、介護に必要な紙おむつ・尿取りパッド・紙パンツ・清拭剤・ドライシャンプーの購入費用について、その一部をクーポン券の支給により補助し、高齢者福祉の更なる向上と介護負担の軽減を図った。

支給者数 697人

支給枚数 33,432枚(1枚あたり1,000円)

利用枚数 28,104枚

事業費 28,617,560円(うち事務費 513,560円)

6 家族介護慰労事業

一定の要件を満たす在宅の高齢者等を介護する家族に対して、家族介護等慰労金を支給し、その家族の精神的及び経済的負担の軽減を図った。

対象者数 1人

支給金額 100,000円

7 住宅改修支援事業

介護保険の要介護又は要支援の認定者で、居宅介護支援の提供を受けていない者が、適切な住宅改修が行えるよう、住宅改修費の支給申請に必要な「理由書」の作成者に対し助成を行った。

対象者 居宅介護支援事業所等

作成件数 204 件

助成金額 408,000 円

8 介護保険制度の周知

介護保険制度や事業計画について、パンフレットの配布・広報への掲載等による周知活動を行うとともに説明会を実施した。

(1) パンフレットの配布

「あったかいね介護保険」、「くらしのみかた介護保険ハンドブック」、「特定福祉用具の購入をお考えの方へ」、「介護保険の住宅改修」、「介護保険料だより」を作成し、窓口配布を行った。

(2) 広報いせ

介護保険料納入通知書送付案内、介護職員初任者研修等受講料の助成案内、地域包括ケア推進協議会の公募委員の募集などについて周知を行った。

(3) ケーブルテレビ

介護職員初任者研修費等助成事業の案内、地域包括ケア推進協議会の公募委員の募集、施設整備事業者の募集などについて周知を行った。

(4) ホームページ

地域包括ケア推進協議会の開催案内及び公募委員の募集、地域密着型サービス事業所等一覧、介護保険制度改正内容のお知らせ、施設整備事業者の募集と選定結果などの掲載を行った。

9 ケアプラン点検実施事業

ケアプラン点検委員会において点検を行い、介護給付等の適正化を図ることで利用者に対する適切な介護サービスの確保に努めた。

委員数 9人

委員構成 居宅介護支援事業所3人、地域包括支援センター3人、事務局3人

開催回数 3回

点検件数 12件

○ 介護監査関係

1 指導監査

介護サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図り、もって介護保険事業の健全な運営を図るため、地域密着型サービス事業者等に対し指導監査を実施した。

(1) 実地指導

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実地での指導を中止し、書面、オンライン会議により指導を実施した。

実施事業所数

地域密着型通所介護	5 事業所
小規模多機能型居宅介護（予防含む）	1 事業所
居宅介護支援	4 事業所

（2）集団指導

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、会場開催を取りやめ、講義内容を資料にまとめホームページへ掲載することにより実施した。

- ・ ホームページ掲載日

令和3年7月28日（水）

- ・ 対象事業所数

居宅介護支援 43事業所

介護予防支援 6 事業所

地域密着型サービス 60事業所

第1号通所事業 100事業所

- ・ 内 容

令和3年度指導方針等について

各事業に係る令和3年度介護報酬改定について

その他

高 齢 ・ 障 が い 福 祉 課

○ 障がい福祉関係

1 障害者地域生活支援事業

(1) 日常生活用具給付事業

在宅の重度の心身障がいのある人等に対して日常生活の安定を図るため、特殊マット、入浴補助用具等を給付した。

種 目	対 象 者	件 数	金 額
特 殊 寝 台	下肢若しくは体幹機能障害2級以上又は寝たきりの状態にある難病患者等	件 5	円 723,800
特 殊 マ ッ ト	知的障害A2以上又は下肢若しくは体幹機能障害1級以上又は寝たきりの状態にある難病患者等	5	92,120
体 位 変 換 器	下肢若しくは体幹機能障害2級以上(常時介護を要する者)又は寝たきりの状態にある難病患者等	3	38,790
移 動 用 リ フ ト	下肢若しくは体幹機能障害2級以上又は下肢機能若しくは体幹機能に障害のある難病患者等	1	59,400
入 浴 補 助 用 具	下肢若しくは体幹機能障害であって入浴に介助を必要とする者又は入浴に介助を要する難病患者等	8	275,406
便 器	下肢若しくは体幹機能障害2級以上又は常時介護を要する難病患者等	1	35,500
頭 部 保 護 帽	平衡機能、下肢、体幹機能、知的、精神障害(てんかんの発作等により頻繁に転倒するもの)	7	88,460
火 災 報 知 器	身体障害2級以上、知的障害A2以上(火災発生の感知及び非難が著しく困難な障害者のみの世帯)	1	13,950
聴 覚 障 害 者 用 屋 内 信 号 装 置	聴覚障害2級(聴覚障害のみの世帯及びこれに準ずる世帯で日常生活上必要と認められる世帯)	1	11,000
ネブライザー(吸入器)	呼吸機能障害3級以上若しくは同程度の障害があつて、必要と認められる者又は呼吸機能に障害のある難病患者等	4	119,080
移動、移乗支援用具	平衡機能、下肢又は体幹機能障害で、家庭内の移動等において介助を必要とする者又は下肢が不自由な難病患者等	6	153,110
電気式たん吸引器	呼吸器機能障害3級以上又は同程度の障害があつて、必要と認められる者又は呼吸器機能に障害のある難病患者等	10	504,790

動脈血中酸素飽和度測定器 (パルスオキシメーター)	呼吸器機能障害3級以上又は同程度の障害 があって、必要と認められる者、人工呼吸 器を装着している難病患者等又は在宅酸素 療法が必要と認められる難病患者等	件 2	円 38,720
情報・通信支援用具	視覚、上肢機能障害2級以上	2	85,140
視覚障害者用 ポータブルレコーダー	視覚障害2級以上	1	85,000
点字器	視覚障害2級以上	2	19,760
視覚障害者用 拡大読書器	視覚障害児(者)であって、本装置により 文字等を読むことが可能になる者	2	326,000
盲人用時計	視覚障害者2級以上	2	19,670
人工内耳用体外機用充電池	人工内耳用体外機を装用している聴覚障害 児(者)	1	13,500
人工喉頭	喉頭摘出した音声機能障害児(者)	1	68,000
点字図書	主に、情報の入手を点字によっている視覚 障害児(者)	2	8,400
ストマ用装具	ストマ造設者	2,411	18,965,792
紙オムツ	高度の排便、排尿機能障害のある全身性障 害児(者)等	646	7,302,066
収尿器	高度の排尿機能障害児(者)	19	192,749
居宅生活動作補助用具	下肢、体幹機能又は乳幼児期以前の非進行 性の脳病変による運動機能(移動機能に限 る)に障害のある者であって障害程度等級3 級以上の者又は下肢機能若しくは体幹機能 に障害のある難病患者等(ただし、特殊便 器への取替をする場合は上肢2級以上の者 又は上肢機能に障害のある難病患者等)	4	780,000
計	—	3,147	30,020,203

(2) 地域活動支援センター事業

通所による創作的活動・生産活動の機会を提供し、障がいのある人と社会との交流の促進を図った。

- ・実利用人数 5人
- ・給付費 26,625円

(3) 日中一時支援事業

障害福祉サービス事業所等において、障がいのある人や、障がいのある児童に対し、日中における活動の場を提供し、障がいのある人等を日常的に介護している家族の就労支援及び一時的な休息を図った。

- ・実利用人数 258 人
 - ・給付費 42,809,885 円
 - ・委託先 社会福祉法人 三重済美学院ほか 63 事業所
- 障害児放課後等支援事業運営業務

指定管理者制度により、伊勢市ハートプラザみその1階（フレンズ）において、小中学校または特別支援学校に在学している市内在住の障がいのある児童を放課後等に預かり、運動や創作活動等の取組による支援を実施するため、下記のとおり業務運営を委託した。

- ・委託先 認定NPO法人ときわ会 藍ちゃんの家
- ・委託金額 5,603,000 円（令和3年度）
- ・委託期間 令和2年4月1日～令和5年3月31日
- ・利用者数 1,924 人（1日平均8.01人）

（4）移動支援事業

屋外での移動が困難な人に、外出のための移動に対する付き添いなどの支援を行った。

- ・実利用人数 56 人
- ・給付費 6,435,065 円

（5）重度障害者訪問入浴サービス事業

重度の身体障がいにより、自宅浴槽での入浴が困難な在宅の人に対し、入浴車で訪問し、入浴や洗髪の介助を行った。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
アースサポート株式会社
アサヒサンククリーン株式会社
- ・事業費 14,720,150 円
- ・利用人数等 15 人 1,193 回

（6）身体障害者用自動車改造費助成事業

身体障がいのある人が、自動車の運転を容易にするためのハンドルやブレーキ装置等の改造に要した費用の一部を助成した。

- ・対象者 改造する自動車を自分で所有し運転する重度の上肢・下肢または体幹機能障がいのある人
- ・事業費 285,680 円
- ・利用人数 3 人

（7）身体障害者等福祉車両購入費等助成事業

重度の身体障がいのある人の社会参加の促進と介助者の負担軽減を図るため、昇降装置を搭載した福祉車両の購入・改造に必要な経費の一部を助成した。

- ・対象者 在宅の身体障がいのある人（下肢または体幹機能に1級または2級の障がいがあり、移動に車いすを使用している人）本人または、その人を介助して

いる同居の親族

- ・事業費 734,800 円
- ・利用人数 3 人

(8) 障がい者等交流会事業補助金

障がいのある人等、障がいのある人等の家族、地域住民等が集い、交流できる場所を設置及び運営する費用の一部として予算の範囲内で補助金を交付することにより、障がいのある人の社会参加及び社会復帰の促進を図った。

- ・補助件数 2 件
- ・補助金額 74,000 円

(9) 障がい者体育祭開催事業

障がいのある人の社会参加等を図るため、障がい者体育祭実行委員会に事務局として参加したが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

(10) 障害者週間啓発事業

12月3日～9日にわたる「障害者週間」の意義を広く市民に啓発するため、啓発グッズの配布、展示行事を実施した。

ア 啓発グッズの配布

- ・期 間 令和3年12月1日（水曜）～
- ・場 所 市内ファミリーマート全店舗（34店舗）
- ・配布内容 啓発メッセージ入りおしぼり（4,000個）

イ 展 示

- ・期 間 令和3年11月24日（水曜）～12月10日（金曜）
- ・場 所 市役所本庁舎1階市民ホール
- ・展示内容 障害者週間に関すること、手話言語条例に関すること、共生社会ホストタウンの取り組みなど

(11) 職親委託事業

知的障がいのある人を一定期間、職親に預け、生活指導及び技能習得訓練等を行うことによって、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高め知的障がいのある人の福祉の向上・自立更生を図った。

- ・補助件数 3 件
- ・補助金額 1,080,000 円

(12) 視覚障害者訪問訓練事業

在宅の視覚障がいのある人の自立と社会参加の促進を図ることを目的に、対象者に対して巡回訪問し、歩行訓練等の日常生活に必要な訓練を実施した。

- ・対 象 者 視覚障害程度1種（1～3級と4級の一部）
- ・委 託 先 特定非営利活動法人 アイパートナー

- ・事業費 2,219,000 円
- ・利用人数等 18人 162回

(13) 重度障がい者支援事業所運営費補助金

重度障がいのある人の福祉の増進を図るため、重度障がいのある人に対する障害福祉サービスを行う事業の運営に要する費用の一部として補助金を交付した。

- ・事業費 3,346,802 円
- ・申請数 7件（3法人）

2 意思疎通支援等事業

(1) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

聴覚障がい等のある人とその他の人の意思疎通を仲介するために手話通訳者・要約筆記者を派遣することにより、聴覚障がい等のある人の社会参加の向上を図った。

- ・主な派遣内容 会議、講演会、医療、教養講座、イベント等
- ・手話通訳者派遣件数 210件 登録通訳者数 13人
- ・要約筆記者派遣件数 49件 登録通訳者数 7人
- ・事業費 1,373,567 円（内、手話：1,148,405 円、要約：225,162 円）

(2) 手話奉仕員養成事業

ア 手話奉仕員養成事業

聴覚障がいや手話に関する基礎的な知識について学び、聴覚障がいのある人の社会参加を支援する手話奉仕員の育成を目的として手話奉仕員養成講座入門編を開催した。また、手話奉仕員講師の指導力向上を図るため、厚生労働省策定の手話奉仕員養成カリキュラム・指導要領に基づく指導者養成も実施した。

- ・手話奉仕員養成講座入門編（11月～3月、全23講座）
 - 会場・受講人数 御園公民館講堂 37人
 - 講師：伊勢市聴覚障害者福祉協会会員 4人
 - 伊勢市登録手話通訳者等 6人

- ・手話奉仕員指導者養成事業
 - 会場・受講人数 津市内 14人
 - 時期 7月～2月（全5講座）

- ・委託先 一般社団法人三重県聴覚障害者協会
- ・事業費 958,650 円

(3) 手話言語条例施策推進事業

手話は言語であるという認識に基づき、手話の理解及び普及並びに地域における手話を使用しやすい環境の構築に関し、総合的かつ計画的に施策を推進した。

ア 手話通訳設置事業

庁内に手話通訳者を配置し、聴覚障がいのある人とその他の人の意思疎通を仲介するこ

とにより、コミュニケーション支援の充実を図った。

- ・窓口対応件数 258 件
- ・設置人数 1 人
- ・事業費 3,987,578 円

イ 手話体験教室（小学校など）

市内小学校などを対象とした手話体験教室を開催し、手話やろう者の理解促進を図った。

事業費 18,982 円 実施校 3 校

ウ 手話動画の作成

手話を学べる動画「みんなで手話」を市ホームページに掲載し、手話の普及を図った。

エ 全国手話検定試験受験料半額補助

社会福祉法人全国手話研修センターが実施する全国手話検定試験の受験を奨励することにより、市内における手話の普及を図るため、受験料の半額を補助した。

- ・申請者数 24 人
- ・事業費 63,250 円

オ いせし市手話サービス

聴覚障がいがある人のコミュニケーション支援を図るため、スマートフォンやタブレットから LINE アプリのビデオ通話を利用し、高齢・障がい福祉課に手話で問い合わせ等ができるサービスを実施した。

- ・対応件数 21 件

(4) 点字広報・声の広報発行事業

市政情報を分かりやすく提供するため、広報いせを点訳及び音訳し、視覚障がいのある人の情報保障の充実を図った。

- ・点字広報発行事業
事業費 160,000 円 発行人数 11 人
- ・声の広報発行事業
事業費 200,000 円 発行人数 34 人

3 障がい者サポーター事業

(1) 障がい者サポーター事業

ア 障がい者サポーター制度

多様な障がいの特性について学び、障がいのある人が困っていることや必要な配慮などを理解し、「ちょっとした配慮」を行うことにより、誰もが暮らしやすい共生のまちづくりを進めるため「伊勢市障がい者サポーター制度」の普及と障がい者サポーターの養成を行った。

- ・障がい者サポーター登録者数 24 人（総数 1,335 人）
- ・出前研修会 3 か所

- ・ 市内研修 2回
- ・ 障がい者サポート企業・団体登録数 1企業・団体（累計 29企業・団体）

イ キッズサポーター制度

子どもの頃から、障がいの特性や障がいのある人が困っていることについて学び、差別や偏見を持たずに誰もと接することができるよう、小学校への出前授業を行った。

- ・ 対象者 市内小学校3～4年生
- ・ 実施校 11校
- ・ キッズサポーター登録者数 535人（総数 1,829人）

ウ 障がい者就労体験サポート事業

一般就労経験や実習の機会の少ない就労系障害福祉サービスの利用者が、企業等での仕事を体験することを通じて、企業や障害福祉サービス事業所及び障がいのある人の意識改革を図り、企業と障害福祉サービス事業所等との関係の構築を行った。さらに、企業に対しては障がいのある人への理解、障がいのある人に対しては働くことへの理解促進を図った。

- ・ 委託先 特定非営利活動法人 いせコンビニネット
- ・ 委託料 4,220,700円
- ・ 委託期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日
- ・ 利用人数 15人

エ ヘルプカード、ヘルプマークの配布

外見では援助や配慮を必要としていることが分からない人（障がいのある人、難病の人、発達障がいの診断を受けた人など）が、日常生活や災害時等で困ったときに周囲に知らせることで援助や配慮を得やすくするために、ヘルプマーク・ヘルプカードの配布を行った。

	令和3年度新規交付	令和4年3月末交付総数
ヘルプマーク	1,712個	5,946個
ヘルプカード	386枚	4,776枚

4 障害者外出支援事業

(1) 重度障害者タクシー料金助成事業

重度の障がいのある人の自立更生、社会参加等を促すため、障がいのある人が利用したタクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。

- ・ 対象者 身体障害者手帳（下肢・体幹・移動機能障害1～3級、視覚障害1～2級、内部障害1級）又は療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1～3級の交付を受けている人
- ・ 交付枚数等 1人につき600円券を、年間36枚を限度として交付
- ・ 助成券交付人数 1,084人
- ・ 助成額 10,307,050円

・実施事業所数 15 事業所

(2) 重度身体障害者リフト付タクシー料金助成事業

車椅子等でしか移動できない重度の障がいのある人が利用したリフト付タクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。

・対象者 身体障害者手帳（下肢・体幹・移動機能障害1～3級）の交付を受けている人のうち、外出時に車椅子又は移動寝台を必要とする人

・交付枚数等 1人につき1,000円券を、年間72枚を限度として交付

・助成券交付人数 71人

・助成額 2,088,250円

・実施事業所数 38 事業所

(3) 障害児機能訓練通所交通費助成事業

障がいのある児童の心身の発達を助長し、また、経済的負担の軽減を図るため、機能訓練へ通所するための交通費の一部を助成した。

・対象者 身体障害者手帳または療育手帳の交付を受けた児童、及びその介護者

・助成人数 23人

・対象施設 三重県立子ども心身発達医療センター 他3か所

・助成額 376,815円

5 障害者生活環境等整備事業

(1) 重度心身障害者紙おむつ等支給事業

寝たきり若しくは排泄の告知が困難な心身障がいのある人に対し、紙おむつ等の購入に要する経費の一部について、紙おむつ等利用券を支給した。

・対象者 3歳以上65歳未満で、身体障害者手帳（下肢、体幹、移動機能障害1～2級）、療育手帳A（重度）の交付を受けている人

・支給人数 9人

・助成額 269,500円

(2) 心身障害者訪問理美容サービス事業

寝たきり状態等のため、理・美容院に出向くことが困難な身体障がいのある人に対し、居宅でサービスが受けられるよう理美容業者の出張料相当分（1回につき1,000円）を助成した。

・対象者 身体障害者手帳（下肢、体幹障害1～2級、内部障害1級）の交付を受けている人

・支給人数 12人

・助成額 45,000円

6 障害者福祉運営対策経費

(1) 身体障害者福祉センター運営事業

社会適応訓練（パソコン教室等）等を実施するとともに、身体障害者福祉センターを利用

する障がいのある人の利便性の向上や、社会参加を促進するため、身体障害者福祉センターの運営を指定管理者制度により委託した。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託料 8,222,000 円（令和3年度）

(2) 障がい者就労支援施設運営事業

雇用されることの困難な障がいのある人に、就労・生産活動の機会の提供、その他の知識及び能力の向上のために必要な支援を行う就労継続支援事業を実施するため、障がい者就労支援施設「ひまわり」の運営を指定管理者制度により委託した。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託料 2,361,000 円（令和3年度）

(3) 自立更生事業補助金

市内の障害者団体に対し、その活動経費を助成し、会員の自立更生を図った。

- ・助成団体 3 団体
- ・補助金額 538,000 円

(4) 障害者相談員

障がいのある人又はその保護者等の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、障がいのある人の地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、障がいのある人の福祉に関する思想の普及等を行い、障がいのある人の福祉の増進に資することを目的として、身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置した。

- ・委託者数 8 人（身体障害者相談員 6 人、知的障害者相談員 2 人）
- ・委託料 199,200 円

(5) 伊勢市障害者施策推進協議会の状況等

障がいのある人やその家族が、障がいの状態や年齢に関わらず地域の中で安心して生活を送ることが出来るような地域づくりを行うため、関係者が共同して地域生活に関わる課題を協議した。

- ・委員数 24 人
- ・委員構成 学識経験者 4 名、障がいのある人又は障がいのある児童の家族 2 名、障がい者福祉関係団体の代表者 1 名、福祉・保健医療・教育・雇用に関連する職務に従事する者 11 名、関係行政機関 3 名、その他 3 名
- ・開催回数 2 回

7 共生型サービス施設整備事業補助金

主に医療的ニーズの高い重症心身障がいのある人が安心して通所し、専門スタッフによりリハビリ等を受けるための施設の新規創設を促進し、障がい者福祉の充実を図るため、整備事業費の一部を補助した。

- ・施設名 Nursing Home MARIMO

- ・所在地 伊勢市小俣町相合 1271 番地 1
- ・定員 8 人
- ・設置運営主体 株式会社ジェネラス
- ・補助対象事業費 68,667,000 円
- ・補助金額 8,583,000 円

8 障害者手当等給付事業

(1) 特別障害者手当等給付事業

在宅の重度障がいのある人に対し、その重度障がいによって生じる負担軽減を図るため、特別障害者手当等を支給した。

手 当 名	手 当 月 額	年 度 末 人 数	支 給 延 べ 人 数	支 給 金 額
特 別 障 害 者 手 当	円 27,350	人 153	人 1,785	円 48,819,750
障 害 児 福 祉 手 当	14,880	59	770	11,457,600
福 祉 手 当	14,880	3	30	446,400
計	—	215	2,585	60,723,750

ア 支給対象者

- 特別障害者手当・・・精神又は身体に重度の重複障がいを有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある、在宅の 20 歳以上の人
- 障害児福祉手当・・・精神又は身体に重度の障がいを有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある、在宅の 20 歳未満の人
- 福祉手当・・・20 歳以上で旧制度による福祉手当を受給していた人のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害年金も支給されない人

(2) 福祉給付金の支給

常時介護を必要とする重度の心身障がいのある人に対し、福祉の増進を図るため、福祉給付金を支給した。

区 分	対 象 人 数	支 給 単 価	支 給 金 額
前期支給（9 月）	人 419	円 12,000	円 5,028,000
後期支給（3 月）	431	12,000	5,172,000
計	850	—	10,200,000

ア 支給対象者

住民税非課税世帯に属する在宅の人のうち下記のいずれかの条件に該当する人。ただし、介護用品支給事業の利用者及び重度心身障害者紙おむつ等支給事業の利用者を除く。

- ・ 1級の身体障害者手帳の交付を受けている人
- ・ 「A」の療育手帳の交付を受けている人
- ・ 1級の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人

9 障害者介護給付等事業

障害福祉サービス等の利用について、介護給付費等の支給を希望・申請した人に対し、支給決定し給付費の支給を行った。

(1) 障害者介護給付・訓練等給付等事業

事業名	実利用人数	給付費額	サービス内容
居宅介護（ホームヘルプサービス）	人 170	円 151,576,804	自宅で、入浴、排泄、食事等の介護といった生活全般にわたる援助を行う
重度訪問介護	1	25,065,600	重度の肢体不自由又は知的障害があり、常に介護を必要とする方に対して自宅を訪問し、入浴、排泄、食事などの介護といった生活全般にわたる援助を行う
行動援護	6	15,712,650	外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う
同行援護	25	4,961,865	視覚障がいのために移動が困難な人に、外出に必要な支援を行う
短期入所（ショートステイ）	146	75,886,197	自宅で介護を行う人が疾病などの場合に、短期間の施設入所により適切な支援を行う
生活介護	333	946,327,724	常に介護が必要な人に、日中、施設で入浴や排せつ、食事の介護や創作的活動等の機会を提供する
療養介護	12	41,514,346	医療と常時の介護が必要な人に、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護等を行う
施設入所支援	133	221,074,141	施設に入所している人に、入浴や排泄、食事の介護を行う
自立訓練（機能訓練）	2	2,358,535	自立した日常生活や社会生活ができるよう、身体機能向上に必要な訓練を一定期間行う
自立訓練（生活訓練）	15	12,459,770	自立した日常生活や社会生活ができるよう、生活能力向上に必要な訓練を一定期間行う

宿泊型自立訓練	人 8	円 5,421,634	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間居住の場を提供して生活能力向上に必要な訓練を行う
就労移行支援	28	15,621,491	就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識・能力の向上のために必要な訓練を行う
就労継続支援（A型）	150	244,192,531	就労を希望する人に、雇用契約に基づいて働く場を提供するとともに、就労に必要な知識・能力の向上に必要な訓練を行う
就労継続支援（B型）	365	469,036,282	就労を希望するが一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識・能力の向上に必要な訓練を行う
就労定着支援	5	1,092,992	障がいのある人が新たに雇用された事業所での就労の継続を図り、就業に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を行う
共同生活援助（グループホーム）	135	219,955,613	地域で共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う
計画相談支援	969	54,914,205	福祉サービスの適切な利用のための「サービス等利用計画」を作成し、モニタリングを行う
地域移行支援	1	3,510	単身等で生活する人に、常時の連絡体制を確保し、障がいによって起こる緊急事態発生時等に相談等の支援を行う
計	2,504	2,507,175,890	

（2）障害児通所支援事業

事業名	実利用人数	給付費額	サービス内容
障害児相談支援	人 611	円 35,264,570	福祉サービスの適切な利用のための「障害児支援利用計画」を作成し、モニタリングを行う
児童発達支援事業	285	149,060,905	未就学児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行う
放課後等デイサービス事業	378	412,945,649	18歳までの就学児を対象に学校終了後または休業日に、生活能力の向上に必要な訓練、社会との交流の促進などを行う
保育所等訪問支援	1	191,526	保育所等に通う障がい児を対象に、他の児童との集団生活への適応のための支援及びその他必要な支援を行う
居宅訪問型児童発達支援	9	935,630	外出することが著しく困難な障がい児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技術の付与、生活能力の向上のために必要な訓練等を行う
計	1,284	598,398,280	—

10 障害支援区分認定事業

(1) 障害支援区分認定審査会の状況

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び伊勢市障害者介護給付費等の支給に関する審査会条例に基づき、伊勢市介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、障害支援区分認定等に係る審査業務を行った。

- ・委員数 10人（2合議体・1合議体5人で構成）
- ・委員構成 内科医師2人、精神科医師2人、医療ソーシャルワーカー2人
障害者施設職員4人
- ・開催回数 24回
- ・新型コロナウイルスの影響による期間延長件数 31件
- ・判定件数

非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
件	件	件	件	件	件	件	件
0	0	8	37	46	38	96	225

(2) 障害支援区分認定調査の状況

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービス利用申請者の認定調査を実施した。

- ・調査件数 234件（含、訓練等給付のみを利用する人 40件）
- ・調査員数 専門調査員2人（専門調査員の他、職員も実施）

11 補装具費支給事業

日常生活や社会生活の向上を図るため、補装具費の支給(購入及び修理)を次のとおり実施した。

種 目	区 分	件 数	金 額
義 肢	購 入	3 件	1,920,826 円
	修 理	4	410,957
装 具	購 入	53	3,318,351
	修 理	9	110,719
座位保持装置	購 入	7	1,821,419
	修 理	1	61,075
視覚障がい者 安全つえ	購 入	7	28,776
義 眼	購 入	2	157,410
眼 鏡	購 入	9	162,743
補 聴 器	購 入	66	4,091,873
	修 理	21	659,113
車 い す	購 入	22	6,317,893
	修 理	27	1,106,876

電 動 車 い す	購 入	4	1,880,173
	修 理	5	534,514
座 位 保 持 椅 子	購 入	2	143,830
	修 理	2	326,023
歩 行 器	購 入	2	784,617
	修 理	1	5,300
歩 行 補 助 つ え	購 入	2	37,548
特 例 補 装 具 デ ジ タ ル ワ イ ヤ レ ス 補 聴 援 助 シ ス テ ム	購 入	1	76,320
特 例 補 装 具 歩 行 器	修 理	1	234,000
計	—	251	24,190,356

12 身体障害者医療給付事業

(1) 自立支援医療（更生医療）

身体に障がいのある人の障がいの除去又は軽減を図るため、更生医療費（人工関節置換術・人工透析等、その他適用を受けることができる治療、投薬等の治療にかかる医療費）を次のとおり給付した。

- ・ 診療延べ件数 599 件
- ・ 実 人 数 49 人
- ・ 給 付 費 32,729,319 円

(2) 自立支援医療（育成医療）

身体に障がいがあるか、現存する疾患の治療を行わないと将来において重度の障がいを遺すと認められ、また、確実な治療効果が期待できる 18 歳未満の児童に対し、その障がいを除去または軽減し、生活能力の向上や社会活動を容易にするため、育成医療費（目・耳・手足・内臓疾患等の手術、人工透析、心臓移植、肝臓移植、腎臓移植、疾病に伴う歯科矯正など）を次のとおり給付した。

- ・ 診療延べ件数 80 件
- ・ 実 人 数 18 人
- ・ 給 付 費 1,265,557 円

13 障がい児支援施設感染防止緊急対策事業

障がい児支援施設におけるサービス等を継続して提供していくため、新型コロナウイルス感染防止対策の強化に必要となる設備の整備や備品等の購入に係る経費を支援することで、衛生管理の徹底と感染防止対策の継続的な環境整備を行った。

- ・ 障がい児支援施設 24 事業所
- ・ 事業費 8,959,500 円

14 その他

(1) 身体障害者手帳の交付

身体に障がいのある人の自立更生の援助と生活の安定を図るため、次のとおり身体障害者手帳の申請及び交付事務を行った。

ア 新規交付数等異動状況

障がい		区分	令和3年 4月1日 手帳交付数	新規交付	転入	転出 死亡 変更	令和4年 3月末 手帳交付数
肢体障がい	児		件 65	件 2	件 0	件 △6	件 61
	者		2,346	67	15	△161	2,267
視覚障がい	児		4	0	0	0	4
	者		300	14	0	△21	293
聴覚障がい	児		12	0	0	0	12
	者		582	40	7	△55	574
言語障がい	児		0	0	0	0	0
	者		55	3	1	△5	54
内部障がい	児		13	1	0	△1	13
	者		1,705	169	14	△151	1,737
計	児		94	3	0	△7	90
	者		4,988	293	37	△393	4,925

イ 等級別交付状況

障がい		区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
肢体障がい	児		件 19	件 22	件 5	件 3	件 11	件 1	件 61
	者		428	464	438	605	196	136	2,267
視覚障がい	児		3	0	0	0	1	0	4
	者		103	98	17	18	42	15	293
聴覚障がい	児		0	2	3	2	0	5	12
	者		31	93	86	126	4	234	574
言語障がい	児		0	0	0	0	—	—	0
	者		2	5	26	21	—	—	54
内部障がい	児		7	0	4	2	—	—	13
	者		1,170	15	202	350	—	—	1,737
計	児		29	24	12	7	12	6	90
	者		1,734	675	769	1,120	242	385	4,925

(2) 療育手帳の交付

知的障がいのある人に対して一貫した指導・相談などを行うため、療育手帳の申請及び交付事務を行った。

障がい		区分	令和3年 4月1日 手帳交付数	新規交付	転入	転出 死亡 変更	令和4年 3月末 手帳交付数
A(重度)	児		件 57	件 2	件 0	件 △6	件 53
	者		374	0	2	10	386
B(中軽度)	児		147	24	0	△30	141
	者		394	3	3	10	410
計	児		204	26	0	△36	194
	者		768	3	5	20	796

(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付

精神に障がいのある人に対して社会復帰・社会参加の促進を図るため、精神障害者保健福祉手帳の申請及び交付事務を行った。

等級	区分	令和3年3月末 手帳交付数	令和4年3月末 手帳交付数	増減
1級		件 62	件 66	件 4
2級		586	656	70
3級		303	325	22
計		951	1,047	96

(4) 自立支援医療（精神通院）の受付

在宅で精神に障がいのある人の通院医療を促進し、地域での生活を支援するため、通院医療費公費負担に関する申請及び届出の受付、進達業務を行った。

- ・受給者証交付件数 1,771件（令和4年3月末）

(5) 優先調達

障害者就労施設等が供給可能な物品や役務について、障害者就労施設等から調達することにより、障がいのある人の雇用促進や自立支援を図った。

- ・執行額 59,541,463円
- ・件数 68件（物品13件、役務55件）

○ 老人福祉関係

1 老人ホーム入所措置事業

65歳以上の高齢者で、居宅において養護を受けることが困難な人を、養護老人ホームへ入所措置した。

(1) 老人ホーム入所措置状況等

施設名	年度当初入所者数	年度中の入退所者数		年度末入所者数	措置費
		入所者	退所者		
梨ノ木園(盲)	人 3	人 0	人 0	人 3	円 8,576,205
清和の里	1	0	0	1	1,942,974
高砂寮	20	2	5	17	41,367,415
万亀会館	56	2	4	54	91,126,547
計	80	4	9	75	143,013,141

(2) 老人ホーム入所判定状況

老人ホームへ入所の申出のあった高齢者に対して、入所判定委員会を開催し、入所措置の要否の判定を受けた。

年度当初待機者	申請者	入所判定委員会		判定結果			入所状況		
		回数	判定	要措置	保留	却下	取下	入所	待機者
0人	4人	2回	4件	4件	0件	0件	0件	4件	0人

2 老人クラブ補助金事業

各地区単位地域老人クラブ及び老人クラブ連合会の活発な活動を助長するため、高齢者福祉を増進する諸事業に対して助成した。

- (1) 単位老人クラブ 82 クラブ
 会員総数 7,278 人
 助成金 5,379,148 円
- (2) 単位老人クラブ（重点配分事業） 15 クラブ
 助成金 1,255,000 円
- (3) 伊勢市老人クラブ連合会
 助成金 2,000,000 円

3 高齢者バス運賃助成事業

市内に在住する75歳以上の高齢者を対象に、一般乗合用のバス及びコミュニティバスに利用できる寿バス乗車券を交付することでバス乗車運賃の助成を行い、高齢者の外出を容易にして社会参加の促進及び心身の健康の保持増進を図った。(100円券40枚(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳をお持ちの人及び第1種の手帳をお持ちの人の介護者で希望の人は、「50円券×80枚」も選択可能)または1回乗りきり乗車券12枚)

- (1) 事業費(扶助費) 12,171,900 円
- (2) 交付者数

100円券	50円券	乗りきり券	計	交付率
10,691人	316人	1,886人	12,893人	60.3%

(3) 利用枚数

100円券	50円券	乗りきり券	計	利用率
107,671枚	4,648枚	3,403枚	115,722枚	24.3%

4 敬老祝品贈呈事業

市内に1年以上在住し、当該年度において満88歳、100歳に達する高齢者、および最高齢者に対し、敬老と長寿を祝福し、感謝の意を表するため敬老祝品を贈呈した。

	祝品相当額	人数	計	備考
88歳	円 5,000	人 901	円 2,489,643	2,512円/セット(入札後単価、税抜額) (ひざかけ)
100歳	10,000	40	440,000	10,000円/セット(税抜額)(春慶丸盆)
最高齢	15,000	—	—	生涯に一度のため今年度対象者なし
計	—	941	2,929,643	—

5 いきいき健康ひろば管理事業

いきいき健康ひろばの芝生管理や植樹剪定を行い、利用者に安全・安心な環境を提供した。

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
二俣町 地内ほか	いきいき健康ひろば健康器具等保守点検業務委託	健康器具保守点検	円 71,500	3. 4. 1	4. 3. 31
〃	いきいき健康ひろばトイレ清掃等業務委託	トイレ清掃等	54,248 (単価契約)1h 957円 (事務費別途9%)	3. 4. 1	4. 3. 31
〃	(注) いきいき健康ひろば芝生管理及び植樹剪定業務委託	芝生養生業務一式 防除業務 一式 植樹剪定業務一式	1,760,000	3. 6. 10	4. 3. 10
〃	いきいき健康ひろば遊歩道清掃業務委託	遊歩道清掃業務	330,000	4. 2. 17	4. 3. 29
計	4件	—	2,215,748	—	—

(注) 維持課施行

○ 在宅支援事業関係

1 生活管理指導事業

65歳以上の高齢者で、介護保険で「非該当」又は自立とみなされる虚弱な高齢者等で、基本的な生活習慣の欠如や対人関係が成立しにくいなど社会生活を営むうえで支障のある人に対し、生活管理指導員(ホームヘルパー)の派遣や短期間の宿泊により日常生活に対する指導及び支援を行い、基本的な生活習慣が身につくように日常生活や対人関係の構築、家事等に関する指導及び支援を行い要介護状態への進行の予防を図った。

(1) 生活管理指導員派遣事業

実施事業所数	利用人員	利用回数	金額
実績なし			

(2) 生活管理指導短期宿泊事業

実施事業所数	利用人員	利用日数	金額
実績なし			

2 高齢者リフト付タクシー利用支援事業

65歳以上で寝たきり又は歩行が全介助状態である下肢の不自由な高齢者を対象に、外出するときの移送用車両（リフト付タクシー等）の利用を支援し、高齢者の福祉の増進を図った。

実施事業所数	交付人数	利用枚数	金額
29事業所	2,226人	35,396枚	35,333,170円

3 訪問理美容サービス事業

65歳以上の一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で、寝たきり状態のため一般の理容店や美容院に出向くことが困難な人に対し、訪問理美容サービスのうち移動にかかる費用等の助成を行い、高齢者の心身のリフレッシュ及び衛生状況の向上を図った。

実施事業所数	交付人数	利用回数	金額
4事業所	29人	63回	63,000円

4 高齢者電動アシスト自転車購入補助事業

日常生活における高齢者の移動手段を確保することにより、地域の活性化及び社会参加の促進及び心身の健康増進、介護予防の促進を図るため、市内に住所を有する65歳以上の方に、電動アシスト自転車の購入費用の一部補助を行った。

補助金名	件数	金額
伊勢市高齢者電動アシスト自転車購入補助金	289件	8,581,000円

5 緊急通報体制等整備事業

一人暮らしで近隣に扶養義務者がいない虚弱な65歳以上の高齢者か重度身体障害者に対して、緊急通報装置を貸与し、急病等の緊急時に迅速かつ的確に対処できる体制を整備することで、一人暮らし高齢者等の日常生活の安全確保に努めた。

(1) 貸与状況

貸与状況				金額
年度当初	新規	撤去・休止	年度末	
61台	8台	6台	63台	3,842,975円

(2) 通報状況

通報件数	内訳	
	正報	誤報
11件	8件	3件

6 食の自立支援事業

高齢者の食の自立及び安否確認を目的として、65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯で、食の確保が困難な世帯等の該当する高齢者に対し、定期的に居宅に訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を併せて行い、日常生活の支援を行った。

実施事業所数	利用人数	延べ利用回数	金額
5事業所	117人	9,752回	3,510,720円

7 救急医療情報キット配備事業

一人暮らし高齢者等の要援護者の救急対策として「救急医療情報キット」を無料で配布し、安心・安全な生活の確保に努めた。

配備者数	配備者内訳			利用（活用）状況
	65歳以上独居 もしくは高齢者世帯	障害者手帳所持	その他	
3,373人	3,000人	233人	140人	3件

8 高齢者世話付住宅等生活援助員派遣事業

高齢者の生活面・健康面での不安に対応するために、高齢者世話付住宅市営リバーサイドせせらぎに居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応などのサービスを提供することによって、高齢者が安全かつ快適な生活を営むことができるよう、自立した在宅生活を支援した。

援助内容	生活指導 ・相談	安否確認	一時的 家事援助	緊急時 対応	関係機関 との連携	その他 必要な援助	計
延数	8件	2,555件	206件	38件	39件	13件	2,859件

○ 避難行動要支援者対策事業

災害時に、自分自身や家族の支援だけでは避難することが困難な人を迅速かつ安全に避難支援等が受けられるよう、情報提供に同意を得られた人の名簿「防災ささえあい名簿」を作成し、避難支援等関係者に名簿の提供を行った。

また、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、「防災ささえあい名簿」に登録された人に対し、個別避難計画の作成を推進した。

(1) 対象者

避難行動要支援者 要件	防災ささえあい 名簿登録者数	個別避難計画 作成者数
ア 75歳以上の高齢者のみで構成されている世帯の人	3,520人	1,447人
イ 要介護3以上の認定を受けている人		
ウ 身体障害者手帳（肢体・内部障害1～2級、視覚・聴覚障害1～3級）を持っている人		
エ 療育手帳（程度区分A1、A2）を持っている人		
オ 精神障害者保健福祉手帳（1級）を持っている人		
カ 特定医療（指定難病）受給者証の交付を受けている人のうち、人工呼吸器等装着者		
キ これらに準じる状態で、自ら支援が必要であることを申し出た人		

生 活 支 援 課

○ 社会福祉扶助

行旅者の一時扶助取扱状況

行旅病人等一時援護費	7 件	3,500 円
窮迫者等一時援護費	6 件	45,000 円
死体の埋葬・火葬	7 件	1,126,573 円

(墓地、埋葬等に関する法律・行旅病人及行旅死亡人取扱法)

○ 生活保護関係

健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とした生活保護法の理念に基づいて、適正な保護の実施に努めた。

1 生活保護法による扶助実施状況（福祉行政報告例）

区分 月別	生活 保護 世帯数	生活 保護 者数	保 護 の 状 況							
			生活 扶助	住宅 扶助	教育 扶助	介護 扶助	医療 扶助	出産 扶助	生業 扶助	葬祭 扶助
4	世帯 939	人 1,081	人 864	人 800	人 19	人 298	人 957	人 0	人 13	人 0
5	942	1,082	869	806	19	301	956	0	13	1
6	944	1,087	870	814	20	304	958	0	13	0
7	941	1,086	871	813	24	306	962	0	13	1
8	935	1,080	870	811	25	301	955	0	13	1
9	928	1,073	871	817	24	293	954	0	13	1
10	921	1,065	876	803	24	294	952	0	13	1
11	928	1,076	885	806	24	296	957	0	13	0
12	923	1,071	877	805	24	297	955	0	13	0
1	914	1,061	864	802	24	301	948	0	13	1
2	914	1,060	859	802	24	302	946	0	15	0
3	910	1,059	864	800	26	302	943	0	20	4
累計	11,139	12,881	10,440	9,679	277	3,595	11,443	0	165	10

2 扶助費支給状況

種 別	延べ世帯数	延べ人員	支出金額	構成比
生活扶助	世帯 8,883	人 10,440	円 473,885,517	% 22.7
就労自立給付金	2	2	85,258	0.1
住宅扶助	8,343	9,679	238,461,310	11.4
教育扶助	188	277	2,849,244	0.1
介護扶助	3,492	3,595	86,212,138	4.1
医療扶助	10,000	11,443	1,237,738,937	59.4
出産扶助	0	0	0	0
生業扶助	151	165	2,224,207	0.1

葬祭扶助	世帯 10	人 10	円 1,479,953	% 0.1
進学準備給付金	5	5	900,000	0.1
小計	31,074	35,616	2,043,836,564	98.1
保護施設事務費	262	262	39,723,551	1.9
合計	31,336	35,878	2,083,560,115	100.0

3 面接相談の状況

(1) 概要

生活保護申請及び新規相談等について、面接相談員等により面接相談を行った。専門的な立場から法の趣旨や他法他施策の活用も含めたきめ細かな指導・助言を行い、自立に向けた適切な援助を行った。

(2) 実施内容

- ・申請の意思確認、保護の受給要件の説明
- ・面接記録票・面接受付簿等の作成
- ・他法他施策活用についての助言、指導
- ・自立に向けた適切な支援
- ・査察指導員及びケースワーカー等との連携
- ・その他、面接相談業務に必要な事務処理
- ・関係諸機関との連携

(3) 実績

月別	生活保護申請件数	延相談者
4	件 11	件 21
5	10	33
6	11	36
7	9	21
8	6	24
9	15	31
10	13	34
11	10	31
12	6	24
1	8	27
2	12	30
3	18	50
計	129	362

4 就労支援の状況

(1) 就労支援員による支援

ア 概要

就労支援員を1名配置し、ケースワーカーの協力のもと稼働能力のある生活保護受給者

に対して、就労意欲の喚起、助言や求職活動に関する相談を行った。また、就労支援プログラムに基づいて関係機関との連携により就労による経済的自立に向けた適切な支援を行った。

イ 実施内容

- ・ 就労支援記録簿、支援報告書等の作成・整理や、就労支援業務に必要な事務処理
- ・ 査察指導員、ケースワーカー及び生活困窮者自立相談支援員、公共職業安定所就職支援ナビゲーター、就労準備支援事業委託業者等との連携
- ・ 公共職業安定所や就労準備支援事業委託業者への同行訪問
- ・ 住居確保給付金支給事務
- ・ ケースワークの補助

ウ 実績

個々の状況に応じた支援により、新規就労決定や就労定着につなげた。

内 訳	生活保護
新規就労者数	人 25(40)
就労定着支援者数	56

※ () は転職者を含む人数

(2) 伊勢公共職業安定所との連携

ア 概要

伊勢志摩地域生活保護受給者等就労自立促進事業協議会（伊勢公共職業安定所、三重県、伊勢市、鳥羽市、志摩市、大紀町、玉城町、南伊勢町、度会町の各福祉事務所並びに各社会福祉協議会）に参画し、伊勢志摩地域における効率的・効果的な就労支援を目指し、福祉部門と雇用部門の連携及び協力を図った。

また、伊勢公共職業安定所と生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定書を締結し、緊密な相互連携と協働に基づく就労支援を実施することにより、生活保護受給者等の就職による経済的自立の実現を図った。

※令和3年度は、コロナ禍により会議中止。

イ 実績

	対象者数	就職者数	就職率
生活保護受給者	人 36(2)	人 20(1)	% 55.5
児童扶養手当受給者	53	29	54.7
住居確保給付金受給者	18	17	94.4
生活困窮者	14	13	92.8
計	121	79	65.2

※転職者を含む。() はうち児童扶養手当受給者数

※対象者、就職者数は延べ人数

○ 生活困窮者自立相談支援等事業

平成 27 年度から施行の「生活困窮者自立支援法」に基づき、必須事業である「自立相談支援事業」及び「住居確保給付金の支給」、平成 30 年度に努力義務事業となった「就労準備支援事業」及び「家計改善支援事業」、任意事業である「子どもの学習支援事業」を実施し、生活に困窮する市民（生活困窮者）が抱える複合的な生活課題を包括的に支援した。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により「自立相談支援事業」の生活困窮相談件数の増加、また、「住居確保給付金の支給」の申請件数の増加に対応するため増額補正することで自立相談体制を強化した。

1 自立相談支援事業

(1) 概要

生活困窮者の相談に応じ、聴き取り等によって、各人の状態にあった支援計画を相談者本人と一緒に考え作成し、福祉の様々な制度を活用していただきながら、自立に向けた支援を行った。

(2) 委託先

伊勢市社会福祉協議会（伊勢市生活サポートセンターあゆみ）

(3) 実施内容

相談支援員は、生活の立て直しや活用できる支援策のアドバイスをを行うとともに、生活保護が必要な方には、確実に生活保護申請につなぎ、個々の相談に応じて支援計画を作成し、困窮状態からの脱却を伴走的に支援した。

「自立相談支援事業」・「家計相談支援事業」・「住居確保給付金の相談及び申請受付」

(4) 実績

新規相談件数 304 件 延べ対応件数 4,728 件

ア 自立相談支援事業申込件数（本人同意あり）	49 件
プラン作成件数	39 件
再プラン作成件数	10 件
・支援決定（法に基づく事業）	
(ア) 住居確保給付金	16 件
(イ) 家計相談支援事業	4 件
(ウ) 就労準備支援事業	7 件
(エ) 自立相談支援事業による就労支援	46 件
・支援決定（その他）	
(ア) 生活福祉資金による貸付	8 件
(イ) 生活保護受給者等就労自立促進事業	37 件
・プラン作成件数のうち一般就労開始を達成	21 件
・支援後最終結件数	46 件

イ 事業申込に至っていないが支援中	55 件
ウ プラン策定前支援終了件数	314 件
・情報提供のみで終了	114 件
・他機関へのつなぎで終了	200 件
（ア）生活保護申請へつないだ件数	12 件
（イ）生活保護以外へつないだ件数	188 件

2 住居確保給付金の支給

（1）概要

離職、自営業の廃止、又は個人の責に帰すべき理由・都合によらない就業機会等の減少による収入の減少があつて就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住居及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

支給世帯数 実 35 世帯、支給月数 延べ 131 月

支給金額 合計 4,472,400 円

（2）効果

セーフティネットの強化・拡充につながり、対象者の生活が安定し、就職に結びついたケースがあつた。（就職者数 9 人）

3 就労準備支援事業

（1）概要

即座に一般就労が困難な生活困窮者等に対し、生活習慣や社会適応能力の回復を図り、一般就労に必要な知識及び能力を向上するための生活訓練や社会訓練を事業委託にて実施した。

また、就労準備支援事業（生活困窮者自立支援）と被保護者就労準備支援事業（生活保護）を一体的に実施し、事務の効率化を図った。

（2）委託先

NPO 法人いせコンビニネット

（3）実施内容

委託事業者において、相談受付及びアセスメント、日常相談及びカウンセリングなどの相談支援や、日常生活リズムの改善及びコミュニケーション訓練を行った。また、就労体験先として、企業訪問を行い、受け入れ可能な企業を新規開拓した。

（4）実績

就労体験受入可能企業数 62 社（うち新規開拓数 9 社）

	支援者数	面談回数	就職者数	求職者支援訓練数
	人	回	人	人
就労準備支援事業	14	182	5	1
被保護者就労準備支援事業	13	171	0	0
計	27	353	5	1

4 子どもの学習支援等事業

(1) 家庭訪問

ア 概要

生活支援課内に学習支援員1名を配置し、家庭訪問により小学生・中学生・高校生相当の子どもがいる生活保護家庭の相談及び学習環境と生活習慣の確立、進路に関する情報提供等の支援を行った。また、伊勢市社会福祉協議会への生活困窮者自立相談支援事業の委託の中で、同様に学習支援員を2名配置し、生活困窮家庭の相談及び学習環境と生活習慣の確立、進路に関する情報提供等の支援を行った。

イ 実施内容（生活困窮（保護世帯含む）世帯を対象）

- ・小中学生に対し、子どもの学習支援事業「プラス」や子育て応援課による学習サポート事業「まなびスクール」を案内
- ・「プラス」や「まなびスクール」等に参加していない小中学生に対し、宿題程度の学習支援の実施（不定期）
- ・中高生を中心に、就学や進路選択、高校中途退学防止にかかる相談やアドバイスの実施
- ・将来設計に対する意識傾向や、学習に関する実態把握
- ・必要に応じて、学校関係者等との連携や情報共有を図る。

ウ 実績

	小学生		中学生		高校生相当		計
	保護	困窮	保護	困窮	保護	困窮	
対象者数	13 (8)	376 (325)	12 (14)	414 (362)	15 (16)	不明	830 (725)
訪問人数	13 (7)	5 (2)	11 (11)	10 (2)	11 (11)	0	50 (33)
訪問回数	35 (41)	7 (2)	76 (84)	17 (2)	63 (31)	0	198 (160)

※（ ）は昨年度実績数

(2) 子ども学習支援事業「プラス」の実施

ア 概要

生活困窮家庭の子どもを対象に、子どもの居場所を兼ねて、学習サポーターによる学習機会の充実を図り、個別指導型の学習支援を行うことにより、子どもの基礎学力を補って学習能力の底上げを図る。また、学習意欲や学習習慣の定着を図り学力向上につなげる。

イ 委託先

伊勢市社会福祉協議会（伊勢市生活サポートセンターあゆみ）

ウ 実施内容（就学援助、生活保護世帯の小学4年生～中学3年生を対象）

- ・宿題やプリントを使い、教師OB、大学生等の学習サポーターによる個別指導
- ・会場および開催日は、八日市場教室にて毎週木曜日（17時30分～19時30分）、小俣

教室にて毎週水曜日（17時30分～19時30分）、令和3年7月28日から、御菌教室（毎週水曜日（17時30分～19時30分）を新たに加えて3拠点として開催

エ 利用申込者数・学習サポーター登録者数

・利用申込者数 小学生 57人

（うち八日市場教室参加34人、小俣教室参加18人、御菌教室5人）

中学生 57人

（うち八日市場教室参加38人、小俣教室参加12人、御菌教室7人）

・サポーター登録者数 51人

オ 実績

①会場・日時：八日市場教室 毎週木曜日・17時30分～19時30分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開催回数	1回	4回	4回	4回	1回	0回	4回	4回	3回	4回	4回	2回	35回
Web学習回数 ※1	—	—	—	—	2回	4回	—	—	—	—	—	—	6回
参加延べ人数 ※2	56人	233人	231人	221人	52人 (1)	4人 (4)	230人	230人	167人	198人	169人	104人	1,895人 (5)
サポーター延べ人数 ※2	20人	72人	82人	78人	25人 (4)	8人 (8)	69人	71人	66人	66人	50人	47人	654人 (12)

②会場・日時：小俣教室、毎週水曜日・17時30分～19時30分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開催回数	2回	3回	5回	4回	1回	0回	4回	3回	3回	4回	3回	2回	34回
Web学習回数 ※1	—	—	—	—	2回	5回	—	—	—	—	—	—	7回
参加延べ人数 ※2	57人	86人	149人	111人	27人 (1)	4人 (4)	95人	73人	76人	91人	63人	38人	870人 (5)
サポーター延べ人数 ※2	10人	17人	29人	20人	8人 (1)	9人 (9)	19人	16人	17人	13人	10人	7人	175人 (10)

③会場・日時：御菌教室、毎週水曜日・17時30分～19時30分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開催回数	—	—	—	回 1	回 1	回 0	回 4	回 3	回 3	回 4	回 3	回 2	回 21
Web 学習回数 ※1	—	—	—	—	回 2	回 5	—	—	—	—	—	—	回 7
参加延べ人数 ※2	—	—	—	人 5	人 13 (4)	人 10 (10)	人 32	人 25	人 29	人 32	人 24	人 14	人 184 (14)
サポーター延べ人数 ※2	—	—	—	人 3	人 5 (2)	人 5 (5)	人 11	人 9	人 9	人 12	人 11	人 8	人 73 (7)

※1 Web 学習回数は、参加者なしの場合も含む。（サポーターは、待機）

※2 表中、（ ）は実績うち Web での学習によるものの内訳

・8月18日～9月末までは、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止及び緊急事態宣言により開催を中止した。

・中止期間中は、中学校3年生のみを対象に、各教室開催予定時間に Web による学習を実施した。

5 生活困窮者自立支援金支給事業（新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金）

(1) 概要

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯で生活困窮（支給要件に該当）する世帯を対象に「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給することにより、これらの者の就労機会の確保に向けた支援を行った。

※支給額上限：月額 単身世帯 60,000 円、2人世帯 80,000 円、3人世帯 100,000 円。

支給期間は最長3ヵ月。

※再支給：要件を満たす場合、再申請により再度最長3ヵ月の支給をする。

月額 単身世帯 60,000 円、2人世帯 80,000 円、3人世帯 100,000 円。

再申請は、1回のみ。

申請期間：令和3年7月1日～令和4年8月31日（令和4年4月26日現在。）

(2) 実績（令和3年度予算支給）

支給世帯数 実 29 世帯、支給月数 延べ 74 月

支給金額 合計 7,380,000 円

○ 女性寄り添い支援事業

(1) 概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活困窮など様々な困難や不安を抱えた女性への生理用品の無償配布を通して、必要に応じ生活困窮の相談につなげるため、相談案内カードを同封し無償配布した。

(2) 対象者

市内在住の方、市内事業所勤務の方、市内教育機関（大学、専修学校、高等学校、私立中学校等）に通学する方

(3) 取り組み内容

ア 生理用品を必要とする女性から配布の申し出があった際、窓口に備え付けの生理用品を配布する。また、配布物に同梱の相談窓口案内カードで相談窓口を周知する。

イ 生活相談や健康相談等の利用者から配布の申し出があった際、配布物及び相談窓口案内カードを手渡す。

(4) 配布場所 市内 18 か所

【市役所】

市民交流課、保育課、子育て応援課、福祉生活相談センター、健康課、二見・小俣・御薮各総合所生活福祉課

【その他】

いせトピア、伊勢図書館、小俣図書館、いせ出会い支援センター、伊勢市社会福祉協議会各支所及びげんこころ一む（6 か所）

(5) 実績（18 か所の延配布個数）

6月16日から配布を開始

令和3年6月 48個、7月 60個、8月 38個、9月 7個、10月 25個、11月 18個、12月 9個、令和4年1月 7個、2月 12個、3月 2個 合計 226個

市内の高等学校、大学及び専修学校にチラシと案内カードを540組配布し周知を行った。

福 祉 総 務 課

○ 災害援護関係

1 伊勢市災害見舞金の支給

	令和3年度		令和2年度	
	(件数)	(支給額)	(件数)	(支給額)
火事全焼	3 件	150,000 円	0 件	0 円
火事半焼、半壊	1	30,000	1	30,000
床上浸水 (消火活動による床 上水損を含む)	0	0	7	140,000
死 亡	2	140,000	0	0
計	—	320,000	—	170,000

2 日本赤十字社の災害義援金の受付状況

(1) 平成30年7月豪雨災害義援金

受付期間 令和4年6月30日まで

送金状況 令和元年度 905,877円 合計 905,877円

(2) 令和2年7月豪雨災害義援金

受付期間 令和4年9月30日まで

送金状況 令和2年度 23,725円

令和3年度 4,974円 合計 28,699円

○ 社会福祉関係

1 民生委員・児童委員

(1) 配置状況

ア 任期 自 令和元年12月1日

至 令和4年11月30日

イ 定数

H28.12.1改選時	R元.12.1改選時
人 305(28)	人 308(28)

※ () はうち主任児童委員

ウ 在職者数 (令和4年3月31日現在)

男	女	計
人 141(3)	人 141(25)	人 282(28)

※ () はうち主任児童委員

エ 継続、新任等の状況（令和4年3月31日現在）

継続	新任	再任	計
人 173(19)	人 106(8)	人 3(1)	人 282(28)

※（ ）はうち主任児童委員

オ 法定単位民生委員児童委員協議会（令和4年3月31日現在）

協議会名	定数	委員数	未定	担当地区
五十鈴地区	人 35(3)	人 27(3)	人 8	進修・修道・四郷
倉田山地区	38(3)	30(3)	8	明倫・有緝
厚生地区	22(2)	22(2)	—	厚生
宮川地区	29(2)	29(2)	—	早修・中島
港地区	29(3)	29(3)	—	神社・大湊・浜郷
城田地区	15(1)	14(1)	1	城田
豊浜地区	13(2)	12(2)	1	豊浜
北浜地区	12(2)	11(2)	1	北浜
南部地区	21(3)	21(3)	—	宮本・沼木
二見地区	22(2)	22(2)	—	二見町
小俣地区	47(3)	47(3)	—	小俣町
御菌地区	25(2)	18(2)	7	御菌町
計	308(28)	282(28)	26	

※（ ）はうち主任児童委員

(2) 民生委員・児童委員改選事務

各自治会から報告のあった推薦候補者を伊勢市民生委員推薦会において審査を行い、三重県知事、厚生労働大臣へ推薦を行った。

ア 伊勢市民生委員推薦会

任期 自 令和3年8月1日
至 令和6年7月31日

定数 10人以内

実委員数 10人

委員の資格 民生委員、社会福祉事業の実施に関係のある者、市内の社会福祉関係団体の代表者、教育に関係のある者、関係行政機関の職員、学識経験ある者から市長が委嘱する。

イ 欠員補充のための候補者の推薦にかかる審査

日時	対象
3. 5. 20	民生委員・児童委員 1人
3. 10. 21	民生委員・児童委員 1人
3. 12. 9	民生委員・児童委員 1人
4. 2. 18	民生委員・児童委員 1人
4. 3. 1	民生委員・児童委員 1人
4. 3. 16	民生委員・児童委員 1人
4. 3. 25	民生委員・児童委員 1人

ウ 本年度中の民生委員・児童委員の異動

3. 4. 1	3. 4. 1～4. 3. 31 の異動		4. 3. 31 現 在
	委嘱	解嘱	
281 人	7 人	6 人	282 人

(3) 民生委員・児童委員の年齢構成等

ア 年齢構成 令和4年3月31日現在

30 歳代	0(0)	※75 歳以上	62 人
40 歳代	3(1)	※平均年齢	70 歳
50 歳代	16(6)	※最高齢	84 歳
60 歳代	90(17)	※最年少	44 歳
70 歳代	162(4)		
80 歳代	11(0)		

※ () はうち主任児童委員

イ 経験年数 令和4年3月31日現在

1年未満	1(0)	※最長経験年数 23 年
1年以上～ 4年未満	102(8)	
4年以上～ 7年未満	53(3)	
7年以上～10年未満	38(3)	
10年以上～20年未満	75(11)	
20年以上	13(3)	

※ () はうち主任児童委員

(4) 民生委員・児童委員の活動

12 地区の民生委員・児童委員協議会相互の情報交換と交流を図るため、「伊勢市民生委員児童委員協議会連合会」を設置し、定期的に会議（理事会）を開催した。会議では、伊勢市や伊勢市社会福祉協議会からの協力依頼や情報提供とともに、各地区での取組などを確認した。

ア 会議開催状況

開 催 日	協 議 事 項
3. 4. 9	令和2年度事業報告案及び収支決算案、令和3年度事業計画案及び収支予算案、5月12日「民生委員・児童委員の日」等について協議
3. 5. 7	令和3年度定期総会、各種審議会等委員の推薦について協議
3. 6. 4	広報活動について協議、高齢者(65歳以上)名簿の提供
3. 7. 9	第90回全国民生委員児童委員大会への参加等について協議
3. 8. 6	主任児童委員部会研修会について協議
3. 9. 10	新型コロナウイルスの感染対策として郵送のため協議なし
3. 10. 8	各種審議会等委員の推薦、モデル民生委員協議会への申請について協議
3. 11. 5	第17回伊勢市社会福祉大会について協議、高齢者(65歳以上)名簿の追加配布
3. 12. 10	ブロック別研修会、新任民生委員・児童委員研修会について協議
4. 1. 7	各種研修会への参加等について協議
4. 2. 4	新型コロナウイルスの感染対策として郵送のため協議なし
4. 3. 4	広報活動について協議、令和4年度定期総会等について協議

イ 取り組み内容

(ア) 研修等の取組

※新型コロナウイルスの影響により、例年開催されている各種研修会については中止

(イ) 令和3年度の相談件数（※福祉行政報告例に基づく）

内 容 別	民生委員	うち主任児童委員
在宅福祉	518 件	0 件
介護保険	116	13
健康・保健医療	367	22
子育て・母子保健	152	133
子どもの地域生活	1,063	114
学校生活・子どもの教育	315	189
生活費	65	2
年金・保険	19	0
仕事	27	0
家族関係	268	104
住居	68	3
生活環境	239	11
日常的な支援	1,765	39
その他	1,485	116
計	6,467	746

分 野 別	民生委員	うち主任児童委員
高齢者に関すること	3,005 件	105 件
障がい者に関すること	602	62
子どもに関すること	1,827	464
その他	1,033	115
計	6,467	746

(ウ) 広報活動

	内 容
3. 5. 1	「広報いせ」に民生委員・児童委員の日の活動紹介記事を掲載
3. 5. 12 ～ 5. 18	「民生委員・児童委員の日」活動強化週間(5月12日から5月18日)全国一斉PR活動 市内各地でPRチラシ入りマスク5,000個を配布し、活動についての啓発を行った。
3. 5. 15 ～ 5. 21	ケーブルテレビ行政番組内で「民生委員・児童委員の日」について紹介し、活動についての啓発を行った。
3. 10. 1	「広報いせ」に民生委員・児童委員の活動紹介と活動状況についての記事を掲載

(5) 主任児童委員の活動

ア にこにこ訪問事業

安心して子育てが出来る環境を整えるため、保健師が行っている新生児等訪問指導と併

行して、「にこにこ訪問事業（旧事業名：こんにちは赤ちゃん事業）」を平成23年10月から開始し、第1子新生児のお宅に訪問した。

主任児童委員2名又は主任児童委員、民生委員・児童委員各1名が訪問し、子育て支援に関する情報提供、地区の主任児童委員や近くの民生委員・児童委員の名前、連絡先を伝えた。

訪問状況 ※新型コロナウイルスの影響により訪問数減少

年 度	訪問件数
令和元	95件
2	61
3	39

イ 学校等訪問

子どもたちの見守り活動のほか、学校等訪問活動を行い、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるよう、市内教育機関との連携を強化した。

2 福祉功労者の顕彰

市長感謝状 団体2 個人16人

社会福祉協議会会長表彰 団体4 個人39人

社会福祉協議会会長感謝状 団体3

共同募金委員会会長表彰 団体6

3 更生保護活動

(1) 伊勢保護司会

ア 配置状況

定 数	3. 4. 1 在職人員	3. 4. 1～4. 3. 31 の異動		4. 3. 31 在職人員
		新 任	退 任	
43人	37人	4人	0人	41人

イ 活動状況

(ア) 罪を犯した人たちの更生を援助するとともに、犯罪予防の啓発に努め、犯罪や非行のない明るい地域社会づくりを推進した。

(イ) 保護司としての使命の自覚、人格識見の向上並びに職務遂行上必要な知識及び技術の修得のため、津保護観察所の指導を得て年3回の定期研修会を行った。

(定期研修) ※新型コロナウイルスの影響により研修視察と自主研修については中止

3. 6. 16	第1期統一研修会 講師：津保護観察所 主任保護観察官 野田 晴子 氏 「CEPを活用した保護観察」
3. 11. 12	第2期統一研修会 講師：同 上 「被害者等の心情等を踏まえた保護観察処遇」
4. 1. 19	第3期統一研修会 講師：同 上 「少年法等の一部を改正する法律について」

(2) 伊勢市更生保護女性会（令和4年3月31日現在 登録36名）

女性の立場から、地域における犯罪や非行未然防止の為の啓発活動や青少年の健全育成活動に参画することにより、犯罪者や非行少年の更生に協力することを目的とするボランティア団体。

(3) 伊勢更生保護協力雇用主会（令和4年3月31日現在 登録22社）

事業者の立場から罪を犯した人たちの就労を支援し、再び犯罪や非行に陥ることを防止することにより、円滑な社会復帰と安全な地域社会の実現を図ることを目的とする団体。

(4) 社会を明るくする運動 ※新型コロナウイルスの影響により、街頭啓発については中止

関係諸団体と、「第71回社会を明るくする運動伊勢地区推進委員会」を設置し活動した。

（啓発活動）

3. 7. 1～3. 7. 15	市役所ロビーにおいてパネル展示
3. 7. 1～3. 7. 31	公用車へのマグネットシート広告(10台)
3. 7. 1～3. 7. 31	路線バスへのマスク広告(延10台)
3. 8. 1～3. 8. 31	中学生非行防止啓発 市内の全中学生・教職員に非行防止啓発物資を配布(配布数 3,560人)

4 再犯防止の推進

(1) 再犯防止推進計画の策定

再犯防止の推進に向け、国と地方がそれぞれの役割を果たすことが法律で定められたことから、令和3年7月に伊勢市再犯防止推進計画を策定した。

5 自宅待機者生活応援サービス事業

新型コロナウイルス感染症に関する濃厚接触者で、保健所から自宅待機を要請された者に対し、食糧や日用品を詰め合わせた「自宅生活応援パック」を届けるとともに、日常生活上で困っていることの相談を受け、必要なサービス等の利用調整を行った。

年 度	申請件数	パック数
令和 2	22 件	40 パック
3	208 件	506 パック

※令和2年9月制度開始

○ 福祉施設管理関係

地域福祉の活動拠点となる福祉施設に指定管理者制度を導入し、施設の適正管理及び利用者サービスの向上を図った。

(1) 福祉健康センター

- ア 所在地 伊勢市八日市場町 13 番 1 号
- イ 施設の内容 身体障害者福祉センター
老人福祉センター
中央児童センター
伊勢市ひまわり

中央保健センター

休日・夜間応急診療所（内科・小児科・歯科）

ウ 指定管理者及び指定管理料（建物管理分）

- ・ 指定管理者 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・ 令和3年度指定管理料 35,836,000円
- ・ 指定期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日（1年間）

エ 利用及び使用状況

	身体障害者福祉センター	老人福祉センター	中央児童センター	会議室(注1)	保健センター	休日夜間応急診療所(注2)	ヘルストロン	その他(注3)	計
月	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4	2,034	490	1,015	1,264	933	428	866	995	8,025
5	1,802	2,224	1,005	1,358	821	1,070	951	913	10,144
6	2,025	7,460	1,342	1,667	1,109	436	1,008	1,155	16,202
7	1,833	8,305	1,759	1,589	952	1,050	959	1,101	17,548
8	1,448	7,670	1,304	1,139	877	968	684	807	14,897
9	768	7,673	0	711	273	442	0	205	10,072
10	1,833	1,593	978	1,588	1,140	444	993	1,311	9,880
11	2,076	511	1,279	1,538	1,071	612	896	1,046	9,029
12	1,769	477	1,286	1,438	1,527	716	914	866	8,993
1	1,589	874	1,024	1,307	1,086	920	903	889	8,592
2	1,525	8,464	813	1,123	831	490	852	752	14,850
3	1,527	10,657	1,500	1,446	1,498	528	1,058	711	18,925
計	20,229	56,398	13,305	16,168	12,118	8,104	10,084	10,751	147,157

(注1) 健康倶楽部つどいを含む

(注2) 歯科診療所利用者を含む

(注3) 生活サポートセンターあゆみ・全館利用・視察見学・喫茶コーナー利用者等

オ 施設の整備

(ア) 工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
八日市場町地内	福祉健康センター揚水ポンプ配管部分更新工事	配管改修一式	円 594,000	3. 6. 11	3. 7. 9

(2) みなとふれあいセンター

ア 所在地 伊勢市神社港 262 番地 1

イ 施設の内容

在宅介護支援センター

ウ 指定管理者及び指定管理料（建物管理分）

- ・ 指定管理者 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・ 令和3年度指定管理料 13,448,000円

・指定期間

令和3年4月1日～令和8年3月31日（5年間）

エ 施設の整備

(ア) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
神 社 港 地 内	みなとふれあいセンター高圧受電設備改修工事	高圧受電設備改修一式	円 1,078,000	3.10.25	3.12.8

(3) ハートプラザみその

ア 所在地 伊勢市御菌町長屋 2767 番地

イ 施設の内容

御菌老人福祉センター

御菌保健センター

御菌こども広場

おひさま児童園

フレンズ

ウ 指定管理者及び指定管理料

・指定管理者 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会

・令和3年度指定管理料 34,516,000 円

・指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日（5年間）

エ 利用及び使用状況

	多目的 ホール	教 養 娯楽室	保 健 会議室	栄 養 指導室	生 活 相談室	機 能 回復 訓練室	図書室	こども 広 場	おひさま 児童園	視察・ 見学等	フレ ンズ	集会室	計
月	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4	24	24	143	18	0	663	169	1,246	394	0	279	605	3,565
5	1,143	136	136	26	0	571	172	1,319	403	0	243	417	4,566
6	5,112	453	546	33	0	584	124	1,358	449	0	281	485	9,425
7	6,135	113	348	39	0	562	252	1,428	419	0	275	424	9,995
8	5,486	47	323	0	0	361	179	931	390	0	280	420	8,417
9	5,159	0	50	0	0	0	60	0	386	0	241	205	6,101
10	3,656	138	266	42	0	577	232	969	425	0	272	293	6,870
11	401	132	221	30	4	534	215	836	414	27	267	329	3,410
12	0	106	221	50	0	488	215	1,002	428	19	253	272	3,054
1	0	64	236	20	2	387	193	773	383	21	260	192	2,531
2	0	68	133	51	0	388	157	579	350	11	213	171	2,121
3	0	90	237	73	0	521	222	891	410	20	340	194	2,998
計	27,116	1,371	2,860	382	6	5,636	2,190	11,332	4,851	98	3,204	4,007	63,053

オ 施設の整備

(ア) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
御菌町長屋 地 内	(注) ハートプラザみそ の多目的ホール特 定天井改修工事	特定天井改修一式	円 11,642,400	3.12.24	4.3.15

(注) 営繕課施行

(4) 小俣保健センター

ア 所在地 伊勢市小俣町元町 536 番地

イ 利用状況

	利用者数
保健センター分	人 1,640
子育て支援分	9,699
関連団体	1,460
計	12,799

ウ 管理 直営方式

エ 施設の整備

(ア) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
小俣町元町 地 内	小俣保健センターエ レベーター修繕工事	エレベーター修繕一 式	円 379,500	3.6.11	3.9.3
〃	小俣保健センター火 災通報装置更新工事	火災通報装置更新一 式	255,200	4.1.27	4.3.7
計	2 件	—	634,700	—	—

○ 保健福祉拠点施設整備関係

高齢、障がい、虐待、生活困窮など重層的な課題を抱えた世帯が増加していることから、令和4年4月に福祉生活相談センターを設置して課題解決に取り組んでいる。また、子育てに困難を抱える世帯が増加する中、妊娠・出産から子育てまで包括的な支援体制を強化し事業を実施している。これらを更に推進するため、新たに伊勢市駅前B地区再開発ビル内に保健福祉拠点施設を整備し、関係機関と協働して妊娠・出産期から高齢期まで全世代を対象とした包括的で切れ目のない相談・支援を行う。

令和4年2月2日建物賃貸借契約を締結し、現在、内装工事に係る設計業務を実施している。

1 基本協定締結後の経過について

- 令和4年1月31日 基本協定締結
- 令和4年2月2日 建物賃貸借契約締結
- 令和4年2月25日～ 設計業務委託

2 委託関係

(ア) 委託関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
宮後1丁目地内	伊勢市駅前B地区第一種市街地再開発事業における不動産鑑定評価業務委託	不動産鑑定評価一式	円 550,000	3.11.26	3.12.17
〃	(注1) (注2) 保健福祉拠点施設内装工事設計業務委託	設計業務一式	0 【契約額】 11,449,900 [令和3年度] 0 [令和4年度] 11,449,900	4.2.25	—
計	2件	—	11,999,900	—	—

(注1) 営繕課施行

(注2) 令和4年度へ繰越

○ 遺家族等援護事業

1 弔慰金等受付事務

戦没者等の遺族に対する第11回特別弔慰金の請求受付 52件 (県へ進達)

【戦没者等の遺族に対する第11回特別弔慰金の内容】

ア 請求期間 令和2年4月1日～令和5年3月31日 (3年間)

イ 基準日 令和2年4月1日

ウ 基本的な支給要件

- ・基準日において、戦没者等の死亡に関し年金給付の受給権者(恩給法による公務扶助料・特例扶助料、援護法による遺族年金・遺族給付金の受給権を有する遺族)がないこと
- ・特別弔慰金の対象となる戦没者等とは、軍人軍属としての在職期間中、又は準軍属としての公務の傷病、又は勤務に関連した傷病が原因で死亡した者

エ 支給内容 国債の額面 25万円 (5年償還の記名国債)

2 伊勢市戦争犠牲者追悼式

戦争犠牲者を追悼し、恒久平和を祈念することを目的に、令和3年度伊勢市戦争犠牲者追悼式を挙行了。 ※新型コロナウイルスの影響により規模を縮小し開催

- ・ 日 時 令和3年11月19日（金）10時00分～
- ・ 会 場 いせ市民活動センター北館「いせシティプラザ」 多目的ホール
- ・ 参 列 者 戦没者、戦災死没者の遺族 1人
 遺族会等役員 29人
 来賓 2人

○ 社会福祉法人関係

社会福祉法第30条の規定による当市が所轄となる社会福祉法人に対し、次の事務を行った。

所轄法人数 23法人（保育所13、老人福祉施設6、障害福祉施設2、その他2）

※伊勢市が所轄庁となる社会福祉法人の一覧表は、「5」のとおり。

- 1 許認可事務 8件
 - ・ 法人新設 0件
 - ・ 法人合併 0件
 - ・ 法人解散 0件
 - ・ 定款変更認可 6件
 - ・ 定款変更届受理 0件
 - ・ 基本財産の処分承認 1件
 - ・ 基本財産の担保提供承認 0件
 - ・ 不動産使用証明 0件
 - ・ 財産移転完了届 0件
 - ・ 社会福祉充実計画承認 0件
 - ・ 社会福祉充実計画変更承認 1件
- 2 報告書の受領 23件
 - ・ 現況報告書の受領 23件
- 3 社会福祉法第56条に基づく指導監査について、三重県が実施する社会福祉法第70条に基づく監査（施設運営に係る監査等）と合同で行った。
 - ・ 社会福祉法第56条に基づく指導監査 10件（うち市単独指導監査9件）

監 査 実 施 日		指導監査数	施 設 内 訳
7月	7日、29日	2	保育所 2件
8月	25日	1	保育所 1件
9月	16日	1	保育所 1件
10月	28日	1	母子生活支援施設、児童養護支援施設 1件
11月	17日	1	保育所 1件
12月	9日	1	老人福祉施設 1件
1月	5日	1	保育所 1件
2月	15日、25日	2	保育所 2件
計		10	

4 社会福祉法人の事務の理解を深めてもらうため例年行っていた研修会は、新型コロナウイルス感染症流行により、中止した。

5 伊勢市が所轄庁となる社会福祉法人

	法人名称	主な経営施設（事業所）名称	施設（事業所）の種類
1	有滝福祉会	有滝保育園	保育所
2	一字郷福祉会	みどり保育園	
3	一色福祉会	一色保育園	
4	大湊福祉会	大湊保育園	
5	こころ	なかよし保育所	
6	佐八福祉会	佐八保育園	
7	徳風会	村松保育園	
8	豊浜西福祉会	豊浜西保育所	
9	南勢福祉会	中須保育園	
10	東大淀福祉会	東大淀保育園	
11	瑞穂福祉会	船江保育園	
12	宮山	あけの保育園、みやま保育園	保育所
		あけの学童クラブ、明野放課後児童クラブ	学童クラブ
		明野児童館	児童館
13	山際福祉会	たけのこ保育園	保育所
14	五十鈴会	いすず苑	特別養護老人ホーム
		いすずガーデン	サービス付高齢者向け住宅
15	伊勢医心会	神路園	特別養護老人ホーム
		万亀会館	養護老人ホーム
16	賀集会	ケアハウス賀集楽	軽費老人ホーム
		賀集楽	特別養護老人ホーム
17	慈恵会	正邦苑、正邦苑静乾	特別養護老人ホーム
		正邦苑城田	グループホーム
		正邦苑中須	サービス付高齢者向け住宅
18	福德会	白百合園	特別養護老人ホーム
		上野の郷	介護老人保健施設
19	邦栄会	双寿園、雅之園	特別養護老人ホーム
		楽寿苑	在宅複合型施設
20	伊勢ふるさと会	工房ぼちぼち倶楽部	就労継続支援事業所
21	まほろばの里	しいの木園、上野作業所、上野作業所Ⅱ	
22	明照浄済会	サラナ	母子生活支援施設
		いせ子どもの家	児童養護施設
		明照児童館	児童館
		明照こどもクラブ楓、明照こどもクラブ樺	学童クラブ
23	伊勢市社会福祉協議会	小俣放課後児童クラブ	学童クラブ
		中央児童センター、小俣児童館、御菌こども広場	児童館
		ひまわり、二見工房そみん、小俣さくら園、御菌しらぎく園	就労継続支援事業所
		くじら	重度身体障害者施設 デイサービスセンター

○ 臨時特別給付金関係

1 子育て世帯臨時特別給付金支給事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯（0歳～中学生のいる世帯）及び高校生世代の人を養育する世帯へ、臨時特別給付金を支給した。

（1）給付金の区分

ア 一括給付金

先行給付金と追加給付金を一括して現金（口座振込）で支給

イ 支援給付金

離婚等により、一括給付金を受け取れなかった人に支給

（2）支給金額

児童1人につき100,000円

支援給付金については、一括給付金の受給者から当該給付に相当する金銭等を受け取っていた場合や対象児童のために費消していた場合は、その額を控除する。

（3）支給の状況

給付金の区分	支給件数	支給児童数	支給額
一括給付金	件 9,939	人 17,174	円 1,717,400,000
支援給付金	15	21	2,050,000
計	9,954	17,195	1,719,450,000

（4）周知方法

申請が必要な世帯へ個別勧奨通知送付、広報いせ掲載、ホームページ掲載、LINE等

（5）その他

年度を超えて申請を受け付けるため、年度内に事業が完了しなかったものは、次年度へ繰り越した。

2 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等へ臨時特別給付金を支給した。

（1）支給対象

ア 令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯（住民税均等割が課税されている人の扶養親族等のみで構成される世帯を除く）

イ 令和3年1月以降の収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当水準以下となった世帯

（2）支給金額

1世帯につき100,000円

(3) 支給の状況

支給対象	世帯数	支給額
非課税世帯	世帯 11,807	円 1,180,700,000
家計急変世帯	35	3,500,000
計	11,842	1,184,200,000

(4) 周知方法

広報いせ掲載、ホームページ掲載、LINE、チラシ設置（福祉生活相談センター、伊勢市社会福祉協議会の各種相談窓口、ハローワーク伊勢等）等

(5) その他

年度を超えて申請を受け付けるため、年度内に事業が完了しなかったものは、次年度へ繰り越した。

福祉生活相談センター

○ 社会福祉関係

1 健幸ポイント事業

運動・スポーツ無関心層を含む30歳以上の市民に対し、インセンティブを付与することで、ウォーキングをはじめとする運動や健康づくりを促し、将来的な健康寿命の延伸（介護予防）及び超高齢化や人口減少社会にも対応可能な地域づくりを図った。

(1) 実施状況（平成28年度～令和3年度累計参加者数：3,264人）

平成28年度からの事業効果検証を基に、令和2年度に新規募集を行った4期生の2年目の取組を実施した。4期生からは、対象年齢を30歳以上に引き下げ、使用ツールをスマートフォンアプリに変更し、若い年代から運動に取組める環境づくりを行った。

参加者 4期生 250人

(2) 委託先及び業務委託料

インセンティブ付与や取組データ管理を行うためのICTシステム利用による業務の委託を行った。

委託業務名	委託先	委託期間	金額
いせ健康ポイント事業業務委託(4期生)	株式会社 タニタヘルスリンク	2. 4. 20 ~ 5. 3. 31	円 8,833,000

(3) データアップロード支援

市内施設に、体組成測定の実施及び取組データをアップロードできる常設拠点を10か所に設置した。

(4) 事業推進支援

参加者の運動継続等を目的として以下の事業を実施した。

ア ウォーキングラリー

歩数の増加を目的として、ICTを活用して観光名所等の散策を疑似体験できるイベントをインターネット上で実施した。

令和3年4月～6月	令和3年10月～12月	令和4年1月～3月
台湾編	東南アジア編	韓国編

(5) ポイント種類

ポイント名	内容
がんばってますポイント	1か月間の歩数が基準値又は推奨値を超える
変わりましたポイント	BMI又は筋肉率が改善する
続けたよポイント	6か月間連続でポイントが付与される

(6) ポイント交換方法

事業参加者の獲得ポイントを1ポイント0.5円で換算し、指定物品等と交換を行った。

- ・ポイント交換者数：115人
- ・ポイント還元報償費：256,460円

種類	条件
①「伊勢マイル」チャージ券	「いせ健幸ポイント」全ポイントを「伊勢マイル」チャージポイントとして交換
②クオカード	1,000ポイント以上獲得した場合、交換可能 1,000ポイント単位で交換
③まちづくり協議会への寄付	・獲得したポイントの換算額を全額寄付 ・上記②に交換した残り（端数）のポイント換算額を寄付

2 成年後見サポートセンター運営事業

成年後見制度の利用促進に関する法律及び成年後見制度利用促進基本計画に基づき、成年後見制度の利用促進及び中核機関として、成年後見サポートセンターを設置し成年後見制度の利用促進と円滑な制度運用ができる体制づくりを図った。

(1) 伊勢市成年後見サポートセンター「きぼう」（令和元年7月1日開設）

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日
- ・委託金額 11,621,500円

(2) 活動状況

- ・相談件数 延671件、実134人
- ・申立て支援件数 延364件、実70人
- ・成年後見人への総合支援件数 延40件、実18人

3 日常生活自立支援事業における利用助成

伊勢市社会福祉協議会が三重県社会福祉協議会と委託契約を締結し実施する「三重県日常生活自立支援事業」において、日常的金銭管理サービス利用者が負担する利用料（1回につき1,200円）のうち、市民税非課税で預貯金200万円未満の人の利用料について、利用者負担の軽減を目的に1回につき600円の助成を行った。

延助成件数	助成額
821件	492,600円

4 福祉相談システム（LINE活用）事業

相談者がオンラインコミュニケーションアプリ「LINE」を用いて相談ができるシステムを構築し、相談窓口体制の充実を図った。令和3年7月1日に相談受付を開始した。

<福祉相談システム（LINE活用）構築業務委託>

- 委託先：タビィコム株式会社
- 委託期間：令和3年6月1日～令和3年6月30日
- 委託金額：630,960円

<システム利用>

- 契約期間：令和3年7月1日～令和6年3月31日（長期継続契約）
- 契約金額：6,715,500円

(内訳) 令和3年度 1,831,500円

令和4年度 2,442,000円

令和5年度 2,442,000円

ア 相談件数 (令和3年7月1日～令和4年3月31日)

	高齢・介護	障がい	その他福祉
件数	3件	15件	22件

イ 友だち登録数 (令和3年7月1日～令和4年3月31日)

	高齢・介護	障がい	その他福祉
件数	78件	50件	85件

○ 障がい福祉関係

1 障害者地域生活支援事業

(1) 障害者相談支援センター運営事業

障がい種別や年齢に関わらない一次相談やアウトリーチによる相談を行う地域相談支援センターの運営を社会福祉法人に委託し、障がい者相談支援の充実を図った。

ア 伊勢市障がい者中部地域相談支援センター「カンナ」

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託金額 16,463,000円 (令和3年度)
- ・委託期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日

イ 伊勢市障がい者西地域相談支援センター「アルク」

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託金額 15,963,000円 (令和3年度)
- ・委託期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日

ウ 伊勢市障がい者東地域相談支援センター「リンク」

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託金額 17,806,000円 (令和3年度)
- ・委託期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日

エ 相談等件数

	来所	電話 メール等	訪問 同行等	個別支援 会議等	連絡 調整等	その他	計(延)
伊勢市障がい者中部地域相談支援センター「カンナ」	件 267	件 2,051	件 706	件 139	件 1,588	件 21	件 4,772
伊勢市障がい者西地域相談支援センター「アルク」	123	1,978	303	178	2,082	1	4,665
伊勢市障がい者東地域相談支援センター「リンク」	120	1,673	768	112	1,010	10	3,693
計	510	5,702	1,777	429	4,680	32	13,130

オ 相談者実人数と障がい別内訳

	相談者 実人数	障害種別（重複）					
		身体 障がい	知的 障がい	精神 障がい	発達 障がい	高次脳 機能障 がい	その他
伊勢市障がい者中部地域相 談支援センター「カンナ」	人 335	件 51	件 89	件 123	件 27	件 4	件 84
伊勢市障がい者西地域相 談支援センター「アルク」	252	36	68	110	41	1	22
伊勢市障がい者東地域相 談支援センター「リンク」	263	41	79	113	14	1	35
計	850	128	236	346	82	6	141

(2) 総合的相談支援（基幹相談支援センター）

地域における相談支援の中核的役割を担う基幹相談支援センターが、障がい種別や年齢に関わらず、総合的・専門的な相談支援を実施した。

ア 相談件数

	来所	電話 メール等	訪問同行等	個別支援 会議等	関係機関との 調整等	その他	計（延）
件数	89件	252件	54件	125件	72件	4件	596件

イ 相談者実人数と障がい別内訳

	相談者実人 数	障害種別（重複）						
		身体 障がい	重症心身 障がい	知的 障がい	精神 障がい	発達 障がい	高次脳 機能障 がい	その他
件数	241人	34件	3件	51件	116件	1件	6件	62件

ウ 支援内容（重複あり）

	福祉サービ スの利用	障がいや 病状の理解	健康・医療	不安解消・ 情緒安定	保育・教育	家族関係・ 人間関係	家計・経済
延数	162件	106件	86件	253件	17件	118件	82件

	生活技術	就労	社会参加・ 余暇活動	権利擁護	その他
延数	87件	43件	24件	34件	54件

(3) 障害者虐待防止対策支援事業

障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のため、地域における関係機関等の支援体制の強化、協力体制の整備を図った。

ア 啓発活動等

伊勢市障がい者虐待防止・権利擁護研修（基礎研修）の開催

開催回数	1回	参加者数	21人
------	----	------	-----

イ 障がい者虐待についての相談・通報対応件数等（重複）

	養護者による虐待	障害者福祉施設従事者等による虐待	使用者による虐待	計
虐待に関する相談・通報対応件数	8件	8件	1件	17件
事実確認により虐待と判断した件数	2	0	0	2

ウ 虐待の種類（重複）※虐待と判断した2件について

区分	身体的	放棄・放任	心理的	性的	経済的
件数	1件	0件	2件	0件	0件

エ 被虐待者の障がい種別（重複）※虐待と判断した2件について

区分	身体障がい	知的障がい	精神障がい
件数	1件	0件	2件

(4) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用が有効と認められるにも関わらず、申立てを行う者が四親等以内の親族にいない場合、市長の権限による申立てを行うとともに、必要経費を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。

対象者	療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人	市長申立て		後見人報酬	
		件数	金額	件数	金額
		3件	28,378円	5件	1,186,000円

○ 地域福祉関係

1 地域福祉計画推進事業

(1) 第3期伊勢市地域福祉計画・伊勢市地域福祉活動計画

社会福祉法に基づき、福祉サービスを必要とする人が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されるよう、官民を問わず社会福祉関係者が相互に協力し、地域社会の福祉課題の解決に取り組むことで地域福祉を推進するため、平成31年度（2019年度）から令和5年度（2023年度）の5か年を期間とする『第3期伊勢市地域福祉計画・伊勢市地域福祉活動計画』を策定している。

計画の推進にあたり、計画に定められた基本目標、重点項目の進捗を伊勢市地域福祉推進委員会において確認し、次年度に向けた評価・検証を行った。

(2) 伊勢市地域福祉計画推進委員会

○委員 18名

○会議開催状況

開催回	開催日	議題
第1回	令和3年8月 (書面開催)	・令和2年度の振り返り及び令和3年度の取組方針について
第2回	令和4年3月24日	・令和3年度の振り返り及び令和4年度の取組方針について

2 いせライフセーフティネット事業（小地域活動推進事業）

伊勢市と伊勢市社会福祉協議会は、「伊勢市地域福祉計画・伊勢市地域福祉活動計画」に基づき、地域福祉の基本理念（支え合い・助け合いによるまちづくり）の推進強化を目的に「いせライフセーフティネット事業」に取り組んだ。

介護・障がい・生活困窮・住まい・就労・ひきこもり・ごみ屋敷など複雑・複合化した課題を抱え、必要な支援を受けることができない「制度の狭間」問題や、相談したくても相談すること自体ができない市民に対応するため、重層的な支援体制の整備に取り組んだ。

伊勢市社会福祉協議会（伊勢市生活サポートセンターあゆみ）においては、「個別支援」と「地域支援」を一体的に推進し、地域の支援者を包括的につなぐ体制の構築を進めた。

伊勢市ボランティアセンターにおいては、住民が主体的に地域課題を把握し、課題を解決するための人材の育成を行うとともに、地域と地元企業とをつなぎ、協働で地域活動を行うためのマッチングや体制づくりの構築を推進した。

（1）重層的支援体制整備事業

ア 包括的相談支援事業

属性を問わない包括的相談支援体制を構築。

○総合相談受付件数 1,649件（窓口547件、電話等1,102件）

イ 多機関協働事業

既存の相談支援機関をサポートし、関係機関同士の包括的な支援体制を支援。

○多機関協働事業プラン作成件数 3件

○ふくし総合支援会議 43回

○重層的支援会議 10回

○ケース会議（ふくし総合支援会議・重層的支援会議の継続を含む）9回

○関係機関との連携調整ケース数 26ケース

○断らない相談窓口等庁内検討会議 3回（課長級1回、実務者級2回）

ウ アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

複雑・複合化した課題を抱えながらも、必要な支援が届いていない人を支援するため、社会福祉法人に委託し、支援体制の充実を図った。

・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会

・委託金額 70,192,000円（令和3年度）

・委託期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日

○アウトリーチ等事業プラン作成件数 8件

○地域の実情アンケート調査 民生委員等258名、各分野サービス事業所42事業所

○マッピング調査 4か所7回

○福祉なんでも相談所の新規開設

地域住民組織 1か所（明倫地区まちづくり協議会）

企業・施設等 2か所（ウェルシア神田久志本店、イオン薬局伊勢店）

○福祉出前トーク実施件数 52件

○気軽に集える場（共生型サロン）の新規立ち上げ支援 6か所

エ 参加支援事業

社会参加が難しい人に、地域の社会資源等を活用し社会とのつながりづくりを支援するため、社会福祉法人に委託し、支援体制の充実を図った。

・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会

・委託金額 7,511,000円（令和3年度）

・委託期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日

○参加支援事業プラン作成件数 3件

○ひきこもり家族交流会の開催 5回 延べ46名参加（実人数18名）

○ひきこもりサポーター養成講座 1回14名修了

○フリースペース開催回数 2か所113回 延べ517名利用（実人数27名）

○中間的就労事業開催回数 355回 延べ453名利用（実人数19名）

（2）ボランティア活動推進事業

住民が主体的に地域課題を把握し、課題を解決するための地域づくりを支援するため、社会福祉法人に委託し、支援の充実を図った。

・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会

・委託金額 17,279,000円

・委託期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日

○地域の担い手の養成・マッチング

・ボランティア入門講座等の開催

レクリエーションボランティア編 11名

環境ボランティア編 21名

介護予防サポーター編 3名

暮らしの保健室・よりみちカフェ編 10名

朗読ボランティア編 4名

子育て支援ボランティア編 6名

みんなの集いの場づくり編 6名

こころのボランティア編 10名

環境整備ボランティア編 3名

・ボランティア相談 900件（個人266件・団体634件）

・ボランティアのマッチング 895件

○ボランティアネットワークの推進

・ボランティアセンター運営委員会の開催

第1回 令和3年7月7日

第2回 書面開催

・福祉協力校福祉教育推進事業

福祉協力校数:42校 (小学校22校・中学校11校・高等学校9校)

助成金交付数:26校 (小学校18校・中学校6校・高等学校2校)

・夏休みちよこっと福祉体験の開催

ボッチャ体験とユニバーサルデザインを知ろう! 8名

リサイクル体験をしよう! 8名

聴覚障がいを知ろう!手話体験 8名

点訳体験 5名

車いす操作体験及び介助体験、アイマスク体験及び介助体験 8名

高齢者疑似体験及び介助体験 2名

延べ参加者数:39名 (小学校22名・中学校5名・高等学校12名)

○伊勢市社協公式YouTubeチャンネル「伊勢社協げんここチャンネル」

「ボランティア入門講座」の動画配信 6回

○地域福祉の啓発推進

・げんここにゆーす (第9号(6月)、第10号(9月)、第11号(12月)、第12号(3月))

・メールマガジン (定期24回のほか臨時配信)

・ホームページ (随時更新)

・フェイスブック投稿 184件

(3) 地域共助の基盤づくり事業

地域における効果的な支援体制を構築するため、支援を行うべき対象者像やそのニーズ、それらに対応する社会資源の状況などの実態を把握し、既存制度では対応が困難なものに対応するため、社会福祉法人に委託し、地域サービスの創出・推進を図った。

・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会

・委託金額 8,000,000円(令和3年度)

・委託期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日

○暮らしの困りごとアンケート調査 23地区(小学校区)980件

○社会福祉法人への「地域における公益的な取組」アンケート調査 32法人

3 地域における介護予防活動推進事業

地域住民を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民相互の活動を通じて認知症や要介護状態になっても生きがい・役割をもちながら生活できるよう、介護予防に継続して取り組めるよう地域支援を行った。

(1) つきそい支援事業

地域の集いの場を立ち上げ、集いの場等に行くことが困難な者に対し、付き添いを伴う移

動支援を行う団体に補助金を交付し、定期的な外出機会等の確保を図り、高齢者の閉じこもりを予防し、高齢者及び支援者双方の介護予防を推進した。

事業者名	支援距離	支援回数	利用者数	支援者数	補助金額
一色町「食」支援の会	km 146.2	回 49	人 14	人 6	円 160,691
南本町清和会	177.8	38	6	5	147,400
集いの場・みやがわ	172.0	45	8	5	150,700
憩いの家たまちゃん	405.3	270	18	5	147,400
計	—				606,191

移動支援として要支援者等の高齢者を同乗させて運転する際に配慮が必要な事項等について南部自動車学校（大東自動車株式会社）により令和3年12月20日に運転指導を実施した。

- ・講義 : 安全運転の基礎知識、交通事故リスクへの備え等
- ・実技 : 自動車学校内及び一般道路上を教習所教官が同乗し指導
- ・負担金 : 21,000円

(2) 地域介護予防活動事業

要介護状態になるおそれのある高齢者の要支援・要介護状態への進行を防止し、住民自らが介護予防活動を実施することを目的に、運動に特化した住民主体の通いの場の創出を行った。また、これまでに創出した通いの場の継続に向け活動支援を行った。支援においては、リハビリ専門職の介入及びツールの使用により専門的視点を踏まえ活動を実施した。

〈創出された通いの場 1地区〉

通いの場	開催回数	参加人数（延）
二見町西地区	回 8	人 67

〈活動支援を行った通いの場 2地区〉

通いの場	支援回数	参加人数（延）
二見町江地区	回 7	人 66
二見町光の街	2	20
計	9	86

4 地域包括支援センター運営事業

高齢者の生活を総合的に支える地域包括ケアの推進にむけ高齢者の支援体制の強化・充実を図るため、地域包括支援センターの委託を行った。

(1) 委託先及び業務委託料

委託先	金額	支出金額（内訳）
伊勢市東地域包括支援センター （社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会） （委託期間：令和2年度～令和4年度）	円 24,000,000	7,000,000円（R3年4月） 4,000,000円（R3年7月） 4,000,000円（R3年10月） 4,000,000円（R4年1月） （体制強化分） 5,000,000円（R3年5月）

伊勢市五十鈴地域包括支援センター (医療法人社団 愛敬会) (委託期間：令和2年度～令和4年度)	円 24,000,000	7,000,000円 (R3年4月) 4,000,000円 (R3年7月) 4,000,000円 (R3年10月) 4,000,000円 (R4年1月) (体制強化分) 5,000,000円 (R3年5月)
伊勢市北地域包括支援センター (社会福祉法人 邦栄会) (委託期間：令和2年度～令和4年度)	24,000,000	7,000,000円 (R3年4月) 4,000,000円 (R3年7月) 4,000,000円 (R3年10月) 4,000,000円 (R4年1月) (体制強化分) 5,000,000円 (R3年5月)
伊勢市中部地域包括支援センター (社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会) (委託期間：令和2年度～令和4年度)	29,000,000	7,000,000円 (R3年4月) 6,000,000円 (R3年7月) 6,000,000円 (R3年10月) 5,000,000円 (R4年1月) (体制強化分) 5,000,000円 (R3年5月)
伊勢市南地域包括支援センター (社会福祉法人 伊勢医心会) (委託期間：令和2年度～令和4年度)	29,000,000	7,000,000円 (R3年4月) 6,000,000円 (R3年7月) 6,000,000円 (R3年10月) 5,000,000円 (R4年1月) (体制強化分) 5,000,000円 (R3年5月)
伊勢市西地域包括支援センター (社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会) (委託期間：令和2年度～令和4年度)	34,000,000	8,000,000円 (R3年4月) 7,000,000円 (R3年7月) 7,000,000円 (R3年10月) 7,000,000円 (R4年1月) (体制強化分) 5,000,000円 (R3年5月)
計	164,000,000	—

(2) 総合相談支援

地域包括支援センター名	延相談者数()内実数	(再掲)訪問者延数
伊勢市東地域包括支援センター	761 (430)	351
伊勢市五十鈴地域包括支援センター	632 (389)	152
伊勢市北地域包括支援センター	1,176 (488)	594
伊勢市中部地域包括支援センター	2,099 (1,006)	475
伊勢市南地域包括支援センター	1,203 (363)	550
伊勢市西地域包括支援センター	1,639 (854)	284
計	7,510 (3,530)	2,406

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

地域包括支援センター名	ケアマネジャー支援延件数
伊勢市東地域包括支援センター	87件
伊勢市五十鈴地域包括支援センター	36
伊勢市北地域包括支援センター	60
伊勢市中部地域包括支援センター	322
伊勢市南地域包括支援センター	105
伊勢市西地域包括支援センター	122
計	732

5 総合相談・権利擁護業務

(1) 総合相談支援業務

高齢者の生活を福祉、医療、介護、保健など総合的に支援するために、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員が多様な相談に対応し、専門的・継続的な支援の実施及び適切なサービスの利用につなぐ支援を行った。

ア 相談件数

区分	相談者実人数	延数
件数	556人	740件

イ 相談方法

区分	電話	来所	訪問	その他	計
延(実)数	374件 (328)	176件 (166)	52件 (29)	138件 (104)	延740件

ウ 相談内容 (※虐待相談件数には疑い事例も含む。)

区分	生活	介護	施設	認知	医療	福祉	虐待	消費者	成年後見	権利擁護	その他	計
延数	149件	103件	30件	50件	15件	23件	232件	3件	4件	14件	117件	740件

(2) 権利擁護業務

高齢者の人権や財産を守るため、地域の様々な福祉・保健・医療などの関係機関と連携をとりながら、虐待の防止や早期発見・対応を行った。

ア 高齢者虐待の相談・通報対応件数等

養護者による虐待に関する相談・通報対応件数(実数)	73件 (再掲)新規45件
事実確認により虐待を受けたと思われると判断した事例	39件 (再掲)新規13件

イ 虐待の種類(重複) ※上記、虐待と判断した新規13事例について

区分	身体的	経済的	心理的	介護・世話の放任・放棄
件数	12件	0件	6件	1件

6 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

在宅と施設・病院、地域等の中で包括的・継続的な支援を行うためのケアマネジメントの確立と向上のために、困難事例や地域の介護支援専門員が抱える相談に対応し、支援や助言を行った。

(1) 介護支援専門員の支援

- ・ 支援回数 33 回
- ・ 困難事例検討会 6 回

7 生活支援体制整備に関する業務

(1) 生活支援コーディネート事業

介護予防・日常生活支援総合事業に係る生活支援の充実、高齢者の社会参加、支え合い体制づくり、介護予防の推進、関係者間の意識共有と自立支援に向けたサービスの推進を構築するために、市全域を担当する生活支援コーディネーター（第1層）及び地域包括支援センター圏域を担当する生活支援コーディネーター（第2層）を配置し委託を行った。

ア 生活支援コーディネート事業（第1層）

委託先法人名	金額
社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会	6,000,000円

イ 生活支援コーディネート事業（第2層）

委託先法人名	金額
	円
社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会(東・西・中部地域包括支援センター)	20,000,000
医療法人社団 愛敬会(五十鈴地域包括支援センター)	5,000,000
社会福祉法人 邦栄会(北地域包括支援センター)	5,000,000
社会福祉法人 伊勢医心会(南地域包括支援センター)	5,000,000
計	35,000,000

(2) 生活支援サポーター養成講座

地域包括ケアシステム構築の推進のため、高齢者の支援に対する正しい知識・技術や地域の支え合い体制の仕組みづくりを学び、地域で活動する生活支援サポーターを養成するため、講座を開催した。

開催回	1 日目	2 日目	修了者数
第 1 回	令和 3 年 7 月 8 日	令和 3 年 7 月 15 日	22人
第 2 回	令和 3 年 11 月 9 日	令和 3 年 11 月 16 日	8人

○ 老人福祉関係

1 高齢者外出支援モデル事業

地域の活性化を含めた後期高齢者自身の社会参加の促進、心身の健康の増進、介護予防の推進を図るため、対象者、期間、地域等を限定し、委託事業者のタクシー運送により、日常生活における後期高齢者の外出を支援した。

(1) 事業内容

ア 対象者

対象地域に居住する後期高齢者のうち、外出支援が必要と認められる希望者

イ 実施内容

名称	期間	対象地域	支援内容
早修すぐそこタクシー	令和3年7月1日～ 令和3年9月30日	常磐西世古町内会・ 浦口3丁目	対象者の自宅と主に日常生活圏 域内の施設11か所の送迎
修道つなぐタクシー	令和3年8月1日～ 令和3年10月31日	勢田町船江山自治 会・自由ヶ丘自治 会・桜木町自治会	対象者の自宅と最寄りのおかげ バスバス停3か所の送迎

ウ 委託事業者

三重近鉄タクシー株式会社

株式会社三交タクシー

野呂自動車有限会社

エ 支援方法

通常のタクシー運行料金に対し、区分毎に設けた自己負担分以外を委託料として市が負担した。

(2) 利用実績

名称	登録者数	利用者数	利用回数	助成金額
早修すぐそこタクシー	人 8	人 4	回 11	円 5,330
修道つなぐタクシー	5	0	0	0

○ 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業）

1 一般介護予防事業

地域住民を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民相互の活動を通じて認知症や要介護状態になっても生きがい・役割をもちながら生活できるよう、介護予防に継続して取り組めるよう地域支援を行った。

(1) 介護予防普及啓発事業

ア 社会福祉法人による介護予防教室

委託法人名	開催場所	開催回数	参加人数(延)
社会福祉法人 伊勢医心会	前山町	回 7	人 48

2 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業における地域の支え合い体制の構築を支援するために補助金を交付し、地域における日常的な支え合い活動体制の定着と強化を図った。

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

内 訳		件 数	金 額
訪問型サービス	しるばー応援隊サービス(訪問型サービスA2)	件 536	円 589,600
	いきいきお口訪問(訪問型サービスC)	0	0
	いきいき栄養訪問(訪問型サービスC)	12	55,200
通所型サービス	元気はつらつプログラム(通所型サービスC)	172	696,600

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業補助金

事業者名	事業内容	補助金額
一色町「食」支援の会	一色町「食」支援の会 ちょこっとデイサービス(通所型サービスB1)	円 741,799
南本町清和会	ホームタウン南本町 ちょこっとデイサービス(通所型サービスB1)	800,000
集いの場・みやがわ	集いの場・みやがわ ちょこっとデイサービス(通所型サービスB1)	800,000
憩いの家たまちゃん	憩いの家たまちゃん ちょこっとデイサービス(通所型サービスB1)	800,000
大湊町高齢者通所センター「いこい」	大湊町高齢者通所センター「いこい」 ちょこっとデイサービス(通所型サービスB1)	800,000
計	—	3,941,799

3 在宅支援連携に関する業務

在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の関係職種の連携の推進を図るため、医療圏を共にする玉城町・度会町・南伊勢町と共同で「伊勢地区在宅医療・介護連携支援センターつながり」を平成30年4月1日に設置し委託を行っている。

(1) 委託先及び業務委託料

委託業務名 伊勢地区在宅医療・介護連携支援センター業務

委託先 一般社団法人 伊勢地区医師会

委託期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日

委託金額 10,689,000円(1市3町委託費全体13,993,000円)

(2) 在宅医療・介護連携推進協議会の開催

在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の17団体の関係職種で意見交換を行い在宅支援ネットワークの構築を図った。

ア 在宅医療・介護連携推進協議会の開催

開催回数 2回	延参加者数 47人
---------	-----------

イ 専門職会議等の開催

在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の専門職種を対象に、連携上の課題の抽出や対応策の検討を行い、多様な職種の連携推進を図った。

内容	開催回数	延参加者数
専門職実務者会議、意見交換会	22回	159人
多職種研修会、地域研修会	6	762

ウ 地域包括ケアシステム啓発講演会の開催

市民等を対象に、誰もが住みやすい地域を考えることを目的に、WEBによる講演会を開催し配信を行った。

開催日	参加者数	講演テーマ
視聴可能期間 令和4年 2月 1日(火) ～ 令和4年 2月15日(火)	動画再生 回数 374回	演題 「最期まで豊かに生きるための人生会議(アドバンスケアプランニング)の理解と普及」 講師 東京医科歯科大学 保健衛生学研究科 在宅ケア看護学分野 教授 福井 小紀子氏

4 認知症施策に関する業務

認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症高齢者にやさしい地域づくりの推進を行った。

(1) 認知症地域支援推進事業

地域における支援体制の構築及び医療と介護の連携を図るとともに、認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置し、地域の実情に応じた認知症施策の取組を総合的に行った。

委託先法人名	金額
社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会(東・西・中部地域包括支援センター)	円 3,600,000
医療法人社団 愛敬会(五十鈴地域包括支援センター)	1,200,000
社会福祉法人 邦栄会(北地域包括支援センター)	1,200,000
社会福祉法人 伊勢医心会(南地域包括支援センター)	1,200,000
計	7,200,000

(2) 認知症にやさしいまちづくり

ア スローショッピング

認知症の人など手伝いを必要とする人やその家族が安心して買い物ができる空間を提供するために、ボランティアによる買い物支援や認知症カフェでの家族支援を行った。

- ・開催日 令和4年3月13日
- ・開催場所 イオンタウン伊勢ララパーク(マックスバリュ、げんこころーむ)
- ・参加者数 認知症の人とその家族10人(5組)

イ 認知症あんしんガイドブック(認知症ケアパス)

認知症の状態に応じた適切な支援が行われるための効果的な情報発信を目的に「認知症あんしんガイドブック(第8版)」を発行し、配布を行った。

ウ 高齢者や認知症にやさしい応援団「こども作文コンクール」

子どもたちが日常生活での体験や読書を通じて、高齢者や認知症について考え、優しさや思いやりを育むきっかけとなるよう作文コンクールを行った。

- ・対象 市内小学校全学年に周知
- ・応募数 14学校57点
- ・優秀作品 7点に図書券(5,000円分)を贈呈

エ 認知症にやさしい図書館

世界アルツハイマーデーに合わせた展示が中止となり、令和3年12月11日～27日に日程を変更して、伊勢図書館と小俣図書館において認知症に関する書籍の企画展示を行い啓発を行った。

オ 認知症本の処方箋

一般社団法人伊勢地区医師会及び伊勢志摩区域連携型認知症疾患センターの協力のもと、伊勢市立図書館と協働で「本の処方箋」を発行した。

(3) 認知症サポーター養成講座の開催

認知症に対する理解を深め、地域で見守る支援者の増加を目的に講座を開催し認知症サポーターの養成を行った。

開催回数	延参加者数	認知症サポーター数(R4.3.31現在)
20回	285人	10,735人

(4) 認知症サポーターステップアップ講座の開催

認知症サポーターステップアップ講座を開催し、サポーターの継続学習の場と共に、認知症の人や家族のニーズとのマッチング等を行い、サポーターが認知症の人やその家族を支援する自主的な地域活動「チームオレンジ」を結成した。

ア 認知症サポーターステップアップ講座

開催回数	延参加者数
9回	94人

イ チームオレンジ

8か所（令和3年度 3か所、令和2年度 1か所、令和元年度 4か所）

(5) 認知症初期集中支援推進事業

認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に早期に関わり対応を行うことにより、専門機関受診や重症化を防ぐことを目的に、認知症専門医や保健福祉の専門職による「認知症初期集中支援チーム」を配置し支援体制の構築と個別の支援を行った。

会議開催回数	支援件数
3回	15件（実件数 8件）

(6) 認知症高齢者等SOSネットワーク事業

ア 認知症高齢者等SOSネットワーク「いせ見守りてらす」登録制度

行方不明になるおそれのある認知症高齢者等の日頃からの見守りと、早期発見・保護を目的に希望者の事前登録制度を実施し、地域や関係機関でのネットワークを構築した。

登録者数(R4.3.31時点)	協力機関数(R4.3.31時点)
81人（R3年度 23人）	36機関 131支店(R3年度 4機関)

イ 認知症高齢者等SOS家族支援サービス

認知症高齢者等が行方不明になった場合に位置情報提供システム（GPS端末機器）を活用し高齢者の位置を特定することにより、早期発見及び行方不明時の事故防止を図るとともに、在宅で介護を行っている家族の負担軽減を図ることを目的に、位置情報提供システムの貸与と初期費用の助成を行った。

利用者数（R4.3.31時点）	6人(R3年度 5人)
-----------------	-------------

(7) 高齢者の見守り支援等に関する協定の締結

高齢者が住み慣れた地域で自立した暮らしを安心して続けられるまちづくりを目的に、高齢者等の見守り活動や、認知症サポーターの養成等について協定を締結した。

協定の名称	締結機関(R4.3.31時点)
高齢者の見守りと支援に関する協定	28機関(R3年度 2機関)

5 地域ケア会議推進に関する業務

伊勢市生活支援会議（自立支援型地域ケア会議）の開催

地域包括ケアシステムの構築に向け、個別ケースを通じて、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、サービス提供事業所及び担当介護支援専門員等と専門多職種が協働の上、ケースの自立支援を重視した介護予防ケアマネジメントに基づくケアプラン等の作成及び参加者の専門的能力の向上、地域課題の把握及び政策形成に繋げることを目的とする会議を開催した。

(1) 開催状況

開催回数	延べ参加専門職	検討ケース数
40回	327人	232ケース

(2) 参加専門職

医師・薬剤師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・管理栄養士・歯科衛生士・看護師・生活支援コーディネーター（第1層）

6 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用が有効と認められるにも関わらず、申立てを行う者が四親等以内の親族にいない場合、市長の権限による申立てを行うとともに、必要経費を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。

(1) 市長申立て及び後見人報酬

対象者	65歳以上	市長申立て（審判費用等）		後見人報酬	
		件数	金額	件数	金額
		12件	103,253円	14件	1,867,000円

子 育 て 応 援 課

○ 児童福祉関係

1 児童福祉施設の状況

(1) 児童館・児童センター等

児童館・児童センター等を利用する児童に、遊びと運動等の必要な指導を行い、児童の健全育成に努めた。

ア 児童館・児童センターの利用状況

区分 施設名	開館 日数	児 童 の 利 用 数				その他 の利用 者	総入館 者 数
		幼児	小学生	中学生	計		
あさま児童センター	日 268	人 3,549	人 1,831	人 79	人 5,459	人 2,673	人 8,132
黒瀬児童センター	263	139	5,561	133	5,833	804	6,637
中央児童センター	270	4,007	3,742	648	8,397	4,096	12,493
小 俣 児 童 館	263	296	1,913	112	2,321	925	3,246
明 野 児 童 館	263	137	4,215	0	4,352	57	4,409
御 薊 こ ど も 広 場	308	2,719	5,199	210	8,128	5,334	13,462
明照児童館（民間）	304	186	9,972	160	10,318	296	10,614
計	—	11,033	32,433	1,342	44,808	14,185	58,993

イ 児童館の整備

児童館施設の機能の維持及び向上を図るため、次のとおり工事を行った。

工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
小 俣 町 地 内	伊勢市小俣児童館 トイレ手洗い改修工事	手洗器及び鑑取替	737,000 円	3.12.24	4. 2. 6

2 放課後児童対策事業

(1) 伊勢市放課後児童クラブ事業

昼間、保護者のいない家庭の小学校の児童を対象に、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図った。

児 童 ク ラ ブ 名	所 在 地	児童数(注)	開設日数
二見放課後児童クラブ	二見町茶屋63番地4 二見こども未来クラブ内	人 32	日 293
二見放課後児童クラブ第2	二見町茶屋348番地 二見老人福祉センター内	35	242
小俣放課後児童クラブ	小俣町元町662番地1 小俣児童館内	70	293
小俣放課後児童クラブ第2	小俣町本町3番地 小俣農村環境改善センター内	25	242

小俣放課後児童クラブ第3	小俣町元町663番地1 小俣小学校体育館内	33	242
明野放課後児童クラブ	小俣町新村399番地3 明野児童館内	67	293
明野放課後児童クラブ第2	小俣町明野1939番地 明野小学校体育館内	34	242
御菌放課後児童クラブ	御菌町長屋2794番地1 御菌こどもプラザ内	58	293
御菌放課後児童クラブ第2	御菌町長屋2767番地 ハートプラザみその内	28	242
計	—	382	—

(注) 児童数は毎月初日における登録児童数の平均

(2) 放課後児童クラブ運営委託

昼間、保護者のいない家庭の小学校の児童を対象に、放課後児童の育成指導等、遊びを主とする健全育成活動を行うため、放課後児童クラブの運営委託を実施した。

児童クラブ名	所在地	児童数(注)	開設日数
		人	日
杉の子学童クラブ	久世戸町5番地	67	251
すみれ学童クラブ	常磐3丁目10番44号	73	290
明照こどもクラブ楓	吹上2丁目5番41号	45	290
明照こどもクラブ樺	吹上2丁目7番10号	42	290
ひまわり学童クラブ	旭町349番地	45	240
はまっこ学童クラブ	大湊町1282番地	55	250
とよはま学童クラブ	西豊浜町1760番地	23	240
藍ちゃんの家厚生学童部	宮後1丁目10番21号	37	291
藍ちゃんの家厚生学童部第2	一之木2丁目1番17号	19	241
藍ちゃんの家城田学童部	上地町1537番地4	72	287
藍ちゃんの家浜郷学童部	黒瀬町1736番地2	61	287
学童クラブレインボーキッズ	上野町2908番地	35	270
放課後児童クラブ 銀のスプーン	河崎1丁目14番21号	39	240
放課後児童クラブ 第2銀のスプーン	河崎1丁目11番18号	31	282
放課後児童クラブ リンドバーグ佐八	佐八町2060番地	13	252
放課後児童クラブ リンドバーグ四郷	楠部町2484番地	52	290
放課後児童クラブ リンドバーグ修道	桜木町 55 番地 1	33	283
あけの学童クラブ	小俣町新村558番地21	38	292
あけの学童クラブ第2	小俣町新村558番地31	43	250
きたはま学童クラブ	村松町3280番地6	18	239
なないろ学童クラブ	宇治浦田2丁目16番43号	45	284
放課後児童クラブ 鷺ヶ浜LB	大湊町1074番地1	12	264
にこにこ学童クラブ	小俣町元町 545 番地	28	267
にこにこ学童クラブ小俣第2	小俣町元町 554 番地 1	46	270
にこにこ学童クラブ前山	前山町 1351 番地 72	27	281
にこにこ学童クラブ小俣第3	小俣町元町 554 番地 1	19	152
計	—	1,018	—

(注) 児童数は毎月初日における登録児童数の平均

3 病児・病後児保育事業

病気のために学校、幼稚園、保育所等での集団保育が困難で、家庭でも保育することが出来ない児童を一時的に預かり、就業と子育ての両立を支援した。

	伊勢市	玉城町	度会町	明和町	計	委 託 先	事 業 費
利用 児童数	人 239	人 8	人 2	人 10	人 259	神田小児科「病児 保育エンゼル」	15,031,970 円
延べ日数	492	21	4	18	535		

4 子育て支援ショートステイ事業

保護者の疾病、出産等の理由により、一時的に家庭における児童の養育が困難となった場合に、施設において当該児童の養育を行うため、また、経済的理由等により緊急一時的な保護を必要とする母子を保護するため、施設と事業委託契約を交わし事業を実施した。

施 設 名	延べ利用者数	延べ利用日数	事 業 費
児童養護施設 いせ子どもの家	人 10	日 27	円 127,980
児童養護施設 天理教三重互助園	13	38	187,940
児童養護施設 里山学院	1	2	9,480
児童養護施設 なないろ	1	3	14,220
乳児院 里山学院乳児院	2	12	80,340
計	27	82	419,960

5 養育支援訪問事業

不適切な養育状態にあるなど虐待のリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭を子育て経験者等が訪問し、育児・家事支援を通じて、児童の養育環境の維持・改善及び保護者の養育力の向上を支援した。

訪問実家庭数	延べ訪問件数	委 託 先	事 業 費
3 戸	157 件	NPO法人三重みなみ子どもネットワーク	2,015,507 円

6 ファミリー・サポート・センター事業

児童福祉の向上及び仕事と家庭の両立を支援するため、依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介し、相互の信頼と了解の上で一時的に児童を預かる会員組織である「いせファミリー・サポート・センター」の運営の充実を図った。

会 員 数				活動件数	委 託 先	事 業 費
依頼 会員	提供 会員	両方 会員	計			
197人	92人	8人	297人	1,077件	NPO法人三重みなみ 子どもネットワーク	10,071,974円

また、新型コロナウイルス感染症の影響により子育て世帯の子育て負担が増加しているため、ひとり親家庭及び多胎児家庭の世帯へファミリー・サポート・センター事業の補助券を配布し、援助活動を通じて外出時や就労の面談等の負担軽減を図った。

利用者数	補助額
17 人	69,550 円

7 児童手当（特例給付）の支給

15歳到達後の最初の3月31日までの間にある児童を監護する者に児童手当（特例給付）を支給し、児童の健全育成を図った。

令和3年度支給実績

延べ支給児童数	支給額合計
151,695人	1,649,585,000円

3月末時点の受給者数等

受給者数	対象児童数
7,551人	12,816人

8 子ども・子育て会議

令和2年3月に策定した第2期伊勢市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理、就学前の子どもの教育・保育に関する取り組み状況についての協議を行った。

伊勢市子ども・子育て会議の開催（2回）

開催日：令和3年7月8日（第1回）、令和4年3月17日（第2回）

委員組織：学識経験者、医療関係者、福祉関係者、教育関係者、商工関係者、労働関係者、市民・保護者関係者、行政関係者

9 子ども学習サポート事業

ひとり親家庭等の子どもを対象に、基礎学力の向上、学習意欲や学習習慣の定着を図るため、無料の学習機会を提供し、個別指導形式による学習支援を行うことにより、貧困の連鎖の防止に努めた。

開催日：5月22日から翌年3月12日までの原則毎週土曜

対象者：ひとり親家庭、就学援助受給世帯及び生活保護受給世帯の小学4～6年生、中学生、高校生

受講登録者：小学生 47人、中学生 55人、高校生 12人

会場	学年	受講者数 (注1)	実施回数 (注2)	委託先	事業費						
福祉健康センター	小4～小6	21人	29回	公益社団法人 全国学習塾協会	10,952,700円						
	中1～中3	34									
	高1～高3	12									
二見生涯学習センター	小4～小6	3	29			公益社団法人 全国学習塾協会	10,952,700円				
	中1～中3	5									
小俣公民館	小4～小6	14	29					公益社団法人 全国学習塾協会	10,952,700円		
	中1～中3	8									
御菌公民館	小4～小6	9	29							公益社団法人 全国学習塾協会	10,952,700円
	中1～中3	8									
計	—	114	116								

(注1) 受講者数は途中辞退者を含む。

(注2) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全4会場の9月分4回を休講

10 親子3人乗り自転車購入補助事業（令和3年度新規事業）

多子世帯の育児負担及び子育て世代への自転車購入に要する経費負担を軽減するため、市内に

住所を有する未就学児2名を養育する者を対象に、伊勢市内の店舗で購入した新品の親子3人乗り自転車の購入費用の一部を補助した。

世帯数	補助額合計
7世帯	188,000円

○ こども家庭相談センター関係

1 家庭児童相談状況

家庭における適切な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、延べ2,085件（実888人）の各種相談に応じ、助言指導等を行った。また、令和2年度から新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した取組みとして、LINE公式アカウントを活用したオンライン相談窓口も開設し、令和3年度は延べ124件の相談に応じた。

【新規受付】児童相談－相談種別別 (単位：件)

養護 児 童 虐 待	そ の 他	保 健	障 害						非 行		育 成			そ の 他	計	
			肢 体 不 自 由	視 聴 覚	言 語 発 達 等	重 症 心 身 的	知 的	発 達 障 害	ぐ 犯	触 法 行 為	性 格 行 動	不 登 校	適 性			育 児 ・ し っ け
96	277	1	0	0	0	0	4	9	0	0	17	23	0	46	33	506

(児童虐待－主な虐待者の内訳) (単位：件)

実 父	実父以外 の父親	実 母	実母以外 の母親	その他
43	6	44	3	0

(児童虐待－被虐待児の年齢の内訳) (単位：件)

0歳～2歳	3歳～6歳	7歳～12歳	13歳～15歳	16歳～18歳
18	21	39	14	4

(児童虐待－虐待の種類の内訳) (単位：件)

身体的虐待	ネグレクト (養育の拒否怠慢)	性的虐待	心理的虐待
35	17	4	40

2 児童虐待防止活動

伊勢市子ども家庭支援ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）の活動を通して児童虐待の未然防止、早期発見及び被虐待児童への迅速かつ適切な保護等を円滑に行うための体制の充実に努めた。

委員 24 人

- (1) 委員会議 2 回
- (2) 実務者会議（毎月1回） 12 回
- (3) 個別ケース会議（随時開催） 40 回
- (4) 児童虐待防止研修会

児童虐待防止の理解を深める研修会を、会場とオンライン等で開催した。

日 時 令和3年11月2日(火) 午後1時30分～午後3時

場 所 伊勢市役所 東館4-2会議室

受講者 82人(保育士、教員、民生委員・児童委員、主任児童委員、子ども家庭支援ネットワーク関係者等)

内 容 「多機関チームによる重ね合う支援」

(講師 三重県南勢志摩児童相談所 所長 清水 正哉 氏)

(5) 虐待防止啓発

11月の「児童虐待防止推進月間」に、ぎゅーとら、ミタス伊勢、イオン伊勢店、社協、公共施設にて、児童虐待防止に関する啓発物品を配布した。

また、『広報いせ』への記事の掲載、伊勢市ホームページへ動画『体罰等によらない子育てのために』の配信、伊勢市LINE公式アカウントでのメッセージ配信、市役所本庁へ懸垂幕・のぼり旗・オレンジリボンツリーの設置、公用車へのマグネットシート貼付、職員のオレンジリボンピンバッチ着用等を実施した。

・ぎゅーとら(本社及び市内8店舗)	啓発物品配布数	450個
・伊勢市社会福祉協議会(4支部及びげんこころ一む)	〃	250個
・その他子育て支援センター等	〃	1,300個

(6) CPA(イライラしない子育て講座)開催(CPA…Communicative Parenting Approach)

子育てでイライラして暴力・暴言などの脅しや強制的な力によって子どもをしつけるのではなく、親のコミュニケーション力を高めることによって、親子の良好な関係を保ちながら、徐々に子どもを上手くしつけていく子育て法を周知するため、子育て支援センター利用保護者向けに次のとおり講座を開催した。

講 師 児童家庭支援センターわかぎ 相談員 笠井 一希 氏

実施施設 子育て支援センターきらら館、小俣子育て支援センターひだまり、御菌子育て支援センターぷらむ

参加人数 保護者16人(子どもは別室で託児を実施)

3 女性相談状況

女性に対する人権侵害等の悩み、DV(配偶者等による暴力)に関する相談に応じ、その問題の解決に必要な助言指導を行った。

相談種類別受付件数

	人 間 関 係						経 済 関 係 (生 活 困 窮 ・ 求 職 等)	医 療 関 係 (病 気 ・ 妊 娠 ・ 出 産 等)	そ の 他	計
	夫 等 の 暴 力 (DV)	離 婚 問 題	夫 等 の 薬 物 乱 用 中 毒 等	子 ども の 暴 力 等	親 の 暴 力	そ の 他 (ス ト ー カ ー 被 害 等)				
実人員	人 64	人 15	人 5	人 4	人 23	人 9	人 3	人 2	人 1	人 126
延べ件数	件 316	件 25	件 8	件 4	件 79	件 30	件 11	件 48	件 2	件 523

一時保護 3件

4 その他要保護児童対策

様々な事情により家庭で生活できない子どもが、家庭と同じ養育環境で生活できるよう里親の普及啓発に向けた取組を行った。また、社会的養護が必要な子どもが社会で自立できるよう支援を図った。

(1) 里親説明会の開催（三重県児童相談センターと共催）

日 時 令和3年12月18日（土）午後1時30分～午後3時30分
場 所 三重県伊勢庁舎 401 会議室
参加人数 26 人

(2) 伊勢市児童養護施設退所児童等支援給付金

市内の児童養護施設を退所する、又は市内在住の里親への委託を解除される児童等が、就職や大学等への進学時に安定した生活を開始できるよう社会での自立支援を図った。

区 分	対象児童数	事業費
児童養護施設 いせ子どもの家	0 人	0 円
児童養護施設 天理教三重互助園	3	600,000
里親	0	0

(3) 児童養護施設退所児童等との顔合わせ・相談会の実施

施設退所を控えた児童と、こども家庭相談センター及び福祉生活相談センターの職員とが退所前に顔合わせし、自立準備に関連した情報提供や、退所後の継続的な支援体制を紹介した。退所後の困り事の早期対応につなげるため、施設入所中から児童及び施設と市とが相談しやすい関係性の構築を図った。

実 施 日 令和4年2月12日、21日、22日

参加人数 8 人（3ユニット）

概 要 転居・転出等に係る手続き案内、相談窓口の紹介、退所後の不安等聞き取り

○ 母子・父子・寡婦福祉関係

1 児童扶養手当の支給

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成されている家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当の認定等の事務と支給業務を行った。

令和3年度支給実績

3月末資格者数	支給額合計
1,000 人	454,411,450 円

2 高等職業訓練促進給付金等事業

ひとり親家庭の親の就労のための主体的な能力開発の取組を支援するために、看護師（准看護師）、介護福祉士、保育士等の資格に係る養成機関で、1年以上（令和3年度中に開始する場合は6月以上）のカリキュラムを修業するひとり親家庭の親に対し、その修業期間における生活費等の負担減を図るため、補助金を支給した。

区 分	支給件数	支給額合計
高等職業訓練促進給付金	17 件	19,636,000 円
高等職業訓練修了支援給付金(※)	8	325,000

※看護師（准看護師含む）4人、保育士1人、美容師1人、社会福祉士1人、調理師1人

3 自立支援教育訓練給付金

ひとり親家庭の親の就労について、主体的な能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るため、市が指定する教育訓練講座を受講したひとり親家庭の親に対して、講座修了後に受講料の一部を支給した。

支給件数	支給額
1件	54,900円

4 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

ひとり親家庭の親又は児童に対して、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、事業の周知に努めるとともにひとり親家庭の学び直しの支援を図った。

5 母子父子寡婦福祉資金貸付状況

ひとり親家庭及び寡婦に対して、三重県が実施する母子父子寡婦福祉資金貸付の相談や申請受付事務等を行い、生活意欲の助長と経済的自立を図った。

区 分	母 子		父 子		寡 婦	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
就 学 資 金	3件	6,837,600円	0件	0円	0件	0円
住 宅 資 金	1	1,200,000	0	0	0	0
就学支度資金	2	1,050,000	0	0	0	0
計	6	9,087,600	0	0	0	0

6 ひとり親・寡婦相談状況

ひとり親家庭及び寡婦の身上相談に応じ、その自立に必要な指導を行った。

区 分	相 談 内 容				計
	生活一般	児 童	生活援護	そ の 他	
相談件数	49件 (内 0)	4件 (内 0)	83件 (内 0)	1件 (内 0)	137件 (内 0)

※（ ）は内数で父子相談件数

7 母子生活支援施設及び助産施設の状況

児童の福祉に欠ける母子及び経済的な理由で入院助産を受けることができない妊産婦の入所措置を行い、母子の自立促進のための生活支援又は妊産婦の助産の援助を図った。また、母子生活支援施設の入所者等に対して、就職時等の身元保証人を確保し、社会的自立の促進を図った。

	入 所 措 置		措 置 費
	施設数	世帯数	
母子生活支援施設	施設 2	世帯 2	円 4,604,841
	身元保証 人 1		円 12,960
	措置人数 人 0		円 0

○ 新型コロナウイルス感染症対策

1 子育て支援施設等感染防止対策事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、市内の子育て支援施設等が購入する衛生用品等の消耗品及び備品の購入の実施又は経費の補助及び感染症対策にかかる人件費等に要する経費を補助し、各施設の負担軽減を図った。

施設	施設数	事業費
放課後児童クラブ	33 件	13,636,397 円
児童厚生施設	4	1,106,700
他子育て支援施設	3	900,000
計	40	15,643,097

2 放課後児童クラブ等感染防止緊急対策事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、社会経済活動を幅広く止めることなく感染防止策の徹底を行いつつ、活動を継続する施設に対し経費を補助し、緊急的な感染症対策の強化を図った。

施設	施設数	事業費
放課後児童クラブ	24 件	8,428,476 円
児童養護施設	2	546,000
母子生活支援施設	1	177,000
計	27	9,151,476

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者が利用を自粛したことによる利用者負担を軽減するため、利用日数に応じて利用者へクラブを通じて利用料補填を行った。

施設数	対象利用者数	事業費
35 件	延べ 942 人	3,404,000 円

3 放課後児童クラブ ICT 化推進事業

効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境を整備するため、ICT 機器の導入等の環境整備等を行ったクラブへ補助金を交付した。

施設数	事業費
21 件	9,242,000 円

4 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業

新型コロナウイルス感染症の最前線で働く放課後児童支援員や補助員等の処遇の改善のため、収入を引き上げるための措置を講じたクラブへ補助を行った。

施設数	事業費
33 件	2,142,800 円

5 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯を支援する観点から、18 歳未満の児童を養育するひとり親世帯及び令和 3 年度住民税非課税世帯等に対し、特別給付金を支給した。

支給対象区分	受給者数	支給児童数	支給額合計
ひとり親世帯	969 人	1,464 人	73,200,000 円
その他世帯	477	882	44,100,000
計	1,446	2,346	117,300,000

保 育 課

○ 児童福祉関係

1 児童福祉施設の状況

(1) 保育所

保護者が労働に従事し、又は疾病等のため保育を必要とする児童を、家庭状況調査の上、入所決定し、健全育成を図った。

ア 保育所の入所状況（認定こども園については「(2) 認定こども園」に別掲）

(ア) 公立保育所

区分 施設名	利用 定員	入 所 の 状 況(3月31日現在)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
明 倫	人 90	人 3	人 11	人 18	人 7	人 12	人 14	人 65
浜 郷	120	3	12	17	12	19	26	89
き ら ら	75	3	10	12	14	16	20	75
二見浦	200	3	17	16	19	23	25	103
五 峰	100	3	12	11	7	23	20	76
しらとり	80	2	10	12	20	22	15	81
ゆりかご	150	6	17	24	22	30	21	120
御蘭第一	180	12	18	23	28	29	42	152
御蘭第二	150	4	12	18	16	15	12	77
計	1,145	39	119	151	145	189	195	838

(イ) 私立保育所

区分 施設名	利用 定員	入 所 の 状 況(3月31日現在)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
大 湊	人 60	人 6	人 6	人 6	人 10	人 11	人 15	人 54
一 色	80	9	8	11	19	9	17	73
村 松	45	4	6	6	12	9	8	45
船 江	90	9	13	21	17	19	20	99
たけのこ	100	12	19	24	24	26	27	132
東大淀	60	3	4	10	7	9	12	45
豊浜西	100	7	14	19	25	21	19	105
みどり	40	3	3	4	8	3	13	34
有 滝	30	5	5	7	6	4	4	31
中 須	100	7	10	16	19	20	21	93
佐 八	60	3	9	12	9	15	17	65
みややま	90	3	11	17	20	13	18	82
なかよし	45	6	7	10	7	5	8	43
えがお	60	3	9	11	15	15	12	65
あけの	90	6	12	18	20	21	21	98
いせの杜	80	5	10	16	13	20	17	81
えがお あけぼの	125	6	18	18	24	30	27	123
計	1,255	97	164	226	255	250	276	1,268

施設型給付費（保育所） 1,415,880,100円

イ 保育所施設の管理及び整備

公立保育所施設の維持管理に必要な自動火災報知設備、エレベーター、遊具等の保守点検業務、樹木剪定業務のほか、施設の安全確保及び保育環境整備のため、次の事業を実施した。

(ア) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
御 菌 町 高 向 地 内	御菌第二保育園調理室空調機増設工事	調理室空調機増設 一台	円 1,265,000	3. 5.12	3. 6. 1
吹 上 2 丁 目 地 内	明倫保育所外部階段ほか塗装工事	塗装工事一式	874,500	3. 5.19	3. 6.28
黒 瀬 町 地 内	浜郷保育所防水及び塗装改修工事	防水改修 一式 塗装改修 一式	1,265,000	3. 6.21	3. 8. 4
御 菌 町 高 向 地 内	御菌第二保育園屋内階段改修工事	階段床仕上改修一式	1,210,000	3. 8.16	3. 9.29
〃	(注1)(注2) 御菌第二保育園空調設備更新工事	空調機取替一式	10,900,000 【契約額】 27,258,000 [令和3年度] 10,900,000 [令和4年度] 16,358,000	4. 2. 4	-
計	5 件	-	15,514,500	-	-

(注1) 営繕課施行

(注2) 令和4年度へ繰越

※なお、上記掲載のほか50万円未満の修繕及び工事、業務委託を118件実施した。

(イ) 私立保育所施設の機能の維持及び向上を図るため、次のとおり補助金を交付した。

- ・ えがおあけぼの保育園電気錠門扉設置工事 538,923 円
- ・ えがおあけぼの保育園監視カメラ工事 503,250 円

(2) 認定こども園

保護者の就労の有無にかかわらず就学前の児童を受け入れて、教育・保育を一体的に行う機能を備える認定こども園において児童の健全育成を図った。

ア 認定こども園の入園状況

(ア) 公立認定こども園

施 設 名	利用定員	入 園 の 状 況(3月31日現在)							
		0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計	
しごうこども園	2・3号	人 95	人 6	人 12	人 12	人 17	人 22	人 24	人 93
	1号	30	—	—	2	3	2	3	10
	計	125	6	12	14	20	24	27	103

(イ) 私立認定こども園

施設名		利用定員	入園の状況(3月31日現在)						
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
修道こども園	2・3号	人 120	人 4	人 15	人 23	人 30	人 27	人 34	人 133
	1号	40	—	—	1	11	9	3	24
	計	160	4	15	24	41	36	37	157
暁の星こども園	2・3号	175	6	19	29	38	44	39	175
	1号	75	—	—	—	11	16	16	43
	計	250	6	19	29	49	60	55	218
ゆたかこども園	2・3号	152	0	24	21	34	41	51	171
	1号	110	—	—	28	26	27	34	115
	計	262	0	24	49	60	68	85	286
マリアこども園	2・3号	115	14	20	18	19	19	21	111
	1号	5	—	—	—	1	0	1	2
	計	120	14	20	18	20	19	22	113
和順こども園	2・3号	60	0	0	8	13	18	16	55
	1号	75	—	—	12	15	16	12	55
	計	135	0	0	20	28	34	28	110
有緝こども園	2・3号	96	6	12	18	20	24	24	104
	1号	45	—	—	—	15	10	11	36
	計	141	6	12	18	35	34	35	140
めいりんこども園	2・3号	102	3	15	16	19	16	20	89
	1号	35	—	—	10	11	12	8	41
	計	137	3	15	26	30	28	28	130
中島こども園	2・3号	73	3	9	14	13	18	12	69
	1号	30	—	—	2	10	7	12	31
	計	103	3	9	16	23	25	24	100
計	2・3号	893	36	114	147	186	207	217	907
	1号	415	—	—	53	100	97	97	347
	計	1,308	36	114	200	286	304	314	1,254

施設型給付費（認定こども園） 1,048,064,470円

イ 認定こども園施設の管理及び整備

公立認定こども園施設の維持管理に必要な自動火災報知設備、遊具等の保守点検業務、樹木剪定業務のほか、施設の安全確保及び保育環境整備のため、次の事業を実施した。

工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着手	完了
一宇田町 地内ほか	(注) しごうこども園園 庭改修工事	整地工 366 m ² 砂場工 一式	2,015,200	3. 8.27	3. 11. 18

(注) 基盤整備課施行

※なお、上記掲載のほか50万円未満の修繕及び工事を12件実施した。

(イ) 私立認定こども園の機能の維持及び向上を図るため、次のとおり補助金を交付した。

・和順こども園1階・2階便所改修工事 4,924,095円

(3) 小規模保育事業

0歳から3歳未満児を対象に、定員が6人以上19人以下の少人数で児童を受け入れ、家庭的な雰囲気のもと、きめ細やかな保育の提供を図った。

ア 小規模保育事業所の入所状況

施設名	利用定員	入園の状況(3月31日現在)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
にこにこ保育園	12人	5人	1人	8人	—	—	—	14人
まるこ保育園	9	3	5	0	—	—	—	8
にこにこ保育園第2	12	4	4	6	—	—	—	14
計	33	12	10	14	—	—	—	36

地域型保育給付費(小規模保育事業) 85,094,230円

イ 小規模保育事業所の整備

小規模保育事業所を設置するための改修等費用について、次のとおり補助金を交付した。

- ・(仮称)キッズラボ保育園みその改修工事 16,500,000円
- ・小規模保育事業等開設準備事業補助金(にこにこ保育園第2) 468,000円

(4) 特別保育事業

仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を支援し、安心して子育てができる環境を整備するため、各種の特別保育事業を実施した。

ア 保育所地域活動事業

保育所等において、地域住民が主体的に子育てに関われるようにし、多世代の交流を促進した。

イ 特別支援保育事業

保育所での集団保育が可能で、かつ特別な支援を必要とする児童について、保育所に受入れをして健常な児童とともに保育することにより健全育成を図った。

区分	重度	中度	計	実施施設
公立	17人	50人	67人	明倫、浜郷、きらら、二見浦、五峰、しらとり、ゆりかご、御菌第一、御菌第二、しごう
私立	7	25	32	一色、村松、船江、たけのこ、東大淀、豊浜西、中須、佐八、みややま、いせの杜、えがおあけぼの、修道、暁の星、マリア、有緝、中島
計	24	75	99	26か所

ウ 休日保育事業

日曜日、祝日等の保護者の就労等により、家庭で児童の保育が困難な場合に、保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、休日保育を行った。

実施施設 保育所きらら館 延べ 315人
なかよし保育所 延べ 178人

エ 一時保育事業

(ア) 保護者の傷病・入院、災害・事故、育児疲れの解消等のために、保育所に入所していない児童の一時的な保育を行った。

実施施設	利用区分	延べ利用児童数
保育所きらら館	1日	896
	半日	213
小俣子育て支援センター	1日	572
	半日	378
しごうこども園	1日	387
	半日	147
御菌子育て支援センター	1日	310
	半日	279
修道こども園	1日	23
	半日	1
計	1日	2,188
	半日	1,018

(イ) 工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
常磐2丁目地内	保育所きらら館一時保育室手洗い及びトイレ改修工事	トイレ改修一式	円 968,000	4. 1.31	4. 3.16

オ 延長保育促進事業

早朝から保育所を開所し、11時間を超えた延長保育を行い、保護者の子育てと仕事の両立を支援した。

実施施設	開所時間	利用児童数
保育所きらら館	午前7時00分～午後7時00分	9人
船江保育園	午前7時00分～午後7時00分	24
たけのこ保育園	午前7時00分～午後7時00分	68
豊浜西保育所	午前7時30分～午後7時00分	2
みやま保育園	午前7時00分～午後7時00分	16
なかよし保育所	午前7時00分～午後9時00分	13
えがお保育園	午前7時00分～午後7時00分	27
あけの保育園	午前7時00分～午後7時00分	26
いせの杜保育園	午前7時15分～午後7時15分	17
小規模保育 にこにこ保育園	午前7時00分～午後7時30分	8
小規模保育 にこにこ保育園第2	午前7時00分～午後7時30分	5
計		215

カ その他の保育事業

・低年齢児保育充実事業

延長保育、休日保育、一時保育等特別保育事業を実施し、定員もしくは入所児童数のいずれか多い方の1割以上の0・1歳児が入所する保育所に対して、0・1歳児保育の推進を図るため、保育士の配置に必要な経費を補助した。

実施施設 私立保育所等 10施設

・低年齢児待機児童対策事業

待機児童対策として年度途中の入所を希望する満3歳に達していない児童の受け入れる施設に対し、保育士の配置に必要な経費を補助した。

実施施設 私立保育所等 22 施設

- ・アレルギー等対応特別給食提供事業

食物アレルギー等があり保育所等における給食に特別な配慮が必要な児童への安全な給食提供を行うため、私立保育所等における調理員の配置にかかる人件費、代替食材費及びアレルギー対策に関する研修費等の経費を補助した。

実施施設 私立保育所等 20 施設

- ・民間保育施設運営補助事業

公立保育所等と同水準の保育内容を確保するとともに、提供する保育の資質向上を図り、子どもを安心して育てられる環境を整備するため、補助金を交付し、民間保育所等の運営の円滑化を図った。

- ・医療的ケア児童保育支援事業

医療を要する状態にある障がい児が入所している保育所等に、加配保育士、看護師等を配置した。

実施施設 公立保育所 1 施設

(5) 子育て支援センター

地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、児童の健やかな育ちを促進することを目的とした、子育て支援センターにて、子育て家庭の交流の場の提供、子育てに関する講座の開催、育児不安についての相談指導、子育てサークル等への支援等を実施した。

実施施設	利用者数 (延べ人数)	子育て講座		子育て相談	サークル支援	機関紙発行	行事等	
		回数	延べ人数				回数	延べ人数
子育て支援センター きらら館	人 7,997	回 61	人 851	件 65	団体 1	回 11	回 19	人 473
小俣子育て支援センター	8,814	68	1,557	68	1	11	3	178
御菌子育て支援センター	4,871	52	717	62	0	11	20	362
明倫子育て支援センター	1,211	74	524	46	0	11	9	74
二見子育て支援センター	1,006	34	368	6	0	11	12	98
しごう子育て支援センター	1,912	54	558	74	0	11	12	120
計	25,811	343	4,575	321	2	66	75	1,305

ア 移動子育て支援センター

子育て支援センターから遠い地域を中心に、地域の施設を利用して定期的子育て支援センターを開設し、地域の方が気軽に遊びに来て、親子の交流や子育て相談ができるような場所づくりを行い、子育てに対する不安や負担の軽減を図った。

開設場所 宮本地区コミュニティーセンター 184人

城田地区コミュニティーセンター 61人

イ 利用者支援事業

安心して子育てができるように、子育て支援センターきらら館に利用者支援専門員を配置し、子育て相談、子育てに必要な情報提供及び子育てサービスや支援機関の紹介等を行い、必要な支援を行った。

相談種別	延べ件数
発育・発達	87 ^件
健康・医学的問題	12
しつけ・教育	22
基本的な生活習慣	79
家族・親子関係	8
子育て不安・ストレス	33
虐待	1
障がい	12
保育所・幼稚園等	81
子育て支援サービス	18
その他	7
計	360

ウ 施設の管理及び整備

子育て支援センターの施設の安全確保及び保育環境整備のため、50万円未満の修繕及び工事、業務委託を5件実施した。

2 就学前の子どもの教育・保育に関する施設整備計画の推進

(1) 二見地区統合園整備事業

平成26年12月に策定した「伊勢市の就学前の子どもの教育・保育に関する施設整備計画」に基づき、二見地区内の3保育所（二見浦保育園・五峰保育園・高城保育園）を統合移転することとしている。令和2年度に建設工事設計業務委託を完了し、令和3年度に建設工事の契約を締結した。

ア 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 手	完 了
二見町の街内 光地	(注1)(注2) 二見地区統合園 (仮称)建設工事 (建築工事)	鉄骨造2階建 ほか2棟 延べ面積1,699.49㎡ 建築工事一式	円 189,000,000 【契約額】 473,000,000 [令和3年度] 189,000,000 [令和4年度] 284,000,000	4. 3.18	-
〃	(注1)(注2) 二見地区統合園 (仮称)建設工事 (機械設備工事)	機械設備工事一式	50,910,000 【契約額】 127,292,000 [令和3年度] 50,910,000 [令和4年度] 76,382,000	4. 3.18	-
〃	(注1)(注2) (注3) 二見地区統合園 (仮称)建設工事 (電気設備工事)	電気設備工事一式	0 【契約額】 58,696,000 [令和3年度] 0 [令和4年度] 58,696,000	4. 3.18	-
計	3件	-	239,910,000	-	-

(注1) 営繕課施行

(注2) 債務負担行為

(注3) 令和4年度へ繰越

イ 委託関係

施行場所	委 託 名	工 事 概 要	金 額	着 手	完 了
二見町の街内 光地	(注1)(注2) (注3) 二見地区統合園 (仮称)建設工事 監理業務委託	監理業務一式	円 0 【契約額】 9,277,400 [令和3年度] 0 [令和4年度] 9,277,400	4. 3.25	-

(注1) 営繕課施行

(注2) 債務負担行為

(注3) 令和4年度へ繰越

(2) 「伊勢市の就学前の子どもの教育・保育に関する施設整備計画」の見直し

令和2年度から見直しを行ってきた当該計画について、伊勢市・子ども子育て会議における意見聴取及びパブリックコメントを経て、令和3年6月に「伊勢市の就学前の子どもの教

育・保育に関する施設整備計画（一部改定）」を策定した。

3 スマート保育の推進

(1) 保育業務支援システム

保護者の負担軽減や利便性の向上と、保育士の業務負担軽減や効率化を図ることを目的に、令和元年度に公立保育所等2園で先行導入、令和2年度において公立保育所全園への追加導入が完了した。令和3年度は、7月より全園で保護者向け機能の運用を開始し、園だより等の配信を開始した。

また、午睡センサー導入及び仕様の検討のため、公立保育所等2園で実機を使用してのデモンストレーションを実施し、検証を行った結果、業務の効率化について再検証を行うこととした。

(2) 民間保育施設 ICT 化推進補助金

私立保育園等に対して、保育士の業務負担を軽減するシステムを導入するために要した費用の一部の補助を行った。

実施施設 私立保育所等 3施設

4 保育士確保の推進

(1) 保育士確保事業

待機児童対策における保育士確保を目的とし、イオンタウン伊勢ララパーク内の「げんここルーム」にて、現役保育士による保育のお仕事相談会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、実施できなかった。

(2) 民間保育施設への補助事業

保育士の業務負担を軽減し、離職を防ぐため、保育にかかる周辺業務を行う職員や短時間勤務の保育補助者の雇用にかかる人件費を補助した。

- ・保育体制強化事業 私立保育所等 12施設
- ・保育補助者雇上強化事業 私立保育所等 16施設

5 新型コロナウイルス感染症防止対策

(1) 保育所等感染防止対策事業

保育所等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくために必要となる衛生用品や備品等の購入に係る経費を支援することで、衛生管理の徹底と感染防止対策の継続的な環境整備を行った。

- ・新型コロナウイルス感染症防止対策事業【衛生用品や備品等の購入】

公立保育所等 10施設、私立保育所等 26施設

(2) 子育て支援施設等感染防止対策事業

子育て支援施設等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくために必要となる衛生用品や備品等の購入に係る経費を支援することで、衛生管理の徹底と感染防止対策の継続的な環境整備を行った。

地域子育て支援センター	公立保育所等	6 施設
一時預かり事業	公立保育所等	4 施設、私立保育所等 1 施設
延長保育事業	私立保育所等	10 施設

(3) 保育所等感染防止緊急対策事業

子どもへの感染拡大防止対策として、社会経済活動を止めることなく感染防止策の徹底を行いつつ、保育活動等を継続して提供していくため、感染症対策の強化に必要となる設備の整備や備品等の購入に係る経費を支援することで、衛生管理の徹底と感染防止対策の継続的な環境整備を行った。

- ・新型コロナウイルス感染症防止緊急対策事業

公立保育所等 10 施設、私立保育所等 28 施設

(4) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士の処遇の改善のため、賃金を引き上げることが目的として、民間保育所等 28 施設に必要な経費を補助した。また、公立保育所等で働く会計年度任用職員についても、賃金における処遇改善を行った。

6 保育環境改善等事業

保育所等の入所児童の使用済み紙おむつ処分について、感染症予防や衛生環境の改善のため、収集・運搬業務委託を行った。

- ・保育所等使用済み紙おむつ収集運搬業務委託 5,679,272 円
公立保育所等 10 施設、私立保育所等 20 施設

こども発達支援室

○ こども発達支援業務

1 発達支援相談

みえ発達障がい支援システムアドバイザーが中心となり、子どもの発達や育ちに関する相談に対し支援を行い、必要に応じ、福祉サービスや関連機関へのコーディネートを行った。

相談種類別受付件数

相談種別	未就学児	小中学生	高校生 その他	計
発達障がい	件 71	件 58	件 4	件 133
言語発達	60	10	1	71
知的	31	15	0	46
性格行動	71	98	9	178
育児しつけ	15	7	0	22
登園しぶり・不登校	4	34	12	50
就学・学習	41	72	1	114
肢体	2	0	0	2
視聴覚	1	4	0	5
重症心身	1	0	0	1
その他	55	41	0	96
計	352	339	27	718

※臨床心理士による相談件数・・・226件

※言語聴覚士による相談件数・・・23件

※児童精神科医師による相談件数・・・7件

2 巡回相談

発達に課題のある子どもの早期発見・早期支援に向け、市内の保育所（園）・幼稚園・認定こども園を巡回して、保護者や保育士・教員等からの相談を受け、助言を行うとともに、必要に応じて、療育や専門機関につなげ連携を図った。

相談種類別受付件数

相談種別	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
発達障がい	件 0	件 0	件 6	件 23	件 28	件 63	件 120
言語発達	0	0	4	14	16	15	49
知的	0	1	4	11	12	30	58
性格行動	0	0	6	24	16	51	97
肢体	0	0	0	0	0	0	0
視聴覚	0	0	0	0	0	0	0
重症心身	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	6	5	15	26
計	0	1	20	78	77	174	350

3 5歳児発達支援事業

社会性の発達が著しくなる4～5歳児に対し、子どもの言語・心理面を始めとする発達の課題の早期発見・早期支援のため「5歳児発達支援事業」を実施した。

市内の5歳児（年中児）の在園する42園と、企業主導型保育園1園を対象に事業を実施し、保護者および保育者へのアンケートや園訪問、サポート相談会を実施した。

実施期間 令和3年4月～令和4年3月

実施園数 市内の5歳児の在園する42園と、企業主導型保育園1園

対象児童数 877人

4 学校訪問事業

(1) 小学校1年生訪問

前年度、移行支援を行った児童の学校生活への適応状況の確認、助言の有効性の把握、発達支援の促進等のため、市内の小学校へ訪問し、学校生活場面での児童観察を行い、必要に応じて、現在の児童の課題等を整理し、支援方法について助言を行った。

実施期間 令和3年5月21日～6月25日の間の12日間

訪問校数 伊勢市内小学校22校のうち20校へ訪問

対象児童数 146人

(2) 移行支援

幼児期に巡回相談等を行った児童、保護者から相談のあった児童について、入学予定の市内の小学校へ訪問し、子どもの特性や有効な支援等についての情報を引き継ぐことにより、児童・保護者にとって安心して就学できる支援体制につなげた。また、中学校への移行支援について、本格実施を見据えたモデル事業を開始し、特に必要なケース8名について就学先

の中学校へ訪問し情報の引き継ぎ等を行った。

実施期間 令和4年1月27日～3月4日の間の14日間

訪問対象 伊勢市内小学校22校へ訪問

対象児童数 161人

(3) 要請訪問

小・中学校から、児童や生徒の課題について相談を受けた場合、必要に応じて学校訪問を行い、対応方法について検討・助言を行っている。保護者から子どもの相談を受けた場合も同様に訪問を行った。

訪問件数 56件

5 「CLMと個別の指導計画」の推進

「CLMと個別の指導計画」の推進のため、市内の保育所(園)・幼稚園・認定こども園に向け、計画作成の実施依頼や、作成に向けた助言・支援等を行った。

※CLM(チェック・リスト・in 三重)

発達に課題がある子の行動等を観察し、個別の指導計画を作成するために、「三重県立子ども心身発達医療センター(旧:三重県立小児心療センターあすなろ学園)」が開発したアセスメントツール

6 パーソナルファイルの普及・活用

パーソナルファイルの普及・活用を図るため、市役所の窓口での配布、研修会での啓発等を行った。記入に際しては、より身近に利用してもらうため、新たな記入例を作成し、普及・活用に努めた。

※パーソナルファイル

発達や教育に支援の必要な子どもが、小学校入学前から仕事に就くまで、安心して一貫した支援が受けられるよう、支援の情報をスムーズに引き継ぐための情報を1冊にまとめたファイル

7 発達支援講演会

途切れのない発達支援や発達障がいについての理解を深めるための講演会を実施した。

こども発達支援講演会

日時 令和3年12月11日(土)

場所 オンラインおよび小俣図書館

演題 「気になる子への対応や支援のヒント ～家庭や地域でできること～」

講師 三重県立子ども心身発達医療センター 副センター長 中西 大介 氏

参加者数 オンライン:74回線 小俣図書館:36人

○ おおぞら児童園業務

1 伊勢市おおぞら児童園

児童発達支援センターとして、児童発達支援(就学前対象)・放課後等デイサービス(小学生対象)・保育所等訪問支援の各事業を実施し、発達の遅れや障がいのある子どものための療育や訓練

を行った。

令和4年3月末現在 登録（利用）者

児童発達支援：144人 放課後等デイサービス：50人

(1) 児童発達支援

ア 発達療育

食事や排泄、衣服の着脱の自立を目指すなど、基本的な生活習慣の指導を行った。

利用児童数 延べ317人

イ 感覚運動あそび

4、5人の小グループで各感覚系や言葉の発達を促し、コミュニケーションの力をつけるための指導を行った。

利用児童数 延べ1,996人

ウ 作業療法

作業療法士による感覚統合療法を中心に、運動・感覚・認知機能を高める訓練を行った。

利用児童数 延べ733人

エ 言語訓練

言語聴覚士が、言語に障がいや遅れのある児童に言語訓練を行った。

利用児童数 延べ768人

オ 心理療法

臨床心理士によるプレイセラピー、子どもの発達や療育に関する個別相談を行った。

プレイセラピー 延べ75人

臨床心理士相談 延べ5人

カ 機能回復訓練

理学療法士等による個々の状態にあわせた機能回復訓練を行った。

利用児童数 8人

(2) 放課後等デイサービス

ア 小学部療育

小グループでの感覚運動を行ったり、社会性を身につけたりするための指導を行った。

利用児童数 延べ296人

イ 作業療法

作業療法士による感覚統合療法を中心に、運動・感覚・認知機能を高める訓練を行った。

利用児童数 延べ388人

ウ 言語訓練

言語聴覚士が、言語に障がいや遅れのある児童に言語訓練を行った。

利用児童数 延べ93人

エ 心理療法

臨床心理士による子どもの発達や療育に関する個別相談を行った。

臨床心理士相談 延べ0人

(3) 保育所等訪問支援

訪問支援員が保育所、幼稚園、小学校等の施設を訪問し、児童が集団生活に適応できるよう支援し、またどのような関わり方がよいかを、施設の職員と一緒に考えたり助言を行った。

利用児童数 延べ1人

(4) その他（相談・学習会等）

ア 療育や就学等に関する相談

未就学児に関すること 220件

小学生に関すること 11件

イ 保護者学習会

開催日	内容	参加人数
3. 6. 16	就学について	27人
3. 11. 26	繊細な子どもの理解と支援	15人

2 障害児相談支援事業所おおぞら児童園

障がい児が地域において自立した日常生活又は社会生活を送り、適切な福祉サービスが提供されるよう、家族の相談や障害児支援利用計画の作成を行った。

区分	相談件数
計画作成	423件(新規契約96件)
継続(モニタリング)	979件

○ おひさま児童園

発達に支援の必要な児童が、身近な地域で療育支援が受けられるよう必要なサービスの確保を図るため、指定管理者制度の導入により「伊勢市おひさま児童園」を開所し、発達の遅れや障がいのある子どものための療育や訓練を行った。

令和4年3月末現在 登録(利用)者

児童発達支援：71人 放課後等デイサービス：111人

1 施設概要

所在地 伊勢市御薊町長屋 2767 番地

指定管理者 特定非営利活動法人 南勢子どもの発達支援センターえがお

指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日

指定管理料 0円

2 利用状況(令和3年4月分～令和4年3月分)

児童発達支援：延べ2,349人 放課後等デイサービス：延べ2,502人